

PDCAチェックシート(平成25年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	雇用政策課
課長名	金井
施策番号	
I - 1 - (4) - ③	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	(人件費備考)

事業概要

事業名	若者ワークプラザ北九州運営事業		
事業概要	若年者を取り巻く厳しい雇用環境を踏まえ、就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」を設置し、就業相談、セミナー、職業紹介等の実施により、若年者の就業を促進します。		
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)
	86,522 千円	84,981 千円	
			人件費
			目安の金額
			課長 0.13 人
			係長 0.45 人
			職員 0.40 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	代表的な成果指標が概ね目標どおりの成果を得ることができました。しかしながら、依然として求職者の有名企業志向と求人(企業側)の厳選採用等がミスマッチとなっており、また、利用者が減少していることが成果目標に届かなかった原因だと考えます。	見直し内容	雇用情勢の回復に伴い、平成21年度から緊急対策として実施してきた「利用時間の延長」等を終了します。これにより、事業費は減少します。しかしながら、雇用のミスマッチ解消は今後も重要であるため、より効果的な支援、関係機関との連携、利用促進に取り組みます。
----	-------------------	--	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	概ね40歳までの若年求職者	若者ワークプラザ北九州の運営により、就職関連情報の提供、就業相談や職業能力向上のための講座・セミナー、希望や適性に合った職業紹介等を実施し、地元企業への就職を促進します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	就職決定者数	1,049 人	1,200 人	1,185 人	目標値を若干下回りましたが、達成率は98.8%と高い状況。
	若年者の就職支援の成果を表す指標として、若者ワークプラザ北九州の利用者のうち、就職が決定した人数を指標に設定しました。 (最終目標と目標年度) 1200人 平成27年度	1,141 人			
	(最終目標と目標年度)			98.8 %	
			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	求職者と企業のミスマッチ解消のため、市、求人開拓員、カウンセラーでの連絡会議を定期的に開催し、求職者のニーズに合う求人の獲得とマッチングに努めます。また、求職者情報(匿名)をまとめたリストを作成し、求人開拓員が企業に対して求職者をPRします。(また、セミナーの内容や開催頻度等の見直し、広報の充実について検討します。)	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	カウンセリング利用者数(延べ数)	11,688 人	13,500 人	12,835 人	目標値を若干下回りましたが、達成率は95.1%と高い状況。
	専門のカウンセラーによる就業相談を行っており、より多くの求職者に、きめ細やかな支援を行う指標として設定しました。	12,597 人			
	(最終目標と目標年度)			95.1 %	
			%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成25年度の若者ワークプラザ北九州の実績は、目標値を若干下回りましたが、前年度より増加するなど概ね予定どおりであり、順調としました。なお、雇用情勢の改善に伴い、新規利用者の減少、早期就職(就職までの利用回数の減少)といった傾向があり、今後、実績に影響して行く可能性があると考えられます。
	【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活導入の視点	事業費の中に占める大きな要素である人件費(カウンセラー・スタッフの人数)や、賃料等(利用者の利便性を考慮した設置場所)は適切だと考えます。職業紹介や講座などは民間でも実施されていますが、利用者負担(料金)が必要なため、経済的に余裕が無い雇用弱者や中小企業が利用できないなど、必要な支援を受けられないケースがあります。求職者・地元企業に対して幅広く、きめ細やかな支援が必要なため、市での実施が適切だと考えます。

P D C Aチェックシート(平成 25 年度実績評価)

				担当局	産業経済局
				担当課	新産業振興課
				課長名	木原
事業概要				施策番号	
				I - 2 - (1) - ①	
事業名	学術研究都市管理運営事業				事業手法
事業概要	アジアの中核的学術研究拠点の形成と本市の産業振興拠点としての機能を高めるため、北九州学術研究都市の学術研究施設を一体的に管理・運営することで、本市の産業を支える知的基盤の充実に図ります。				<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.05 人
	1,158,658 千円	1,126,959 千円		13,075 千円	係長 0.50 人 職員 1.00 人
				(人件費備考)	

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	学術研究施設の効率的かつ一体的な運用が行われたことにより、施設の稼働率および利用者の満足度は目標値を越えており、学研都市の機能や魅力の向上、研究基盤の強化につながりました。また、適切に管理運営されているため、産学連携施設を活用した各種産学連携活動が展開され、知的基盤の充実に図ることができています。	見直し内容	引き続き適切な管理を継続するとともに、さらに効率的な運営を目指します。
----	-------------------	---	-------	-------------------------------------

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	北九州学術研究都市内の学術研究施設の管理・運営	北九州学術研究都市内の学術研究施設について、指定管理制度を導入し、サービスの向上及び施設の利用促進を図るとともに、より効率的な管理・運営を行います。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由	
	共同利用施設稼働率	38 %	40 %	35 %	一部の項目については目標に届いていないものの、いずれも高い達成率で、昨年度よりもさらに向上しています。	
	施設の利便性の向上が図られることにより、魅力的なキャンパスが形成され、研究者数の増加や研究開発型企業の集積につながります。 (最終目標と目標年度)平成25年度:施設の稼働率40%	32 %		87 %		
	北九州学術研究都市の研究施設の利用者の満足度	9 割	6 割以上	9.6 割		
	一般利用者、大学関係者、研究機関等の利用者に対して、アンケート調査を実施し、満足度を毎年モニタリングすることにより、魅力あるキャンパス形成を目指します。研究者や企業の望む支援や施設のあり方を検討し、施設の管理・運営に反映していきます。 (最終目標と目標年度)平成25年度:利用者の満足度6割以上	9.5 割		107 %		

活動計画	どうやって目的を達成するか	学術研究施設の管理・運営を一体的に行うことにより、複数ある施設の有効利用や効率的な運営を図ります。また、利用者の満足度が高められるよう、意見や要望を施設運営への改善に活かし、北九州学術研究都市の機能や魅力をさらに高め、産学連携・大学間連携を促進していきます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	施設の一体的な管理・運営	—	—	—	キャンパス運営委員会、大学連携部会等の開催を通じ、一体的に取り組む事項などを決め、運営を行っています。共同利用施設の稼働率は目標を下回ったものの、それ以外は目標を大幅にクリアしており、学研都市の効率的・効果的な運営を図っています。
	複数ある産学連携施設や共同利用施設の一体的かつ安定的な管理・運営を円滑に行うことで、市の各種ソフト事業や各大学及び企業等の産学連携活動を展開し、施設の稼働率の向上や利用者の満足度を向上させます。	—		%	
				%	
				%	
			%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	学術研究施設の効率的かつ一体的な運用により、利用者の満足度は目標値を上回ったものの、施設の稼働率は目標を達する事ができませんでした。共同施設の稼働率を上げるために学会や研究会の誘致、セミナーの実施などで共同施設の稼働率を向上させる広報活動を行ない、また、キャンパス運営委員、大学連携部会などの開催を通じ、具体的な連携策や課題について協議を行い、産学連携施設を活用した各種産学連携活動の展開、知的基盤の充実に図り、学研都市の魅力や機能の向上につなげます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	本事業では、サービスの向上や経費の削減を図るため指定管理制度を導入し、効率的な運営に努めています。今年度においても、これまでの運営実績に基づく創意工夫がなされ、指定管理導入前と比較して、約10%の管理経費が削減されました。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

<p align="center">事業概要</p>				担当局	産業経済局	
				担当課	高度人材育成課	
<p>事業名 公立大学法人北九州市立大学運営事業</p>				課長名	岩田	
				<p align="center">施策番号</p> <p align="center">I - 2 - (1) - ②</p>		
<p>事業概要 公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保します。</p>				<p>事業手法</p> <p><input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金</p> <p><input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金</p> <p><input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理</p> <p><input type="checkbox"/> その他</p> <p>()</p>		
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考) 人件費 目安の金額 課長 0.35人 係長 0.70人 職員 0.90人 (人件費備考)		
		2,746,874 千円	2,640,016 千円			17,775 千円

【Action】改善

課題	<p>H23年度の評価結果を受けての課題</p> <p>市地方独立行政法人評価委員会における平成23年度事業に対する評価結果は、すべての分野において、A(計画どおり)の高い評価でした。なお、評価委員会から「今後、中期計画を着実に推進していく上では、常に繰り返し目標に立ち返り、結果を分析評価し、次へつなげるというPDCAサイクルの中での取組をよりよい方向に進展させることが重要である。」との意見が出されており、市としても大学のPDCAサイクルを注視していく必要があります。</p>	見直し内容	<p>引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営を確保するとともに、教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援します。運営費交付金は更なる経営努力を見込み、削減しますが、老朽化施設改修や新図書館建設に関する経費については拡充します。</p>
----	--	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	<p>対象(誰を、何を) 公立大学法人北九州市立大学</p> <p>目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 運営を支援することにより、大学が時代を切り拓く知を創造し、人間性豊かで有能な人材を育成することによって、地域の産業、文化及び社会の発展並びにアジアをはじめとする国際社会の発展に貢献することを目的としています。</p>	成果の状況	<p>代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック</p>	順調
代表的な成果指標	<p>指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載)(上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)</p> <p>市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価</p> <p>大学は、北九州市地方独立行政法人評価委員会から、各事業年度ごとに全体評価を受けるとともに、教育、研究、社会貢献、管理運営の4分野において、「分野別評価」を受けており、この分野別評価の評価指標をもって、事業の成果指標としています。</p> <p>(最終目標と目標年度) A(計画通り) 各評価年度</p>	<p>上段:23年度実績 下段:24年度実績</p> <p>25年度目標</p>	<p>25年度実績(達成率)</p>	<p>成果の状況 評価理由</p>
	<p>市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価</p> <p>大学は、北九州市地方独立行政法人評価委員会から、中期目標期間(第1期:平成17年~22年度、第2期:平成23~28年度)終了後に、市が指示した中期目標の達成状況について評価を受けることとなっており、その評価をもって、事業の成果指標としています。</p> <p>(最終目標と目標年度) 良好 平成28年度</p>	<p>単年度の目標設定はありません</p> <p>単年度の目標設定はありません</p>	<p>-</p> <p>-</p>	<p>平成25事業年度に係る、市地方独立行政法人の評価結果は、教育、研究、社会貢献、管理運営の4分野すべてにおいてA(計画どおり)との評価を得ており、平成25年度の目標を達成したため、順調としました。</p>

活動計画	<p>どうやって目的を達成するか 市が指示した、第2期中期目標を達成するため、大学は第2期中期計画を策定しています。また、大学は中期計画の遂行に向け、平成25年度計画を策定し、教育、研究、社会貢献、管理運営の4分野について着実に実行します。</p>	活動指標の実績	<p>活動を参考に、活動の状況をチェック</p>	順調
活動指標	<p>指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載)(上段:指標名 下段:指標の説明)</p> <p>第二期中期計画に関する各種事業の着実な取組</p>	<p>上段:23年度実績 下段:24年度実績</p> <p>25年度目標</p>	<p>25年度実績(達成率)</p>	<p>活動の状況 評価理由</p>
	<p>大学は中期計画の遂行に向け、教育、研究、社会貢献、管理運営の4分野について、平成25年度計画を着実に実行します。</p>	<p>-</p> <p>-</p>	<p>-</p> <p>-</p>	<p>平成25事業年度に係る、市地方独立行政法人の評価結果の「年度計画記載項目別評価」は、平成25年度計画に実施した63項目中62項目(98%)について、IV(年度計画を上回って実施している)、またはIII(年度計画を概ね順調に実施している)との評価であったため、順調としました。</p>

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>平成25年度事業に係る、市地方独立行政法人評価委員会の評価結果は、4つの分野別評価すべてにおいて、A(計画どおり)との高い評価でした。 なお、大学は平成17年度に法人化後、教育研究の個性化、自立性の高い機動的な法人運営の確保により、各年度全分野においてA(計画どおり)の評価を得ています。</p>
<p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>	<p>平成25年度事業に係る、市地方独立行政法人評価委員会の評価結果は、4つの分野別評価すべてにおいて、A(計画どおり)との高い評価でした。 なお、市が交付する運営費交付金は大学運営経費全体の3割程度です。また、大学は、研究費などの外部資金の獲得やコスト削減など経営努力に取り組んでいます。</p>

PDCAチェックシート(平成25年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	高度人材育成課	
		課長名	岩田	
		事業概要		
事業名	学術・研究振興事業			
		施策番号		
		I - 2 - (1) - ②		
事業概要	市内の教育研究機能の充実を図るため、市内の大学などに所属する教員等が行う「アジアや北九州市の社会経済等の問題」及び「地域の公共政策」に関する調査・研究に対する助成(調査研究助成金)や、市内の大学等が連携して行う教育などの取り組みに対する助成(大学連携促進助成金)を行います。			
		事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)
		11,294 千円	8,948 千円	
		人件費	目金の金額	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.30 人 (人件費備考)
			3,825 千円	

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	市内の学術・研究活動を促進するため、「調査研究助成金」及び「大学連携促進助成金」を引き続き実施します。ただし、より経済的・効率的に行うため、1件あたりの上限額の見直しなどにより、予算を縮小します。なお、事業終了後に成果報告会を実施するなど、助成事業の成果を客観的に評価していることから、助成事業が本市の学術振興に寄与するものと捉え、助成した件数を代表的な成果指標とします。
	目標である「学術・研究活動が活発に行われている状態」を数値で表すのは難しいため、今後、事業への参画状況や事業により得られた成果などをもとに、客観的な指標を検討していきたいと考えています。		

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	市内大学等の高等教育機関及び公的研究機関	大学等における学術研究の高度化・活性化を促し、北九州市の知的基盤の強化を図ります。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	調査研究助成金の助成実績	10 件	9 件	9 件 100.0 %	両事業とも目標値を達成しています。また、調査研究助成対象事業の成果報告会を開催する等、研究成果について客観的な評価を行い、調査研究活動の活性化状況について確認しているため、評価を順調としました。
	助成事業の選定にあたっては、外部の有識者により厳正に審査し、事業終了後には成果報告会を実施し調査研究活動の成果を客観的に評価していることから、助成事業が本市の学術研究の発展に寄与するものと捉え、助成した件数を成果指標としました。	9 件			
	(最終目標と目標年度)				
大学連携促進助成金の助成実績	2 件	2 件	3 件 150.0 %		
	助成事業は内部の厳正な審査により選定し、事業終了後は事業の実績報告を受け成果を確認していることから、調査研究助成と同様に、本市の学術・研究の発展に寄与するものと捉え、助成した件数を成果指標としました。	3 件			
	(最終目標と目標年度)				

活動計画	どうやって目的を達成するか	・調査研究助成金については、7件の調査研究事業を選定し、助成金(上限一般枠100万円、若手枠50万円)を交付します。 ・大学連携促進助成金については、2件の連携事業を選定し、助成金(上限200万円)を交付します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	調査研究助成金申請実績	30 件	25 件	24 件 96.0 %	両事業とも、達成率が95%以上であり、おおむね目標を達成していることから、評価を順調としました。
	産業及び学術の振興を促進するため、助成金の申請実績を指標とします。	26 件			
	大学連携促進助成金申請実績	2 件	3 件	3 件 100.0 %	
大学等の教育研究機能の充実及び強化を図るため、助成金の申請実績を指標とします。	3 件				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	◆調査研究助成金 成果の状況、活動の状況とも、目標をほぼ達成しており、成果報告会を実施し、研究成果について評価員による評価を行うとともに、市の関連部署に研究成果を公開し、今後の市政の参考とすることができたため、事業手法は有効であったと考えます。 ◆大学連携促進助成金 共同授業などの事業が展開され、市内大学間の教育資源などの相互活用が図られているため、事業手法は有効であったと考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	◆調査研究助成金 助成件数及び上限額は、成果報告会の評価から、おおむね妥当と思われる。 ◆大学連携促進助成金 平成25年度より、1件あたり3,000千円から2,000千円に上限金額を見直しました。今後、この妥当性や効果について検証していきます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要							担当局	産業経済局	
							担当課	新産業振興課	
							課長名	木原	
事業名	学術研究拠点推進事業						施策番号		I - 2 - (1) - ③
							事業概要		(公財)北九州産業学術推進機構 (FAIS) が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図ります。
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.05 人	(人件費備考)	
		317,259 千円	317,027 千円				7,325 千円		係長 0.30 人 職員 0.50 人

【Action】改善

課題	見直し内容
H23年度の評価結果を受けての課題	産学連携事業等の各種取り組みを円滑に推進することで、学研都市の機能充実に寄与することができました。今後も学研都市の研究開発拠点としての機能向上を図るべく、各種産学連携事業や大学間連携事業等を総合的に支援していきます。
	引き続き、各種産学連携事業や大学間連携事業を総合的に支援し、知的基盤の更なる充実を図ることで学研都市の機能・魅力が向上するよう努めていきます。また、事業費についても、引き続き事務の見直し等を行い、予算の縮小を図っています。

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	・北九州学術研究都市 ・地域企業の産業技術、新産業	・アジアの中核的学術研究拠点の形成を図ります。 ・北九州地域における産業技術の高度化や新産業の創出を図ります。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)	87 %	60 %	95 %	FAISによる各種産学連携事業への取り組みについて、利用者である入居企業・研究機関、大学関係者から多くの評価を得ています。
	各種産学連携事業を含む学研都市の取り組みについて、学研都市内の大学や入居企業・研究機関に評価していただき、ソフト面からの学研都市の魅力向上につなげます。	93 %		158.3 %	
	(最終目標と目標年度)評価すると回答した割合:単年度60%以上				
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	活動の状況	順調			
どうやって目的を達成するか	学研内外の大学・研究機関との連携強化や学研都市における研究開発環境の整備を行うとともに、各種の産学連携事業を推進します。				
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	産学連携事業等の推進	-	-	-	大学間連携事業のほか、産学連携フェアやひびきのサロン等の産学連携事業を実施し、研究者や進出企業の連携支援・知的基盤の充実が図られました。また、ひびきの祭の開催等、地域連携にも取り組んでおり、市民や地域の企業に有効に活用されています。
	学研都市を中心とした各種産学連携事業や大学間連携事業等の効果的な実施に取り組めます。	-		- %	
			%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点
	学術研究施設の効率的かつ一体的な運用が行なわれたことにより、施設の稼働率及び利用者の満足度が目標値を越えており、学研都市の機能や魅力の向上、研究基盤の強化につながりました。また、適切に管理運営されているため、産学連携施設を活用した各種産学連携活動が展開され、知的基盤の充実も図ることができています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点
	本事業で実施する各種産学連携事業は、市の産業振興上、極めて公益性が高いことから市がFAISと協力して実施することが適切と考えます。またこれまでの実績に基づく、創意工夫がなされ、年々事業費を削減しながらより高い効果を得ることができました。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	産業経済局			
				担当課	高度人材育成課			
事業名 公立大学法人北九州市立大学運営事業				課長名	岩田			
				施策番号 I - 2 - (1) - ④				
事業概要 北九州市立大学都市政策研究所での地域研究プロジェクト、受託調査を通じて、地域研究の高度化を推進します。				事業手法				
				<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()				
コスト	事業費	25年度当初予算額 2,746,874 千円	25年度執行額 2,640,016 千円	(事業費備考)	人件費	目安の金額 17,775 千円	課長 0.35 人 係長 0.70 人 職員 0.90 人	(人件費備考)

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営を確保するとともに、教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援します。運営費交付金は更なる経営努力を見込み、削減しますが、老朽化施設改修や新図書館建設に関する経費については拡充します。
----	-------------------	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調	
	北九州市立大学都市政策研究所	地域研究プロジェクト、受託調査を通じて、地域研究の高度化を推進します。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由	
	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価 大学は、北九州市地方独立行政法人評価委員会から、各事業年度ごとに全体評価を受けるとともに、教育、研究、社会貢献、管理運営の4分野において、「分野別評価」を受けており、この分野別評価の評価指標をもって、事業の成果指標としています。	A(計画どおり)	A(計画どおり)	A(計画どおり)	%	平成25事業年度に係る、市地方独立行政法人の評価結果は、教育、研究、社会貢献、管理運営の4分野すべてにおいてA(計画どおり)との評価を得ており、平成25年度の目標を達成したため、順調としました。
	(最終目標と目標年度) A(計画通り) 各評価年度	A(計画どおり)	A(計画どおり)	A(計画どおり)	%	
	市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価 大学は、北九州地方独立行政法人評価委員会から、中期目標期間(第1期:平成17年~22年度、第2期:平成23~28年度)終了後に、市が指示した中期目標の達成状況について評価を受けることとなっており、その評価をもって、事業の成果指標としています。	単年度の目標設定はありません	単年度の目標設定はありません	-	-	
(最終目標と目標年度) 良好 平成28年度	単年度の目標設定はありません	単年度の目標設定はありません	-	%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	北九州市立大学都市政策研究所の中心市街地活性化に寄与する都市計画研究や、地域の経済、社会、環境などに関する研究を推進します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	第二期中期計画に関する各種事業の着実な取組	-	-	-	平成25事業年度に係る、市地方独立行政法人の評価結果の「年度計画記載項目別評価」は、平成25年度計画に実施した63項目中62項目(98%)について、IV(年度計画を上回って実施している)、またはIII(年度計画を概ね順調に実施している)との評価であったため、順調としました。
	大学は中期計画の遂行に向け、教育、研究、社会貢献、管理運営の4分野について、平成25年度計画を着実に実行します。	-	-	-	
			%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成25年度事業に係る、市地方独立行政法人評価委員会の評価結果は、4つの分野別評価すべてにおいて、A(計画どおり)との高い評価でした。 なお、大学は平成17年度に法人化後、教育研究の個性化、自立性の高い機動的な法人運営の確保により、各年度全分野においてA(計画どおり)の評価を得ています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	平成25年度事業に係る、市地方独立行政法人評価委員会の評価結果は、4つの分野別評価すべてにおいて、A(計画どおり)との高い評価でした。 なお、市が交付する運営費交付金は大学運営経費全体の3割程度です。また、大学は、研究費などの外部資金の獲得やコスト削減など経営努力に取り組んでいます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要							担当局	産業経済局
							担当課	新産業振興課
事業名 地域産業人材育成事業							課長名	柴田
							施策番号	
事業概要 地域の理工系学生の地元定着や地域企業の技術力向上を図るため、産学官で構成する「北九州地域産業人材育成フォーラム」に参画し、地域連携型インターンシップ等の事業を実施します。							事業手法	
							<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.05 人	
		6,350 千円	6,152 千円			3,200 千円	係長 0.15 人 職員 0.15 人	
(人件費備考)								

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題 企業の組織的な参画と財政負担の仕組みづくりと、事業の急激な拡大を支える事務局機能の拡充を検討する必要があります。	見直し内容	引き続き、産学官で組織する「北九州地域産業人材育成フォーラム」に参画し、インターンシップ事業、社会人育成プログラム、青少年育成プログラムを通して、地域産業人材を育成し、人材の地元定着を推進するため同規模の事業費を維持しています。インターンシップ事業の充実と企業参画の体制について検討していきます。
----	---	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	地域企業	技術系人材の確保・育成と技術力・経営力の向上を図ります。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	インターンシップ参加者の地元就職率	—	累計 25 %	累計 22.2 %	当年度のインターンシップ参加者の地元定着については、目標数値を下回ったものの、地域理工系学生全体の地元定着率(例年10%前後)と比較すると、良い結果です。
	インターンシップ参加者の地元就職率の向上を目指します。 (最終目標と目標年度)累計25%(24~28年度の5年間)	累計 32.1 %		88.8 %	
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか 地域一丸となって北九州地域の産業人材を育成していくことを目的に、事務局となる公益財団法人北九州活性化協議会(KPEC)に負担金を支出し、「北九州地域産業人材育成フォーラム」に参画して、地域連携型インターンシップ事業などの産業人材育成事業を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	インターンシップ実施企業数	33 社	100 社	73 社	インターンシップの実施については、目標値は下回るものの前年度に比べ数値は増えています。また、左に述べているもののほか、社会人育成プログラム事業なども実施しており、総合的に判断して活動は順調です。
	インターンシップを実施する企業を増加させることで、学生への地域企業の認知度向上と、学生受入枠の拡大などを図ります。	57 社		73.0 %	
	インターンシップ参加人数	59 人	200 人	122 人	
インターンシップに参加する学生の数を増加させることで、学生と地域企業との接触機会の拡大を図ります。	121 人	61.0 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	「インターンシップ実施企業数」、「インターンシップ参加人数」共に前年度実績を上回り、当年度のインターンシップ実施生の地元定着についても、地域理工系学生全体の地元定着率(例年10%前後)と比較すると、良い結果です。また、本事業以外にも社会人育成プログラム事業なども展開しており、こちらについては事業実施の体制・仕組みの整備をはじめ、企画、運営が進みました。この結果から、事業は順調であると考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	北九州地域産業人材育成フォーラムに参画し、産学官が共同で事業を進め、それぞれの役割を務めることにより、必要最小限の人員で経済的かつ効率的な運営を行いました。今後も更なる経済性と効率性の向上のため、高い成果を得られるような運営環境の整備拡充について、引き続き検討していきます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要							担当局	産業経済局	
							担当課	中小企業振興課	
							課長名	吉武	
事業名	経営リーダー育成支援事業						施策番号		I - 2 - (2) - ②
							事業概要		戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、社内変革推進者、高度技術を持った人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために必要な専門講座の実施などを行うものです。
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長	0.05 人	
	6,925 千円	6,330 千円		3,825 千円		係長	0.10 人	(人件費備考)	
						職員	0.30 人		

【Action】改善

課題	見直し内容
H23年度の評価結果を受けての課題	<p>受講者へのアンケート結果では、講師やカリキュラム、業務への役立ち度などの項目で良好な評価を受けており、市内中小企業のニーズを概ね満たしていると考えます。引き続き、多くの企業に参加していただけるよう、魅力的な講座の企画と周知に努めます。</p> <p>平成25年度は、3講座・受講者数215人を目標に事業を進めていきます。なお、予算の執行状況を踏まえて所要経費を精査したことにより、事業費は全体として縮小しています。</p>

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	市内中小企業	中小企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の育成を目指します。			
代表的な成果指標	指標	25年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績			
	受講者アンケート(役立ち度)の結果	92 %	95 %	93.1 %	目標達成率は93%となっており、当初目標にほぼ等しい成果を達成しました。
	実学ナレッジセミナー受講者へのアンケート結果(役立ち度)を指標として設定しました。	96 %		98.0 %	
(最終目標と目標年度) 毎年度95%					
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	活動の状況	順調
どうやって目的を達成するか テーマ別、階層別の専門講座を企画し、中小企業者の受講を促します。	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	25年度実績	活動の状況評価理由
(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	
中小企業向け人材育成講座の受講者数	435 人	215 人
企業の発展に大きな役割を担う中核人材を創出・育成するために実施する専門講座の受講者数を指標として設定しました。	212 人	
		194 人
		90.2 %
		%
		目標達成率は90%となっており、概ね当初目標の受講者数を達成しました。

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】
を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	成果指標の「役立ち度」については98%、活動指標の受講者数は90%とそれぞれ概ね目標を達成しました。また、受講者アンケートによると、講師やカリキュラム、業務への役立ち度などの項目で良好な評価を受けており、市内中小企業のニーズを概ね満たしていると考えています。
「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	講師への謝礼金は民間の相場よりも低く設定されています。また、セミナーのPRから講師選定、会場設営までのセミナー開催業務をマニュアル化し、効率的に実施することで、費用対効果の高い事業運営に努めました。

PDCAチェックシート(平成25年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	高度人材育成課
課長名	岩田
施策番号	
I - 2 - (2) - ③	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
()	
(人件費備考)	

事業概要					
事業名	公立大学法人北九州市立大学運営事業				
	公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保します。				
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.35人
	2,746,874 千円	2,640,016 千円		17,775 千円	係長 0.70人 職員 0.90人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	市地方独立行政法人評価委員会における平成23年度事業に対する評価結果は、すべての分野において、A(計画どおり)の高い評価でした。なお、評価委員会から「今後、中期計画を着実に推進していく上では、常に繰り返し目標に立ち返り、結果を分析評価し、次へつなげるというPDCAサイクルの中での取組をよりよい方向に進展させることが重要である。」との意見が出されており、市としても大学のPDCAサイクルを注視していくことが必要です。	見直し内容	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営を確保するとともに、教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援します。運営費交付金は更なる経営努力を見込み、削減しますが、老朽化施設改修や新図書館建設に関する経費については拡充します。
----	-------------------	--	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
目的	公立大学法人北九州市立大学	運営を支援することにより、大学が時代を切り拓く知を創造し、人間性豊かで有能な人材を育成することによって、地域の産業、文化及び社会の発展並びにアジアをはじめとする国際社会の発展に貢献することを目的としています。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	代表的な成果指標	<p>指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)</p> <p>市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価</p> <p>大学は、北九州市地方独立行政法人評価委員会から、各事業年度ごとに全体評価を受けるとともに、教育、研究、社会貢献、管理運営の4分野において、「分野別評価」を受けており、この分野別評価の評価指標をもって、事業の成果指標としています。</p> <p>(最終目標と目標年度) A(計画通り) 各評価年度</p> <p>市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価</p> <p>大学は、北九州市地方独立行政法人評価委員会から、中期目標期間(第1期:平成17年~22年度、第2期:平成23~28年度)終了後、市が指示した中期目標の達成状況について評価を受けることになっており、その評価をもって、事業の成果指標としています。</p> <p>(最終目標と目標年度) 良好 平成28年度</p>	<p>上段:23年度実績 下段:24年度実績</p> <p>25年度目標</p> <p>A(計画どおり)</p> <p>A(計画どおり)</p> <p>単年度の目標設定はありません</p> <p>単年度の目標設定はありません</p>	<p>25年度実績(達成率)</p> <p>A(計画どおり)</p> <p>%</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>%</p>	<p>成果の状況 評価理由</p> <p>平成25事業年度に係る、市地方独立行政法人の評価結果は、教育、研究、社会貢献、管理運営の4分野すべてにおいてA(計画どおり)との評価を得ており、平成25年度の目標を達成したため、順調としました。</p>

活動計画	どうやって目的を達成するか	市が指示した、第2期中期目標を達成するため、大学は第2期中期計画を策定しています。また、大学は中期計画の遂行に向け、平成25年度計画を策定し、教育、研究、社会貢献、管理運営の4分野について着実に実行します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	<p>第二期中期計画に関する各種事業の着実な取組</p> <p>大学は中期計画の遂行に向け、教育、研究、社会貢献、管理運営の4分野について、平成25年度計画を着実に実行します。</p>	-	-	-	<p>平成25事業年度に係る、市地方独立行政法人の評価結果の「年度計画記載項目別評価」は、平成25年度計画に実施した63項目中62項目(98%)について、IV(年度計画を上回って実施している)、またはIII(年度計画を概ね順調に実施している)との評価であったため、順調としました。</p>

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成25年度事業に係る、市地方独立行政法人評価委員会の評価結果は、4つの分野別評価すべてにおいて、A(計画どおり)との高い評価でした。なお、大学は平成17年度に法人化後、教育研究の個性化、自立性の高い機動的な法人運営の確保により、各年度全分野においてA(計画どおり)の評価を得ています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	平成25年度事業に係る、市地方独立行政法人評価委員会の評価結果は、4つの分野別評価すべてにおいて、A(計画どおり)との高い評価でした。なお、市が交付する運営費交付金は大学運営経費全体の3割程度です。また、大学は、研究費などの外部資金の獲得やコスト削減など経営努力に取り組んでいます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	中小企業振興課
課長名	吉武

事業概要							
事業名	経営リーダー育成支援事業					施策番号	
						I - 2 - (3) - ①	
事業概要	戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、社内変革推進者、高度技術を持った人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために必要な専門講座の実施などを行うものです。					■ 直営 ■ 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
						()	
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.05 人	
	6,925 千円	6,330 千円			3,825 千円	係長 0.10 人 職員 0.30 人	(人件費備考)

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	受講者へのアンケート結果では、講師やカリキュラム、業務への役立ち度などの項目で良好な評価を受けており、市内中小企業のニーズを概ね満たしていると考えます。引き続き、多くの企業に参加していただけるよう、魅力的な講座の企画と周知に努めます。	見直し内容	平成25年度は、3講座・受講者数215人を目標に事業を進めていきます。なお、予算の執行状況を踏まえて所要経費を精査したことにより、事業費は全体として縮小しています。
----	-------------------	---	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	成果の状況	
目的	市内中小企業	中小企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の育成を目指します。		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)		上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	受講者アンケート(役立ち度)の結果		92 %	95 %	93.1 %	
	実学ナレッジセミナー受講者へのアンケート結果(役立ち度)を指標として設定しました。		96 %		98.0 %	
	(最終目標と目標年度) 毎年度95%					
	(最終目標と目標年度)				%	目標達成率は93%となっており、当初目標にほぼ等しい成果を達成しました。

活動計画	どうやって目的を達成するか	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		活動の状況	活動の状況	
活動計画	テーマ別、階層別の専門講座を企画し、中小企業者の受講を促します。			活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)		上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	中小企業向け人材育成講座の受講者数		435 人	215 人	194 人	
	企業の発展に大きな役割を担う中核人材を創出・育成するために実施する専門講座の受講者数を指標として設定しました。		212 人		90.2 %	
					%	
					%	目標達成率は90%となっており、概ね当初目標の受講者数を達成しました。

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	成果指標の「役立ち度」については98%、活動指標の受講者数は90%とそれぞれ概ね目標を達成しました。また、受講者アンケートによると、講師やカリキュラム、業務への役立ち度などの項目で良好な評価を受けており、市内中小企業のニーズを概ね満たしていると考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	講師への謝礼金は民間の相場よりも低く設定されています。また、セミナーのPRから講師選定、会場設営までのセミナー開催業務をマニュアル化し、効率的に実施することで、費用対効果の高い事業運営に努めました。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	高度人材育成課
課長名	岩田

事業概要

事業名	北九州技能伝承推進事業				施策番号	
					I - 2 - (3) - ②	
事業概要	金属・機械・電気等の工業系分野を対象とした「北九州マイスター」と、暮らしに身近な生活関連・サービス産業なども含めた幅広い分野を対象とした「北九州技の達人」の2つの制度において、高度技能者を認定・表彰しています。認定された高度技能者の協力の下、優れた技能を次代に継承し、地域産業の振興に貢献するための技術継承活動を推進します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)		目安の金額
	8,498 千円	6,895 千円		15,400 千円	(人件費備考)	

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	認定制度については、応募のなかった分野の関係団体へ積極的に制度のPRを実施することで、その分野での認定者増を目指します。技能伝承講座については、開催時期や内容の変更を検討するほか、積極的なPR活動を実施し、受講者増を目指します。
	認定制度に対する新たな分野からの応募者の掘り起こしと、技能伝承講座における受講生の減少。		

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	大変順調
	ものづくり企業の技術者 工業高校生・大学生等	「北九州マイスター」や「北九州技の達人」の認定・表彰。認定されたマイスターや技の達人による講演・技術指導を通して、ものづくりマインドの醸成や技能伝承を推進し、技能尊重機運の更なる醸成と地域産業の活性化に資することを目的とします。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	マイスターおよび技の達人認定者の累計(隔年で認定)	89 名	96 名	97 名	平成25年度は、新たにマイスターを6名認定しました。今後も、積極的にPR活動を行い、認定のない業種からの応募の掘り起こしなど、着実に認定者の増につなげていきます。また、マイスター、技の達人による講演・実演・技術指導の受講者数も目標に達したため「大変順調」としています。
	優れた技能で産業振興や市民生活の向上に貢献している技能者を「北九州マイスター」や「北九州技の達人」として認定することで、その優れた技能を継承する活動に積極的に貢献いただきます。 H24年度末時点:マイスター39名、技の達人52名	91 名		101.0 %	
	(最終目標と目標年度) H28年度 110名				
技能伝承講座等への参加人数(年度毎の合計)	31,768 人	40,000 人	48,377 人		
	北九州マイスター、北九州技の達人による講演・実演・技術指導の受講者数	42,648 人		120.9 %	
	(最終目標と目標年度)平成25年度までに累計40,000人				

活動計画	どうやって目的を達成するか	「北九州マイスター」や「北九州技の達人」による技能伝承活動を支援することで、ものづくり人材の育成を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	大変順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	「北九州マイスター」や「技の達人」のPR活動	27 件	30 件	41 件	マイスターの応募者を増やすため、目標を上回る41社への募集案内と推薦依頼を行いました。今後もこれまで認定のなかった業種などへの積極的な広報活動に努めています。講演・実演・技術指導は、目標回数を達成しました。
	主に認定年度にあたる制度に対して、応募のない分野を含めて積極的に広報活動を実施します。(例:業界団体への周知活動)	20 件		136.7 %	
	技能伝承講座等への開催数(年度毎の合計)	417 回	530 回	567 回	
北九州マイスター、北九州技の達人による講演・実演・技術指導の回数	478 回		107.0 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	マイスターや技の達人の認定は、積極的に募集活動を行った結果、認定数を増やしており、着実に目標を達成しています。認定・表彰を通じて、各分野の優れた技能者に光を当てることで、ものづくりの街北九州の社会的評価を高め、まちの宝の存在を内外にアピールできました。今後も広くPR活動を行い、技能尊重機運の更なる醸成に努めています。技能伝承講座等の事業は、マイスターから匠の技を直接指導を受けられるプログラムや、達人やマイスターの講演等、受講者からの評判もよく、再受講の要望も多いです。今後の課題としては、技術指導を必要とするより多くの方々に受講していただくため、受講者からのアンケートを参考にしながら、よりよい講座を検討していきます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	現在、事業の一部について、民間への委託や他機関との協働で事業を行い、効率的に運営しています。今後も経済性や効率性を十分考慮し、事業の実施に努めていきます。

PDCAチェックシート(平成25年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	中小企業振興課
課長名	吉武

事業概要							
事業名	ビジネスチャンス拡大支援事業					施策番号	
						IV - 1 - (1) - ②	
事業概要	技術力はあるが営業経験に乏しく、情報発信力も十分でない地元中小企業の受注拡大・販路開拓の取組みを支援します。 ①販路開拓支援プロジェクト(公益財団法人北九州産業学術推進機構が実施) ②大規模展示会等出展支援 ③巡回指導・マッチングコーディネート(公益財団法人北九州産業学術推進機構が実施)					事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
						コスト 事業費 25年度当初予算額 25年度執行額 7,486 千円 6,502 千円	

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	支援を希望する中小企業は、それぞれ業種や事業形態が異なり、様々な課題を抱えています。これらにきめ細かく対応できるような支援策の充実が求められています。引き続き、具体個別の支援手法等を見直していきます。	見直し内容 受注拡大商談会については、民間企業による同種の事業が開催されていることから休止し、マッチングコーディネート事業を強化します。これらから見直しにより事業費は縮小します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	順調
	市内中小企業	市内中小企業の受注拡大のため販路開拓を目指します。		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	商談成約に至った企業割合の向上	80 %	60 %	44.4 %	出展9社中4社で商談成約に至りました。また展示会開催中に成約に至らなかった企業も、それぞれ商談を継続中であり、4社を含む7社で、今後成約見込みとなっており、支援事業は順調に進められたと考えています。
	大規模展示会等出展支援を行った企業の中で、商談成約に至った企業割合の向上を目指します。 (最終目標と目標年度) 毎年度60%	50 %		74.0 %	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画				活動の状況	
活動計画	どうやって目的を達成するか	平成25年度は、販路開拓支援プロジェクト、大規模展示会等出展支援、巡回指導・マッチングコーディネート事業を実施します。		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	販路開拓支援プロジェクトにおける支援企業数	5 社	3 社	3 社	販路開拓支援プロジェクトについては、当初の目標どおり3社を認定し、支援を行いました。大規模展示会等への出展支援については、目標の10社に支援を決定しましたが、内1社が自己都合により出展を取りやめたことから、支援企業数は9社となりました。
	優れた新製品・新技術等を開発した中小企業の販路開拓に向け、営業戦略づくりから実際の営業活動のアドバイス、営業ルートの開拓まで一貫した支援を実施します。	4 社		100.0 %	
	大規模展示会等出展における支援企業数	10 社	10 社	9 社	
販路開拓に意欲的な中小企業に対し、展示会等への出展支援を実施します。	10 社	90.0 %			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>平成25年度は、大規模展示会等出展支援事業として9社を支援しました。この結果、出展9社中4社で商談が成立しました。また展示会出展をきっかけとする継続中の商談についても、(4社を含む)7社で今後成約見込みとなっており、目標の60%を上回る成約率を達成する予定です。これらのことから、支援事業は順調に進められたと考えています。また、販路開拓支援プロジェクトとして3社を支援しました。この支援内容や販促活動、目標達成等について成果を聞いたところ、3社平均は7ポイント(10ポイント満点)と高い評価を得ていることから、有効な取組みができていると考えます。</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>販路開拓支援プロジェクト及び巡回指導・マッチングコーディネートについては、(公財)北九州産業学術推進機構中小企業支援センターのマネージャーの専門性・人脈等を活用しており、効率的な運営が図れていると考えます。</p>

PDCAチェックシート(平成25年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	中小企業振興課	
		課長名	吉武	
		実施番号		
		IV - 1 - (1) - ②		
事業名	中小企業技術開発振興助成金			
事業概要	新技術・新製品開発に取り組む中小企業に対する研究開発費の助成を行うことにより、中小企業の技術開発力の向上と高付加価値企業への転換を促進します。			
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)
		23,305 千円	22,789 千円	
		目安の金額	課長	0.05 人
		3,825 千円	係長	0.10 人
			職員	0.30 人
			(人件費備考)	
			<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	製品化・実用化の割合、助成件数のいずれも順調に推移しており、引き続き、技術開発力の向上や高付加価値企業への転換を目指す中小企業を支援します。	見直し内容	交付件数、交付金額などの事業内容を精査し、新技術・新製品開発に取り組む中小企業への目標助成件数を5件程度に修正して事業を進めています。目標の修正により、事業費は縮小します。
----	-------------------	--	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	やや遅れ
	市内中小企業	技術開発力の向上を支援し、製品化・実用化を推進します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	製品化・実用化の割合	67 (平成18年度助成分・5年経過後) %	当該年度中の目標設定はありません(5年後65%以上)	45 (平成20年度助成分・5年経過後) %	製品化・実用化の割合については、リーマンショック時の経済状況悪化の影響などから、平成14年度以降の平均を下回ってはいるものの、依然として50%近い数字は維持しており、一定の成果はあがっているものと考えています。
	製品化・実用化には複数年を要し、単年度での算定は困難ですが、これまでの実績(平成14年度以降の平均62%)を踏まえ、助成後5年間で、65%以上の製品化・実用化を目指します。	44 (平成19年度助成分・5年経過後) %			
	(最終目標と目標年度)5年後 65%以上				
(最終目標と目標年度)					

活動計画	どうやって目的を達成するか	新技術・新製品開発に取り組む中小企業に対する研究開発費の助成(助成金交付)を継続するとともに、経過調査による専門家のアドバイスなど、選定案件の製品化・実用化に向けてのフォローアップにも積極的に取り組みます。また、前年度の助成企業による成果発表会を実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	助成件数	6 件	5 件	5 件	助成件数、成果発表会の参加者数とも、概ね当初の目標どおり、順調に推移しています。
	新技術・新製品の開発を行うとする企業を継続して支援していくことの重要性から、ここ数年の助成件数、製品化・実用化の割合等から助成件数を指標として決めました。	9 件		100.0 %	
	成果発表会の参加者数	24 人	20 人	22 人	
新たに技術開発に取り組もうとする企業の動機付け、意識向上のため、成果発表会を実施します(相談会を同時開催)。ここ3年間の助成金申請件数(年17件)を参考に、参加者数を指標として決めました。	28 人		110.0 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	助成件数及び成果発表会の参加者数は目標を達成しています。成果の状況については、選定案件のその後の製品化・実用化、売上等の状況を見ると、今回成果指標の対象とした平成20年度助成分では、リーマンショック時の経済状況悪化の影響などから、やや遅れが見られる結果となりましたが、依然として50%近い数字は維持しており、比較的高い割合にあると考えています。また、人材や資金面で余力のない中小企業の新技術・新製品の開発を資金面から支援することが、企業の技術力のみならず販売力を高めるために非常に有効であると考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	研究開発の新規性、実現性、市場性等について、専門家の評価に基づく選定を行うとともに、選定企業への事後フォローにより、研究開発の効果及び効率性を高めてきました。ただし、中小企業の新技術・新製品の開発に対するファンドや民間からの投資が活用できる可能性が極めて低いことから、市が主体となる助成は不可欠だと考えています。なお、平成25年度からは、より製品化・実用化の可能性の高い案件に絞って(予算の一部縮小)助成を行うなど、予算のより効率的な執行に努めています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	中小企業振興課	
		課長名	吉武	
		施策番号		
		IV - 1 - (1) - ②		
事業名	中小企業支援センター特定支援事業			
事業概要	中小企業支援法第7条に基づき、(公財)北九州産業学術推進機構を指定法人として、平成14年に北九州市中小企業支援センター(以下「中小企業支援センター」)を開設し、市内中小企業のための窓口相談・専門家派遣・情報提供など、専門的かつ総合的なサービスを提供しています。市は、これらの事業を行うために必要な経費を補助しています。			事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)
		34,679 千円	28,789 千円	
			目安の金額	課長 0.00 人 係長 0.00 人 職員 0.20 人
			1,500 千円	(人件費備考)

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	専門家派遣件数及び窓口相談件数ともに順調に推移しており、市内中小企業のニーズに概ね応えることができていると考えます。引き続き、市内中小企業のための窓口相談・専門家派遣・情報提供などに努めていきます。	見直し内容	窓口相談は引き続き1000件を目標としますが、専門家派遣はここ数年の実績を踏まえ、目標件数を150件に修正して事業を進めていきます。このほか、事業内容を精査したことにより、事業費は全体として縮小しています。
----	-------------------	---	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック 大変順調	
	市内中小企業	中小企業の技術力向上及び自立的な発展と競争力強化を図る。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	利用者アンケートによる満足度(窓口相談)	96 %	90 %	95.0 %	
	中小企業支援センターにおいて窓口相談を行った者の利用者満足度を成果とします。 (最終目標と目標年度)毎年90%	100 %		105.6 %	
	利用者アンケートによる満足度(専門家派遣)	93 %	90 %	96.0 %	
中小企業支援センターの専門家派遣を利用した者の満足度を成果とします。 (最終目標と目標年度)毎年90%	89 %	106.7 %		窓口相談・専門家派遣ともに目標を上回る成果を達成しました。特に専門家派遣については24年度実績を大きく上回る96%の実績を達成しました。	

活動計画	どうやって目的を達成するか 中小企業の技術力・販売力などの向上のため、窓口相談と専門家派遣を実施します。(通年)また、情報提供として、北九州市中小企業支援施策活用ガイドブック(年1回)や機関紙「ネットワーク北九州」(毎月1回)を発行します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック 順調		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	中小企業支援センター相談件数	1,172 件	1,000 件	947 件	
	中小企業の様々な経営課題を解決するため、中小企業支援センターの窓口相談の件数を指標として設定しました。	1,166 件		94.7 %	
	中小企業支援センター専門家派遣件数	149 件	150 件	133 件	
窓口相談だけでは解決できない経営課題を解決するため、専門家派遣の件数を指標として設定しました。	135 件	88.7 %		窓口相談の相談件数、専門家派遣の派遣件数ともにほぼ当初の目標を達成しました。	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	窓口相談は、947件、専門家派遣は133件の利用があり、ほぼ当初の目標を達成しました。利用者アンケートによる満足度は、窓口相談が95%、専門家派遣が96%とそれぞれ目標を上回る成果を達成しています。また、中小企業支援施策活用ガイドブック(年1回、6,000部発行)や機関紙「ネットワーク北九州」(毎月1回、3,500部発行)、メールマガジン(登録者数(1,066人)により、各種支援施策等の情報提供を行いました。これらにより、市内中小企業のニーズに概ね応えることができていると考えます。
	「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	中小企業支援法に基づき特定支援事業(窓口相談・専門家派遣・情報提供)を実施するため、北九州市では指定法人である(公財)北九州産業学術推進機構が中小企業支援センターを設置しています。経営支援を市が直接行うことには限界があり、人件費等を比較してもコスト高となります。中小企業支援センターが事業を実施することで、スタッフの専門性の発揮による質の高いサービスの提供が可能です。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	中小企業振興課
課長名	吉武

事業概要

事業名	ベンチャー総合支援事業				施策番号	
					IV - 1 - (1) - ③	
事業概要	ベンチャー企業等に対して、インキュベーションマネージャー(IM)による創業期の経営支援を重点的に実施します。また、ベンチャー企業等の事業拡大のための助成やマーケティング調査等の様々な施策を展開します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考) 1,789千円を流用増		目安の金額
事業費	23,642 千円	23,741 千円		11,050 千円	(人件費備考)	

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題 急成長する可能性のあるベンチャー企業の発掘が課題となっています。起業・創業セミナー等を通じて起業マインドを高め、高い志をもつ起業家を発掘・育成する必要があります。また、ベンチャー企業を育成(企業規模の拡大・売上高増等)により、北九州市地域の経済活性化を図る必要があると考えています。	見直し内容	ベンチャー企業が急成長を実現するために、これまで以上にIMを中心とした支援体制を強化し、ベンチャー企業の売上高増加の支援を実施します。本事業については、より効率的な事業内容への見直しを行い、事業費は全体として縮小します。
----	--	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	急成長する可能性のある創業間もない企業(ベンチャー企業)	起業支援体制を整備し、ベンチャー企業の創出・育成を図ります。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由	
	市内インキュベーション施設の卒業企業数(件数は累計)	85 社	92 社	90 社	25年度までの卒業企業(累計)は90社となり、目標を概ね達成できたと考えます。また売上高1億円企業を1社輩出しており、順調に目標を達成できたと考えています。	
	インキュベーション施設で事業拡大を果たした企業が、市内に事業所を構えること(卒業)をベンチャー企業の創業支援の成果とします。 (最終目標と目標年度) 平成25年度に累計92社とします。	89 社		97.8 %		
	売上高1億円企業の輩出数	1 社	1 社	1 社		
ベンチャー企業の創出・育成にあたって、売上高1億円を超える成功企業の輩出を成果指標とします。 (最終目標と目標年度) 平成25年度まで毎年1社とします。	1 社	100.0 %				

活動計画	どうやって目的を達成するか	厳しい経済環境の中でも、IMの経営支援により売上高や従業員数等を伸ばして卒業する企業数を増やすことが重要と考えています。このため、IMによるきめ細かいハンズオンの支援を実施するとともに、優れたアイデアを持つ起業家予備軍の創業支援に取り組んでいきます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	大変順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	IMIによる企業訪問数	441 件	350 件	481 件	昨年度より約100件の訪問件数の増加となっており、大変順調に経営支援が行われたと考えております。
	入居企業数の拡大と、入居企業の経営支援を目的に、IMが訪問し、財務や販路開拓等の経営支援を行いました。	383 件		137.4 %	
				件	
			%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	IM(2名)は、15社の担当企業に対して481回の訪問を行い、財務、販路開拓等、積極的な支援業務を行いました。こうした支援の中から事業を拡大し、売上げを大幅に伸ばすなどベンチャー企業の成長に繋がったと考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果)の分析 ※民間活力導入の視点	・ベンチャー企業の成長支援を図るために、インキュベーション施設でのIMによるハンズオンの支援を実施しています。そのため、市が単独で実施する場合と比較して、民間のノウハウが十分に活用でき、効率的な企業育成を図ることができています。 ・支援策の利用状況等の実績を踏まえ、事業費等の見直しを随時行っていきます。

PDCAチェックシート(平成25年度実績評価)

事業概要							担当局	産業経済局	
							担当課	企業立地支援課	
							課長名	江淵	
事業名	地元製品街かどショールーム事業						施策番号		IV - 1 - (1) - ④
							事業概要		厳しい経済情勢の中で、誘致活動と同様に地元企業を支援し、将来にわたって本市で事業を継続・発展してもらうため、アンケート調査に基づき、「地元製品街かどショールーム」等を活用した地元製品のPRや認知度向上、販路拡大に向けた支援を行います。
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長	0.20人	
		4,000千円	4,259千円				6,550千円	係長	0.20人
							職員	0.30人	
							(人件費備考)		

【Action】改善

課題	見直し内容
H23年度の評価結果を受けての課題	地元企業の優れた新製品やエコ製品等について、市内における市民の認知度を高め、その後の販路拡大・売上げに繋げていくことが課題です。

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	順調	
	地元企業	地元製品の認知度を向上する事で販路の拡大を実現し、事業継続性や競争力の強化が図れた状態を目指します。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	支援対象となる地元企業製品の認知度向上	なし	基礎となるアンケート調査を実施	目標どおり実施	目標としていたアンケート調査を実施したため、順調と評価しました。
	地元製品をPRすることにより、市民アンケートによる地元製品に対する認知度が平成25年度比20%以上向上(アンケート等による認知度調査)	なし		%	
	(最終目標と目標年度)平成27年度までに市民認知度が20%向上			%	
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	活動の状況	順調			
どうやって目的を達成するか	地元製品に対する市内の認知度を高めるため、身近な場所での展示会や、案内板の設置など、地元製品をターゲットとした、認知度や売上げの向上を図るPR活動に取り組みます。	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	地元製品・街かどショールームでの出展企業の反応 (効果があったと判断できる企業)	なし	50%	43%	7社中3社と、ほぼ目標通り達成したため、順調と評価しました。
	ショールーム開催後に出展企業へ製品の認知度、売上げ向上に資したかヒアリングを行い、ショールームへの出展効果を図ります。	なし		86.0%	
				%	
			%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】
を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	本年度実施のアンケート調査を元に、次年度以降、地元企業の販路拡大支援に取り組みます。
「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	アンケート調査を元に、低コストで効率的な地元企業支援活動を行います。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	新産業振興課
課長名	柴田

事業概要

事業名	産学官連携研究開発推進事業				施策番号		IV - 1 - (1) - ⑤
	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)に補助金を交付し、市内の中小企業と大学が共同で実施する研究開発に対して助成を行います。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考) H25シーズ探索助成事業(大学向け)は、H26「新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業」に統合しました。	人件費		目安の金額	課長 0.05 人
	32,919 千円	32,267 千円			2,075 千円	係長 0.15 人 職員 0.00 人	

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	成果を出すための一層の選択と集中及び事業の精査。	見直し内容	中小企業産学官連携研究開発事業のFS研究会枠を廃止しました。
----	-------------------	--------------------------	-------	--------------------------------

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	順調	
	市内の企業と大学	産学連携による研究開発を推進し、新産業の創出・育成を図ります。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	中小企業からの助成金申請件数	25 件	15 件	11 件	申請数は11件と目標を若干下回りました。製品化・実用化成功テーマ数は3件増え、累計40件と目標を達成しました。
	産学官連携の活発化の目安は、中小企業から出される共同研究の申請数とします。なおH25年度の実績はH26年度に出される申請数とします。 (最終目標と目標年度)H24年度~15件(単年度)	15 件		73.3 %	
	製品化・実用化成功テーマ数(累計)	36 件	40 件	40 件	
助成制度を活用し研究開発を実施した中小企業に、アンケート方式で追跡調査を行い、実用化件数などの成果の把握を行います。 (最終目標と目標年度)46件(平成27年度)	37 件		100.0 %		

活動計画	活動の状況	順調			
どうやって目的を達成するか	研究開発助成による新産業の創出・育成などを着実に進めるため、事業化に結びつく優秀な研究・技術シーズをテーマとした研究開発の提案が増えるように、企業や大学などの関係者への訪問を細めに行い、制度の周知と利用促進を図ります。	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	市内企業への訪問	60 社	50 社	58 社	市内企業への訪問58社と目標50社と目標を上回りました。大学研究者への訪問は113人と目標を大幅に上回っています。
	産学連携による研究開発の推進に向け、市内企業を積極的に訪問し、助成制度の周知と利用促進を図ります。	65 社		116.0 %	
	大学研究者への訪問	35 人	30 人	113 人	
産学連携による研究開発の推進に向け、市内の大学研究者を積極的に訪問し、助成制度の周知と利用促進を図ります。	55 人		376.7 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	申請数は11件で目標を若干下回りました。国の「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業(平成25年度補正)」等の事業の影響が大きいと考えられます。また、実用化に成功した研究開発テーマは延べ40件と計画通りとなっており、これまでに採択・交付したテーマ105件の約4割にあたることから、新産業創出による地域経済の活性化に一定の効果을上げていると言えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間力導入の視点	中小企業の研究開発による新製品や新産業の創出は地域の産業や経済の活性化にとって必要であるにもかかわらず、中小企業が資金を投資するにはリスクが高く負担しきれないのが実状となっています。このため新規の研究開発で事業化による本市への波及効果が高いと考えられるものについては、必要となる最低限の資金について市が支援することは適切であると考えています。

PDCAチェックシート(平成25年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局	
						担当課	新産業振興課	
						課長名	柴田	
事業名	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業					施策番号		
						IV - 1 - (1) - ⑤		
事業概要	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)に補助金を交付し、「北九州市新成長戦略」を推進するための「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「地域の超高齢化・健康長寿社会に対応した高齢者サポート技術」等の市内の大学や企業が実施する研究開発に対して助成を行います。					事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
							コスト	事業費
		80,862 千円	77,327 千円				7,600 千円	(人件費備考)

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	成果を出すための一層の選択と集中及び事業の精査。	見直し内容 「先導的低炭素化技術拠点形成事業」のうち、「重点プロジェクト事業」と「ミニ実証実験」を統合しました。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	市内の企業と大学	研究開発を推進し、新産業の創出・育成を図り、「自動車産業拠点の形成」、「豊富な実績等を活かした環境産業拠点の形成」、「素材・部材産業の集積」、及び、「市内のものづくり企業の医療・介護分野への参入」の推進を図ります。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由	
	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクト実施件数	2 件	2 件	5 件	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクト実施件数5件、医療・介護分野の助成金申請数10件と目標を達成しました。	
	低炭素社会の実現に向けた革新的な技術開発に貢献し、先導的な技術研究拠点を形成するため先導的低炭素化技術研究戦略会議で検討された戦略指針に沿って、重点的に進めていく研究開発プロジェクトを目標値としています。	3 件		250.0 %		
	(最終目標と目標年度) 10件(累積)(平成27年度)		10 件	10 件		
医療・介護分野の助成金申請件数	- 件		100.0 %			
医療・介護分野参入の活発化の目安は、企業・大学等から出される製品開発の申請数とします。なおH26年度の実績はH27年度に出される申請数とします。	7 件					
(最終目標と目標年度) 10件(単年度)						

活動計画	どうやって目的を達成するか	低炭素化技術拠点形成を図るため、平成22年度に策定した先導的低炭素化技術研究戦略指針に基づき、指針に沿って立案されたプロジェクトを中心とした取組みや、市内のものづくり企業の医療・介護分野への参入の促進を図るため、北九州医歯工連携研究会の取組み等を行います。なお、事業の実施については、(公財)北九州産業学術推進機構を通じた支援を行いません。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく研究会の新設	2 件	2 件	2 件	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく研究会の新設2件、「北九州医歯工連携研究会」の開催2件と目標を達成しました。
	研究開発プロジェクトの立ち上げに向けて企業、大学、公的研究機関による研究会活動を開始します。	1 件		100.0 %	
	北九州医歯工連携研究会の開催	- 回	2 回	2 回	
研究会を開催し、医療・介護現場等のニーズ、大学のシーズ並びに市内のものづくり企業が有する技術のマッチングを目指します。	2 回		100.0 %		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 平成23年1月に「先導的低炭素化技術研究戦略指針」を地域の企業、大学、公的機関で構成する会議で策定しました。この「指針」を受けて平成25年度は5件の重要プロジェクトを実施しました。医療・介護分野の申請数は10件で目標を達成しました。参入しづらい医療介護機器産業分野において、北九州医歯工連携研究会の活動や企業・大学研究者への周知などの活動の成果が少しずつ現れてきました。
	【経済性】 (同成果を低コストで) 【効率性】 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点 研究開発助成事業の実施にあたっては、必要な経費の検討を十分に行なうとともに、プロジェクト実施期間中における活動支援を行なうことで、費用対効果を高めるよう取組んでいます。また「国際戦略総合特区」や「環境未来都市」の選定を受けて、外部資金の活用等、経済性、効率性の向上に努めます。医療介護機器産業分野はものづくり中小企業にとっては参入しづらく、資金を投資するにはリスクが高く負担しきれないのが実情となっています。このため、ものづくり中小企業と大学等研究機関、医療介護関連機関の接点づくりや、製品開発で事業化による本市への波及効果が高いと考えられるものについて必要となる最低限の資金について市が支援することは適切であると考えています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	新産業振興課
課長名	柴田

事業概要							
事業名	新産業創出研究開発強化事業					施策番号	
						IV - 1 - (1) - ⑤	
事業概要	学術研究都市を中心とした知的基盤が生み出す研究成果等と、本市に蓄積したもののづくり企業の高い技術を活用し、専門人材の育成や産学連携による研究開発の促進に取り組みます。					事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	69,971 千円	62,365 千円			5,525 千円		()

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	成果を出すための一層の選択と集中及び事業の精査。	見直し内容 予算が削減となっており、効率的な事務事業の執行のための見直しを行いました。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	北九州市、地域企業	(公財)北九州産業学術推進機構における産学交流の促進や研究開発支援、高度人材の育成、その他重点分野の推進(カーエレクトロニクスセンター・ロボット開発支援部・半導体技術センターによる取組)により、技術開発支援による新産業の創出・育成とアジアの研究開発拠点の形成をめざします。		25年度実績(達成率)	大変順調
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	新たに研究開発に取り組む企業を支援した数	74 社	31 社	65 社	目標件数を大幅に上回っており、大変順調であると判断します。
	(公財)北九州産業学術推進機構において、新たに研究開発に取り組む企業を支援した数を指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 93社(累積)(平成23年度から平成25年度)	63 社		209.7 %	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画				活動の状況	
活動計画	どうやって目的を達成するか	産学交流の促進、研究会の企画運営、プロジェクトの創出支援、国等の外部資金の獲得など研究開発段階に応じたコーディネートを実施します。また、現在研究開発が検討・実施されている分野や将来有望と予測されている分野について必要な市場予測と技術開発動向等の基盤情報に関する調査を実施するとともに、本市の成長を支える高度専門人材の育成や、取り組みの成果に関するPR等を行ないます。事業の実施については、(公財)北九州産業学術推進機構を通じた支援を行ないます。		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	研究会の企画運営件数	33 件	30 件	24 件	予算削減の中、産学交流サロンについては、平成24年度を上回る実績をあげており、順調であると判断しました。
	基盤となる先端的技術分野についてニーズとシーズを踏まえた新たな研究開発創出に向けた支援を目的とする研究会を運営します。	31 件		80.0 %	
	産学交流サロンの開催件数	11 件	10 件	9 件	
産学官の出会いの場を提供することで産学連携ネットワークの拡大を図るとともに、活動内容のPRや関連情報を入手することを目的とした産学交流サロンを実施します。	6 件	90.0 %			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>(公財)北九州産業学術推進機構では第3期中期計画(期間:平成23年から25年)を策定、事業を進めています。平成25年度は、地域内外の企業や大学との活発な共同研究を促進するため「九州、ひびきの自律走行研究会」など合計24の研究会を運営するとともに国等の研究開発資金を活用した産学共同研究プロジェクト10事業を実施しており、技術開発支援による新産業の創出・育成に向けて大きく寄与するものと考えています。</p> <p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>上記のとおり、(公財)北九州産業学術推進機構では第3期中期計画(平成23年から25年)を策定、計画においてはそれぞれの事務事業において成果指標を定め、取り組むことで「経済性・効率性」の向上に努めています。本事業においても、事務事業の見直しにより平成26年度当初予算額は平成25年度執行額に対し▲752千円削減しています。</p>

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	企業立地支援課
課長名	松原

事業概要

事業名	自動車産業新規参入・取引拡大支援事業				施策番号		
					IV - 1 - (2) - ①		
事業概要	平成24年度の北部九州の自動車生産台数は140万台を超え、地場調達促進の取組みや調達先の複数化など部品サプライチェーンの再構築が進められており、地元企業にとって自動車産業への新規参入・取引拡大の絶好の機会となっています。自動車メーカーや部品サプライヤーのニーズや取組みを捉え、地元企業の技術力等の積極的な情報発信をしながら、ビジネスマッチングの機会拡大に取り組んでいきます。					事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 1.00 人
		11,493 千円	10,196 千円			29,000 千円	係長 1.00 人 職員 1.00 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	自動車メーカーは国内生産を維持していくため、部品の地場調達を強化させています。それに伴って1次部品サプライヤーも地場調達に本気で取り組むようになっていますが、調達は本社権限となっています。そのため、新規参入・取引拡大のハードルは高く、また、地場調達のエリアには中国や韓国も含まれていることから、価格、品質、デリバリーで、どのように差別化を図っていくかが課題となります。	見直し内容	地元自動車産業のPRの場としての展示会出展は、県内の出展は取りやめ、県外での大規模展示会に注力していきます。ビジネスマッチングに向けては、特に1次部品サプライヤーの訪問を強化していきます。
----	-------------------	--	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	大変順調
	市内外企業	地元企業の自動車産業への新規参入・取引拡大を図ることにより、地域経済の活性化及び市民所得の向上を目指します。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由	
	パーツネット北九州会員数	67 社	70 社	86 社	25年度は12社増加となり、目標を大きく上回りました。大手部品メーカーへの売り込み支援や各種ビジネス情報の提供といった、パーツネット北九州の機能が評価されたものと考えています。	
	会員数の増加は、新規参入・取引拡大を目指すパーツネット北九州の評価そのものであるため成果指標としました。 (最終目標と目標年度) 91社 平成28年度	74 社		122.9 %		
	(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	自動車産業新規参入・取引拡大セミナー(年2回)、パーツネット総会(年1回)、定例会(年1回)、展示会(人とクルマのテクノロジー展など)、企業見学会、次世代自動車勉強会、情報提供、企業訪問。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	地元企業等取引状況調査件数	26 件	40 件	74 件	目標を大幅に上回る活動実績。
	自動車産業アドバイザーと共に、地元企業訪問を行い、取引拡大等ビジネスマッチングに繋げていきます。	31 件		185.0 %	
	(最終目標と目標年度)			%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	昨年からの円安傾向が継続しており、これまで海外発注されていた部品の国内回帰の機運が高まっています。この好機に、自動車メーカーでの展示商談会、大手部品メーカーとのマッチングなどに積極的に取り組んだことが評価され、パーツネット北九州の会員数も大幅増となっています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果)の分析 ※民間活力導入の視点	福岡県の事業を活用することにより経費削減を図るほか、自主事業の多くをアウトソースし、セミナーや展示会の効率的な運営ができています。また、外部の専門家(自動車産業アドバイザー)を活用することにより、効果的なビジネスマッチングを行っています。

PDCAチェックシート(平成25年度実績評価)

担当局	産業経済局						
担当課	企業立地支援課						
課長名	江淵						
施策番号	IV - 1 - (2) - ②						
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)						
コスト	<table border="1"> <tr><td>25年度当初予算額</td><td>25年度執行額</td><td>(事業費備考)</td></tr> <tr><td>25,000 千円</td><td>24,557 千円</td><td></td></tr> </table>	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	25,000 千円	24,557 千円	
25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)					
25,000 千円	24,557 千円						
目安の金額	課長 0.20人 係長 0.20人 職員 0.30人						

事業概要

事業名	ロボットテクノロジーを活用したものづくり力強化事業								
事業概要	国際的な競争が激化する中、地元企業のものづくり力(競争力)強化という喫緊の課題を解決するために、産業用ロボットメーカー等の協力を得ながら、官民一体の組織において地元企業の支援を行います。								
コスト	<table border="1"> <tr><td>25年度当初予算額</td><td>25年度執行額</td><td>(事業費備考)</td></tr> <tr><td>25,000 千円</td><td>24,557 千円</td><td></td></tr> </table>			25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	25,000 千円	24,557 千円	
25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)							
25,000 千円	24,557 千円								
目安の金額	課長 0.20人 係長 0.20人 職員 0.30人								

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	国際的な競争が激化する中、地元企業のものづくり力(競争力)強化という喫緊の課題があり、その解決方法としてロボットの活用は有効な手段ですが、地元の中小企業へのロボット導入の普及はまだ広がっていない状況です。	見直し内容	平成25年度の産業用ロボット導入支援補助金の設立と、産業用ロボット導入支援センターの開設を行います。
----	-------------------	--	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	大変順調
目的	地元企業	ロボット導入を行うことで生産性向上を実現し、競争力強化が図れた状態を目指します。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由	
	ロボット導入企業件数	なし	3 件	3 件	産業用ロボットを導入し、生産性向上を実現した企業が目標に達したためです。	
	産業用ロボット導入支援補助金を活用し生産性向上を実現した件数を指標としました。 (最終目標と目標年度)18件(H25~H27年度)	なし		100.0 %		
						%
(最終目標と目標年度)						

活動計画	どうやって目的を達成するか	市内企業に対して、メールやチラシ、ホームページの活用、訪問により、産業用ロボット導入支援補助金や産業用ロボット導入支援センターのPRを行い、ロボット導入のメリットを普及していきます。また、産業用ロボット導入支援補助金採択企業が生産性向上を達成できるように、きめ細かな支援を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	訪問市内企業数	なし	50 社	80 社	訪問件数は目標数を超えたものの、講座開催件数が目標に達しなかったためです。
	市内企業を訪問し、産業用ロボット導入支援補助金や産業用ロボット導入支援センターのPRを行います。産業用ロボット導入支援補助金採択企業を訪問し、効果的なロボット導入が行えるように相談、助言、提案を行います。	なし		160.0 %	
	講座開催回数	なし	10 回	6 回	
産業用ロボット導入支援センターにおいて、ロボットを活用した研修講座を開催します。	なし		60.0 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	ロボット導入に関する適切な支援を行い、目標通り生産性向上を実現した企業件数が目標を達成したため、大変順調であると考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	専門人材2名を非常勤雇用すると共に、中小企業支援センターなどと連携を図る事で、課題を抱えた企業を集中的に訪問する事で、効率的に訪問件数を増加させ、多くの企業へPRと相談、助言、提案を行う事ができました。

PDCAチェックシート(平成25年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	企業立地支援課
課長名	井上
施策番号	IV - 1 - (2) - ③
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	(人件費備考)

事業概要					
事業名	企業立地促進事業(素材・部材)				
	本市への企業立地をさらに促進するため、素材・部材産業や情報通信産業の重点誘致産業を中心に誘致活動の強化を図ります。				
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額
	17,839 千円	18,306 千円			5,800 千円
				課長	0.20 人
				係長	0.20 人
				職員	0.20 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	重点誘致産業を中心に誘致活動を実施しており、誘致件数については、順調ですが、新たな雇用創出数(5年間4,000人)については、円高や景気の低迷などの影響によりやや厳しい状況となっています。これまで以上に積極的に誘致活動に取り組む必要があると考えます。	見直し内容	本事業計画は平成24年度が5年間の最終年であり、また、平成24年度より組織名称が「誘致課」から「企業立地支援課」に変わり、市内企業の事業継続に向けた支援にも取り組んでいくこととなりましたので、平成25年度以降については、改めて事業計画及び目標設定について検討していきます。
----	-------------------	---	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	重点誘致産業(素材・部材)の対象企業	本市への立地(拡張・増設を含む)を促進し、雇用の創出拡大を目指します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	新たな雇用創出数(素材・部材)	164 人	285 人	210 人	目標数値には達していませんが、企業誘致により、順調に新規雇用が創出されています。
	企業誘致の目的は新たな雇用の創出であり、重点誘致産業(素材・部材)を中心に誘致活動を実施しています。	22 人		73.7 %	
	(最終目標と目標年度)H25~27で 855人 平成27年度				
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援を積極的にを行います。 雇用拡大効果の高い情報通信やIT関連等情報サービス産業の誘致活動を推進していきます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	大変順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	企業訪問・応対件数	1940 件	2,500 件	3,019 件	首都圏・名古屋大阪を中心とした新規誘致企業の訪問及び市内企業訪問による新規事業等の情報収集を行うとともに、企業訪問の際、本市の企業立地優遇制度の活用を積極的にPRした結果、本文応対件数、補助金交付件数ともに、目標値を大幅に上回る結果となりました。
	誘致企業開拓のため、積極的に企業訪問、応対及び視察対応等を実施します。(本庁)	2936 件		120.8 %	
	企業立地優遇制度の活用 補助金交付件数	66 件	20 件	41 件	
企業立地促進のため、「企業立地促進補助金」等の優遇制度を積極的にPRし、一定の条件を満たす企業に対し、補助金を交付します。	36 件	205.0 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	大型の立地案件が減少していますが、首都圏本部や名古屋大阪事務所との連携を図り、誘致企業の新規開拓や市内外の企業訪問により、本市の優位性や優遇制度を積極的にPRすることで、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張につながりました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	首都圏本部や名古屋大阪事務所の地の利を活かし、首都圏や中京関西圏に本社を置く企業に対し、迅速な対応を行うとともに、旅費等のコスト削減を図りました。また、成長性、経済波及効果の高い重点誘致産業及び雇用拡大効果の高い情報通信やIT関連等情報サービス産業の誘致に人的資源やコストを集中することで、効率化を図りました。

PDCAチェックシート(平成25年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	企業立地支援課
課長名	江淵

事業概要

事業名	航空機産業誘致促進事業				施策番号	IV - 1 - (2) - ④	
事業概要	今後成長が期待される航空機産業の誘致促進を図るため、「福岡県航空機産業振興会議」での取り組みを強化するとともに、裾野の広い航空機産業への市内企業の参入に向けた支援を行います。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.20人 (人件費備考)
		3,500 千円	2,180 千円			3,650 千円	

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	<ul style="list-style-type: none"> 航空機産業の誘致については、航空機メーカーの生産体制の計画や、今後の需要動向など、周辺環境の影響が大きいです。 航空機産業への参入については、高度な技術力、生産体制、品質管理等が求められます。 	見直し内容	福岡県や福岡県航空機産業振興会議との連携を図りながら、航空機産業への誘致に向けた環境整備に努めます。
----	-------------------	---	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	航空機関連企業	航空機産業の生産拠点等が立地する状態 地元企業が、航空機産業に積極的に参入している状態				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由	
	航空機産業の生産拠点等の誘致	0 件	単年度目標設定なし	-	平成26年2月に、三菱重工業(株)から、MRJに関して「フライト関連(飛行試験、駐機等)は、サブ拠点として北九州空港の活用を検討する」との発表があったため、順調であると評価しました。	
	航空機産業の生産拠点等の誘致に取り組むこととしています。	0 件		-		
	(最終目標と目標年度)航空機産業の生産拠点等を誘致すること。当面の目標年度として、新成長戦略の工程にあわせ平成27年度とします。			%		
(最終目標と目標年度)			%			

活動計画	どうやって目的を達成するか	<ul style="list-style-type: none"> 航空機製造メーカー等へのアプローチを行います。 原料供給における環境整備を促進します。 航空機産業の誘致に向けた環境整備として、地元企業の技術力向上、参入支援を行います。 	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	セミナーや勉強会、視察等の開催件数	3 件	4 件	4 件	計画通りにセミナー等を実施し、目標件数に達したため、順調としています。
	福岡県や福岡県航空機産業振興会議の活動と連携し、航空機産業への参入に向けたセミナー等を開催する事で、地元企業の知識や意識向上を図ります。	4 件		100.0 %	
				%	
			%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	生産拠点の意思決定には長期間を要しますが、現時点では、MRJのフライト関連のサブ拠点として北九州空港の活用を検討するとの発表が、三菱重工業(株)からあったため、誘致に向けた第一歩を踏み出すことができたと考えています。今後も引き続き、誘致活動に取り組んでいきます。
	【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	福岡県と共同でセミナー等を実施する事で、経済性の高い活動を行う事ができました。

PDCAチェックシート(平成25年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	サービス産業政策課	
		課長名	田中	
		実施番号		
		IV - 1 - (2) - ⑤		
事業名	サービス産業振興事業			
事業概要	顧客満足度の高いサービスを効果的に提供するためのノウハウや、経営革新の事例などについて紹介するためのシンポジウムを開催することにより、サービス産業の生産性向上を図り、競争力の強化を目指します。また、市内の中小企業がデザインの重要性を再認識し、商品の個性を活かしたデザインを導入して、自社製品の高度化や競争力強化を図るための支援を行います。			
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)
		4,003 千円	3,831 千円	
		目安の金額	課長	0.20 人
			係長	0.40 人
			職員	0.60 人
			(人件費備考)	
				()

【Action】改善	
課題	<p>H23年度の評価結果を受けての課題</p> <p>生産性向上セミナー、勉強会は、平成24年度も引き続き多くの方に参加いただきました。今後も「サービス産業革命研究会北九州支部」と、これまで以上に連携を深め、生産性向上の考え方の普及啓発を図っていきます。デザインの振興は、市の助成制度を活用する市内企業3社、1団体(4件)がグッドデザイン賞を受賞しました。今後は、さらに受賞数が増えるように、これまで以上に積極的な広報活動を行なっていきます。</p>
見直し内容	<p>平成25年度も、昨年度に引き続き関係者と協力しながら計画どおりに事業を実施していきます。事務費の見直しなどの努力を行い、事業効果を維持しながら、予算は縮小します。</p>

【Plan】計画		【Do】実施 → 【Check】評価			
目的	<p>対象(誰を、何を)</p> <p>市内サービス業の従事者</p>	<p>目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)</p> <p>生産性向上の考え方やアプローチの方法などを普及啓発し、市内サービス産業の競争力強化を図ります。また、地域企業のデザイン力の強化を図るため、勉強会やシンポジウムを開催することにより、関係企業の売上げ向上につながる取り組みを支援します。</p>	<p>成果の状況</p> <p>代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック</p> <p>順調</p>		
代表的な成果指標	<p>指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載)(上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)</p> <p>シンポジウムの参加人数(単年度)</p>	<p>上段:23年度実績 下段:24年度実績</p> <p>225 人</p>	<p>25年度目標</p> <p>150 人</p>	<p>25年度実績(達成率)</p> <p>171 人</p>	<p>成果の状況 評価理由</p> <p>・150人の目標を上回る171人が参加しました。</p> <p>・デザイン受賞の目標件数を概ね達成しました。</p>
	<p>サービス産業の底上げや競争力強化のためには、市内サービス業の従事者への周知、啓発が欠かせないことから、成果指標として設定しました。</p> <p>(最終目標と目標年度)平成26年度～27年度で延べ300人</p>	<p>165 人</p>	<p>3 件</p>	<p>114.0 %</p>	
	<p>市内中小企業のデザイン賞受賞数</p>	<p>3 件</p>	<p>3 件</p>	<p>2 件</p>	
	<p>市内中小企業のデザイン賞の受賞は、他の企業がデザインの重要性を再認識するきっかけとなるため、成果指標として設定しました。</p> <p>(最終目標と目標年度)平成27年度までに延べ15件</p>	<p>4 件</p>	<p>66.7 %</p>		

活動計画	<p>民間企業と共同でシンポジウムを開催し、市内サービス業の従事者に生産性向上の考え方を普及、啓発していきます。</p> <p>デザインの振興については、デザイン力のある競争力の高い企業を育成するため、福岡県産業デザイン協議会と協力しながら勉強会を開催します。また、シンポジウムの開催等を通じ、デザインに関する啓発を行い、意欲的に取り組む企業を育成します。</p>	<p>活動の状況</p> <p>活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック</p> <p>順調</p>			
活動指標	<p>指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載)(上段:指標名 下段:指標の説明)</p> <p>シンポジウムの開催回数</p>	<p>上段:23年度実績 下段:24年度実績</p> <p>1 回</p>	<p>25年度目標</p> <p>1 回</p>	<p>25年度実績(達成率)</p> <p>1 回</p>	<p>活動の状況 評価理由</p> <p>目標どおり実施しました。</p>
	<p>サービス産業の競争力強化のためには、生産性向上の考え方を普及、啓発する必要があることから、活動の指標として設定しました。</p>	<p>1 回</p>	<p>10 社</p>	<p>100.0 %</p>	
	<p>デザイン勉強会等育成企業数</p>	<p>9 社</p>	<p>10 社</p>	<p>10 社</p>	
	<p>地域にデザインの土壌を築いていくためには、デザイン勉強会に恒常的に参加している企業数を増やすことが重要であることから、活動の指標として設定しました。</p>	<p>8 社</p>	<p>100.0 %</p>		

【Check】評価(分析)	
<p>【成果の状況】</p> <p>【活動の状況】</p> <p>を踏まえた分析</p> <p>※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p>	<p>シンポジウムについては、171人が参加し市内サービス産業の底上げを図るため、生産性向上の考え方の啓発や参加者による情報交換の場の提供を行いました。また、昨年度に引き続き、サービス産業革新推進機構北九州支部による活動も活発に行われ、市内企業によるネットワークの強化が図られました。</p> <p>デザインの振興については、10社がデザイン勉強会に参加するなど、デザインに意欲的に取り組む企業が増加しています。</p>
<p>【経済性】(同成果を低コストで)</p> <p>【効率性】(同コストで高成果を)</p> <p>の分析</p> <p>※民間活力導入の視点</p>	<p>シンポジウムは、民間企業と共同で実施したため、低いコストで成果を上げることができました。</p> <p>デザイン勉強会については、実施主体である福岡県産業デザイン協議会に対し、市は負担金を拠出するなど協力して事業を実施することで、同規模の勉強会を市が単独で実施するより安価で実施しています。今後も同様の方法で実施し、引き続き事業費の低減に努めたいと考えています。また、デザインシンポジウムについては、西日本工業大学と共同で実施することにより、費用の低減に努めています。</p>

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要							担当局	産業経済局
							担当課	企業立地支援課
事業名 企業立地促進事業							課長名	井上
							施策番号	
事業概要 本市への企業立地をさらに促進するため、素材・部材産業や情報通信産業の重点誘致産業を中心に誘致活動の強化を図ります。							事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
								(人件費備考)
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.20 人	
		17,839 千円	18,306 千円			5,800 千円	係長 0.20 人 職員 0.20 人	

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	重点誘致産業を中心に誘致活動を実施しており、誘致件数については、順調ですが、新たな雇用創出数(5年間4,000人)については、円高や景気の低迷などの影響によりやや厳しい状況となっています。これまで以上に積極的に誘致活動に取り組む必要があると考えます。	見直し内容	本事業計画は平成24年度が5年間の最終年であり、また、平成24年度より組織名称が「誘致課」から「企業立地支援課」に変わり、市内企業の事業継続に向けた支援にも取り組んでいくこととなりましたので、平成25年度以降については、改めて事業計画及び目標設定について検討していきます。
-----------	-------------------	---	--------------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	大変順調
	重点誘致産業の対象企業	本市への立地(拡張・増設を含む)を促進し、雇用の創出拡大を目指します。				
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)		上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	新たな雇用創出数		326 人	700 人	738 人	
	企業誘致の目的は新たな雇用の創出であり、重点誘致産業を中心に誘致活動を実施しています。 (最終目標と目標年度)H25~27で 2,100人 平成27年度		544 人		105.4 %	
	(最終目標と目標年度)				%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援を積極的に行います。 雇用拡大効果の高い情報通信やIT関連等情報サービス産業の誘致活動を推進していきます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	大変順調	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)		上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	企業訪問・応対件数		1940 件	2,500 件	3,019 件	
	誘致企業開拓のため、積極的に企業訪問、応対及び視察対応等を実施します。(本庁)		2936 件		120.8 %	
	企業立地優遇制度の活用 補助金交付件数		66 件	20 件	41 件	
企業立地促進のため、「企業立地促進補助金」等の優遇制度を積極的にPRし、一定の条件を満たす企業に対し、補助金を交付します。		36 件	205.0 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	大型の立地案件が減少していますが、首都圏本部や名古屋大阪事務所との連携を図り、誘致企業の新規開拓や市内外の企業訪問により、本市の優位性や優遇制度を積極的にPRすることで、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張につながりました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	首都圏本部や名古屋大阪事務所の地の利を活かし、首都圏や中京関西圏に本社を置く企業に対し、迅速な対応を行うとともに、旅費等のコスト削減を図りました。また、成長性、経済波及効果の高い重点誘致産業及び雇用拡大効果の高い情報通信やIT関連等情報サービス産業の誘致に人的資源やコストを集中することで、効率化を図りました。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局
						担当課	企業立地支援課
事業名 北九州空港跡地産業団地整備事業						課長名	井上
						施策番号	
事業概要 北九州空港跡地産業団地の整備を行います。						<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
						事業手法	
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.20 人
		323,000 千円	83,583 千円			6,550 千円	係長 0.20 人 職員 0.30 人
(人件費備考)							

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題 新規立地(3社)の決定及び数件の問合せにより、未整備箇所の早期整備が必要です。一方で載荷盛土の土砂撤去など整備の実施時期や環境整備(緑地整備)について、地元と調整していく必要があります。	見直し内容	新たな分譲地を整備します。また、緩衝緑地を整備し、産業用地と住宅地が共存する環境を形成します。
----	--	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	産業用地(未分譲用地)	造成の着手を行います。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	分譲率	16 %	67 %	67 %	順調に分譲が進んでいます。
	産業団地整備後の分譲状況を指標とします。	58 %		100.0 %	
	(最終目標と目標年度)分譲率100% 平成30年度				
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	造成工事の発生土を建設局の緑地及び道路の工事へ流用する計画になっており、建設局と工事時期等について十分に協議を進めています。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	造成着工面積	0 ha	6 ha	5 ha	整備目標に向けて順調に整備が進んでいます。
	産業用地の造成着工面積を指標としています。	0 ha		83.3 %	
			%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	建設局と適宜協議を行い、整備を順調に進めています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	本整備は産業用地整備特別会計の事業です。本会計は起債(借入金)を財源に、用地整備を行い企業誘致による土地売却収入で返済するもので、償還計画に基づき適正に執行しており、経済性、効率性を考慮しながら事業を実施しています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	新産業振興課
課長名	柴田

事業概要

事業名	地域産業人材育成事業				施策番号		IV - 1 - (3) - ③
	事業概要 地域の理工系学生の地元定着や地域企業の技術力向上を図るため、産学官で構成する「北九州地域産業人材育成フォーラム」に参画し、地域連携型インターンシップ等の事業を実施します。				事業手法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.05 人 係長 0.15 人 職員 0.15 人 (人件費備考)
		6,350 千円	6,152 千円			3,200 千円	

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題 企業の組織的な参画と財政負担の仕組みづくりと、事業の急激な拡大を支える事務局機能の拡充を検討する必要があります。	見直し内容	引き続き、産学官で組織する「北九州地域産業人材育成フォーラム」に参画し、インターンシップ事業、社会人育成プログラム、青少年育成プログラムを通して、地域産業人材を育成し、人材の地元定着を推進するため同規模の事業費を維持しています。インターンシップ事業の充実と企業参画の体制について検討していきます。
----	---	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	地域企業	技術系人材の確保・育成と技術力・経営力の向上を図ります。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由	
	インターンシップ参加者の地元就職率	—	累計 25 %	累計 22.2 %	当年度のインターンシップ参加者の地元定着については、目標数値を下回ったものの、地域理工系学生全体の地元定着率(例年10%前後)と比較すると、良い結果です。	
	インターンシップ参加者の地元就職率の向上を目指します。 (最終目標と目標年度)累計25% (24~28年度の5年間)	累計 32.1 %		88.8 %		
(最終目標と目標年度)			%			

活動計画	どうやって目的を達成するか	地域一丸となって北九州地域の産業人材を育成していくことを目的に、事務局となる公益財団法人北九州活性化協議会(KPEC)に負担金を支出し、「北九州地域産業人材育成フォーラム」に参画して、地域連携型インターンシップ事業などの産業人材育成事業を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	インターンシップ実施企業数	33 社	100 社	73 社	インターンシップの実施については、目標値は下回るものの前年度に比べ数値は増えています。また、左に述べているもののほか、社会人育成プログラム事業なども実施しており、総合的に判断して活動は順調です。
	インターンシップを実施する企業を増加させることで、学生への地域企業の認知度向上と、学生受入枠の拡大などを図ります。	57 社		73.0 %	
	インターンシップ参加人数	59 人	200 人	122 人	
インターンシップに参加する学生の数を増加させることで、学生と地域企業との接触機会の拡大を図ります。	121 人		61.0 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	「インターンシップ実施企業数」、「インターンシップ参加人数」共に前年度実績を上回り、当年度のインターンシップ実施生の地元定着についても、地域理工系学生全体の地元定着率(例年10%前後)と比較すると、良い結果です。また、本事業以外にも社会人育成プログラム事業なども展開しており、こちらについては事業実施の体制・仕組みの整備をはじめ、企画、運営が進みました。この結果から、事業は順調であると考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	北九州地域産業人材育成フォーラムに参画し、産学官が共同で事業を進め、それぞれの役割を務めることにより、必要最小限の人員で経済的かつ効率的な運営を行いました。今後も更なる経済性と効率性の向上のため、高い成果を得られるような運営環境の整備拡充について、引き続き検討していきます。

PDCAチェックシート(平成 25 年度実績評価)

事業概要					担当局	産業経済局
					担当課	商業振興課
					課長名	庄村
事業名	商店街活性化計画づくり支援事業				施策番号	
					IV - 2 - (1) - ②	
事業概要	商店街の活性化に向けた個店の経営力強化や販売促進等の勉強会への専門家派遣(無料)や、商店街の活性化基本計画の策定など、商店街(小売市場含む)が自ら行なう活性化の取組に対して、経費の一部を補助します。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
						コスト 事業費

【Action】改善		
課題	H23年度の評価結果を受けての課題 商店街の活性化計画の策定への支援、又はその動機付けを行う勉強会等への専門家派遣が事業の中核であることから、24年度から事業名を「商店街活性化計画づくり支援事業」に改めました。 専門家派遣事業等の制度の活用については、24年度上半期は利用実績がなく、商店街のニーズの掘り起しが課題となっています。	見直し内容 地域や消費者から求められる商店街を目指し、活性化に取組む商店街の中長期的なプランづくりなどのサポートに必要な事業であることから、事業費は現状維持としています。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を) 商店街組合等	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 市内の商店街において、本事業の制度を活用した勉強会や計画策定、さらにはその成果としてのイベントや販促活動などが活発に行なわれている状態。		成果の状況 代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	やや遅れ
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方) 商店街・市場を週1回以上利用すると答えた人の割合	上段:23年度実績 下段:24年度実績 24.5 %	25年度目標 単年度の目標設定なし	25年度実績(達成率) H27年度調査予定 — %	成果の状況評価理由 本制度や国等の助成事業を紹介して取組を促した結果、国等の助成事業を活用して商店街が活性化に向けたイベント等の取組を行ったため、やや遅れと評価しました。
	「北九州市商圈調査」で「商店街・市場を週1回以上利用する」と答える市内居住者の割合30%(22年度に月2~3回と答えた人の半数を週1回以上利用へ移行)を目指します。※調査は、27年度に行います。	—			
	(最終目標と目標年度) 30%(27年度)				
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	国、県、市の商店街支援制度をメニュー化するなど分かりやすいPR方法を工夫します。 ・各地域の事業者との協議などを通じて、引き続き活性化ニーズの掘り起こしに努め、勉強会等への専門家派遣などの適切な支援を行います。 ・関係部署と連携し、大学等へ商店街との連携・協働事業に関する補助制度を周知を行なうとともに、商店街とのマッチング等も含め適切な支援を行います。	活動の状況 活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	やや遅れ		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) 制度活用件数	上段:23年度実績 下段:24年度実績 5 件	25年度目標 7 件	25年度実績(達成率) 0 件 0.0 %	活動の状況評価理由 専門家派遣事業、商学連携商業活性化事業と、各事業の活用について商店街で検討されていた事業の本制度を活用しての実施はありませんでしたが、連携を図っている国・県等の支援制度を活用しての商店街活性化事業が行われました。
	本事業による制度の活用件数を増加させ、活性化に向けた意欲ある商店街の増加を図ります。	2 件			
				%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理 【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	成果の状況については、近年、国等の助成制度が充実しているため、本制度に限らず国等の助成事業も併せて紹介し取組を促した結果、国等の助成事業を活用して複数の商店街が活性化に向けたイベント等の取組が行われたことから、やや遅れとしました。 活動の状況については、本制度の活用件数はありませんでしたが、国や県等の支援制度として、全国商店街支援センターの同様の専門化派遣制度を活用し、3件の商店街活性化事業の取組が行われたため、やや遅れとしました。
「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	事業内容によっては、国や県の支援制度を活用する方が、商店街にとって有益な場合もあり、国や県との連携に努めています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	産業経済局	
				担当課	商業振興課	
事業名 商店街賑わいづくりスタート支援事業				課長名	庄村	
				施策番号		IV - 2 - (1) - ②
事業概要 商店街が実施する賑わいづくりのためのイベント、ガイドマップ作成等の情報発信、プレミアム付き商品券の発行事業、共同宅配事業などのソフト事業について、立上げ時の経費の一部を補助します。				事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()		
						(人件費備考)
コスト	事業費	25年度当初予算額 5,600 千円	25年度執行額 1,575 千円	人件費	目安の金額	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.20 人
					(人件費備考)	

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題 商店街が取り組む新たなソフト事業を助成することにより、商店街の賑わいの創出と地域コミュニティの核としての機能強化を図る事業ですが、取組みを行う商店街が限られています。	見直し内容	商店街の賑わい創出や商店街が地域(コミュニティ)を支える機能強化を図るため、事業費を拡充します。併せて、事業のPRに努めるとともに、事業の企画段階から専門家派遣等による支援を行います。
-----------	--	--------------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を) 商店街組合等	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 商店街の活性化と地域コミュニティにおける賑わいとふれあいの創出を図ります。		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	商店街・市場を週1回以上利用すると答えた人の割合 「北九州市商圈調査」で「商店街・市場を週1回以上利用する」と答える市内居住者の割合30%(22年度に月2~3回と答えた人の半数を週1回以上利用へ移行)を目指します。※調査は、27年度に行います。 (最終目標と目標年度) 30%(27年度)	24.5 %	単年度の目標設定なし	H27年度調査予定 - %	平成25年度は目標の活用件数を達成することができなかったものの、国や県の有利な補助制度を活用する商店街が増え、商店街の賑わいづくりが促進されました。また、新規イベントとして、県内で初の「まちゼミ」となる「若松の得するまちのゼミナール」の立ち上げを支援し、商店街の活性化に寄与することができましたので、「順調」と評価しました。	
	(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか ・北九州市の支援メニューに加え、国や福岡県の補助制度を活用することを視野に入れ、商店街に適した支援メニューの紹介に努めます。 ・各地域の事業者との協議などを通じて、引き続き活性化ニーズの掘り起こしに努め、イベント事業等への適切な支援を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	制度活用件数 目標値は、商店街への事前ヒアリングをふまえて予算計上した件数	10 件 4 件	8 件	6 件 75.0 %	北九州市の補助制度に加え、国や福岡県の補助制度も合わせて紹介し、商店街支援メニューの効果的な活用を促進しました。その結果、国や県の有利な補助制度を活用する商店街が増えました。
				%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p>	<p>平成25年度は、イベント事業4件、プレミアム付商品券発行支援事業2件の計6件の商店街の賑わいづくりを支援しました。活動の状況は、目標の8件を達成できなかったものの、国や福岡県の有利な補助制度を活用して、計35件の事業が実施されましたので、「順調」と評価しました。成果の状況については、新規イベントとして、県内で初の「まちゼミ」となる「若松の得するまちのゼミナール」の立ち上げを支援し、商店街の活性化を図ることができましたので、「順調」と評価しました。</p> <p>商店街にぎわいづくり支援事業については、多くの商店街が本市より助成内容が手厚い国や福岡県の制度を活用した結果、市単費を抑制することができました。</p>
------------------	---	--

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	商業振興課
課長名	庄村
施策番号	
IV - 2 - (1) - ③	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	(人件費備考)

事業概要					
事業名	商業人材育成事業				
	市内の商業・サービス業に対して、販促ノウハウなどの商業セミナー等の実施を通して、経営力の向上を支援します。				
事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額
	3,965 千円	1,781 千円			3,075 千円
				課長	0.05 人
				係長	0.10 人
				職員	0.20 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	事業費については要求額は全体として縮小していますが、カリキュラム等については、事業者の時代ニーズに合致したセミナーが開催できるよう、さらに工夫していきます。
----	-------------------	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	事業者、商店街組合等	販促ノウハウなどの商業セミナー等の実施を通して、経営力の向上を支援します。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由	
	商店街・市場を週1回以上利用すると答えた人の割合	24.5 %	単年度の目標設定なし	H27年度調査予定	実践あきない塾では、多くの小売・サービス業の事業者から現在の経営課題の解決方法を学ぶことができたとの高い評価をいただきました。今後のセミナーに対する期待も高く、積極的な姿勢で経営に取り組む企業の増加に寄与できたと考えています。経営者等交流促進では、研修や講演会、視察等を通じ、交流の輪がさらに拡大しましたので、順調と評価しました。	
	「北九州市商圏調査」で「商店街・市場を週1回以上利用する」と答える市内居住者の割合30%(22年度に月2~3回と答えた人の半数を週1回以上利用へ移行)を目指します。※調査は、27年度に行います。	—		%		
	(最終目標と目標年度) 30%(27年度)			%		
(最終目標と目標年度)			%			

活動計画	どうやって目的を達成するか	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
	実践あきない塾(ネットショップセミナー、商業セミナー)等を開催し、商業・サービス業の経営者の経営力向上等を図ります。				
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	参加企業数(実践あきない塾)	31 社	100 社	107 社	平成25年度はネットショップセミナー1回、商業セミナー3回を開催しました。延べ107社が参加し、目標の100社を達成することができました。アンケート調査の結果では、「大変満足」「満足」と回答した参加者は約6割(61社)でした。流通業種交流会、マーケティング研究会は計画どおり開催され、経営者間の交流が図られました。以上から事業は順調と考えています。
	ネットショップセミナー、商業セミナーの参加企業数	139 社		107.0 %	
	参加企業数(経営者等交流促進)	39 社	39 社	39 社	
流通業種交流会、マーケティング研究会の参加企業数	39 社	100.0 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	実践あきない塾では、多くの小売・サービス業の事業者から現在の経営課題の解決方法を学ぶことができたとの高い評価をいただきました。今後のセミナーに対する期待も高く、積極的な姿勢で経営に取り組む企業の増加に寄与できたと考えています。経営者等交流促進では、研修や講演会、視察等を通じ、交流の輪がさらに拡大しました。
	【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	実践あきない塾では、小売・サービス業が必要としている情報を把握し、多くの企業が参加したくなるセミナーの開催に努めます。実施にあたって、商工会議所や中小企業支援センター等と連携しながら効果的に事業を実施していきます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	サービス産業政策課
課長名	田中
施策番号	IV - 2 - (2) - ①
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	25年度当初予算額 9,993 千円 25年度執行額 8,015 千円 (事業費備考)
人件費	目金の金額 9,050 千円 課長 0.20 人 係長 0.30 人 職員 0.50 人 (人件費備考)

事業概要			
事業名	いきいき健康生活応援！新サービス創出事業		
事業概要	本事業は、市民の健康や高齢者の生活の支援につながる「生活支援関連サービス」と様々な地域課題を解決しながらビジネスにつなげていく「ソーシャルビジネス」を地域密着・課題解決型の産業として総合的に振興することにより、「地域経済の活性化」と「新たな雇用創出」の実現を図ります。		
コスト	25年度当初予算額 9,993 千円 25年度執行額 8,015 千円 (事業費備考)	人件費	目金の金額 9,050 千円 課長 0.20 人 係長 0.30 人 職員 0.50 人 (人件費備考)

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題 不採択の提案の中にも、ブラッシュアップすることで、事業化の可能性もあるものもあり、今後の新規サービスの創出につなげていきたいと考えています。一方、幅広い広報活動など、応募件数の拡大を図るための方策も検討していきます。今後も、地域企業等の新規事業展開を促進するため、助成事業やイベントの開催により、意欲ある事業者の掘り起こしや交流を進めていきます。	見直し内容	助成事業への応募を増やすため、募集の要領の見直しや、広報活動、他部署と連携などの更なる強化を図ります。また、イベントを活用し、助成事業で生まれた新たなサービスのPRや、事業者間の交流の活性化を図ります。国プロの活用や、事務費の見直しなどの努力を行い、事業効果を維持しながら、予算は縮小します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 市内中小企業	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 市民の健康や高齢者の生活支援につながる新サービスの創出を支援し、「生活支援関連サービス産業」を育成することで、新たな雇用創出や市民所得の向上を図りたいと考えます。また、多くの企業などに健康・生活産業のイベント・セミナーへ参加していただき、ビジネスマッチングの場を有効活用し、新たなビジネスの創出につなげてもらいたいと考えます。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	大変順調
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方) 健康・生活産業での新たなサービス事業の事業化による雇用創出数 健康・生活産業での事業者連携や新規サービスの創出に向けた取組み状況を端的に示すという観点から、当該指標を設定しました。 (最終目標と目標年度)平成27年度までに10人の雇用を創出 健康・生活産業の創出に向けた取組み実績(イベント・セミナー等への来場者数) 健康・生活産業の市民への周知と、業界の活性化への取組み状況を端的に示すという観点から、当該指標を設定しました。 (最終目標と目標年度)平成27年度までに毎年3,000人	上段:23年度実績 下段:24年度実績 25年度目標 7 人 5 人 10 人 1,080 人 2,053 人	25年度実績(達成率) 11 人 (国事業活用:30人) 220.0 % 2,353 人 78.4 %	成果の状況評価理由 助成事業により11名の雇用を創出し、目標値を達成しました。(その他、国事業の活用により30名の雇用も創出) 来場者3,000人の目標を、概ね達成しました。	

活動計画	どうやって目的を達成するか ・民間事業者等の優れたアイデアの事業化を支援するため、「いきいき健康生活応援！新サービス創出事業」を実施し、事業化に必要な費用の一部を助成します。 ・民間の実行委員会が、健康づくり情報などを発信する「健康フェア」と、健康・生活産業のセミナーを共催し、事業者のビジネスチャンスを拡大する場を創出します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	大変順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) 本市の助成事業への応募件数及び、国の支援メニューを活用したプロジェクトへの応募件数 企業・NPO等のアイデアを活用した新サービスのビジネスモデル創出を支援する助成事業を実施します。また、国の支援メニューを活用した新たなサービス事業を支援します。 健康・生活産業のイベント・セミナー等の開催回数 新たな健康生活支援サービスの市民への普及促進のため、セミナー・イベント等を開催し、啓発を図ります。また、健康・生活産業のビジネスセミナーの開催等により、情報交換やビジネスマッチングの場を積極的に提供します。	上段:23年度実績 下段:24年度実績 25年度目標 16 件 15 件 1 回 1 回	25年度実績(達成率) 26 件 173.3 % 1 回 100.0 %	活動の状況評価理由 目標を達成しました。

【Check】評価(分析)	
【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	健康生活支援分野の新サービスの事業化を支援するための助成事業を募集し、3件に助成を行った結果、予定を上回る雇用の創出など、具体的な成果が現れました。 セミナーは、2,000人を超える参加者があり、多くの企業の皆様に、情報交換やビジネスマッチングの場を提供することができました。
「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	シンポジウムは、民間企業と共催で実施したため、低いコストで成果を上げることができました。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	サービス産業政策課
課長名	田中
施策番号	IV - 2 - (2) - ②
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	25年度当初予算額 9,993 千円 25年度執行額 8,015 千円 (事業費備考)
人件費	目安の金額 9,050 千円 課長 0.20 人 係長 0.30 人 職員 0.50 人 (人件費備考)

事業概要			
事業名	いきいき健康生活応援！新サービス創出事業		
事業概要	本事業は、市民の健康や高齢者の生活の支援につながる「生活支援関連サービス」と様々な地域課題を解決しながらビジネスにつなげていく「ソーシャルビジネス」を地域密着・課題解決型の産業として総合的に振興することにより、「地域経済の活性化」と「新たな雇用創出」の実現を図ります。		
コスト	25年度当初予算額 9,993 千円 25年度執行額 8,015 千円 (事業費備考)	人件費	目安の金額 9,050 千円 課長 0.20 人 係長 0.30 人 職員 0.50 人 (人件費備考)

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題 不採択の提案の中にも、ブラッシュアップすることで、事業化の可能性もあるものもあり、今後の新規サービスの創出につなげていきたいと考えています。一方、幅広い広報活動など、応募件数の拡大を図るための方策も検討していきます。今後も、地域企業等の新規事業展開を促進するため、助成事業やイベントの開催により、意欲ある事業者の掘り起こしや交流を進めていきます。	見直し内容	助成事業への応募を増やすため、募集の要領の見直しや、広報活動、他部署と連携などの更なる強化を図ります。また、イベントを活用し、助成事業で生まれた新たなサービスのPRや、事業者間の交流の活性化を図ります。国プロの活用や、事務費の見直しなどの努力を行い、事業効果を維持しながら、予算は縮小します。
----	--	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	大変順調
	市内中小企業	市民の健康や高齢者の生活支援につながる新サービスの創出を支援し、「生活支援関連サービス産業」を育成することで、新たな雇用創出や市民所得の向上を図りたいと考えます。また、多くの企業などに健康・生活産業のイベント・セミナーへ参加していただき、ビジネスマッチングの場を有効活用し、新たなビジネスの創出につなげてもらいたいと考えます。	25年度実績 (達成率) 11 人 (国事業活用:30人) 220.0 %	25年度実績 (達成率) 2,353 人 78.4 %	助成事業により11名の雇用を創出し、目標値を達成しました。(その他、国事業の活用により30名の雇用も創出) 来場者3,000人の目標を、概ね達成しました。
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	健康・生活産業での新たなサービス事業の事業化による雇用創出数	7 人	5 人	11 人 (国事業活用:30人) 220.0 %	助成事業により11名の雇用を創出し、目標値を達成しました。(その他、国事業の活用により30名の雇用も創出)
	健康・生活産業での事業者連携や新規サービスの創出に向けた取組み状況を端的に示すという観点から、当該指標を設定しました。 (最終目標と目標年度)平成27年度までに10人の雇用を創出	10 人	5 人	220.0 %	
	健康・生活産業の創出に向けた取組み実績(イベント・セミナー等への来場者数)	1,080 人	3,000 人	2,353 人 78.4 %	来場者3,000人の目標を、概ね達成しました。
	健康・生活産業の市民への周知と、業界の活性化への取組み状況を端的に示すという観点から、当該指標を設定しました。 (最終目標と目標年度)平成27年度までに毎年3,000人	2,053 人	3,000 人	78.4 %	

活動計画	どうやって目的を達成するか	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	大変順調	
	・民間事業者等の優れたアイデアの事業化を支援するため、「いきいき健康生活応援！新サービス創出事業」を実施し、事業化に必要な費用の一部を助成します。 ・民間の実行委員会が、健康づくり情報などを発信する「健康フェア」と、健康・生活産業のセミナーを共催し、事業者のビジネスチャンスを拡大する場を創出します。	25年度実績 (達成率) 26 件 173.3 %	25年度実績 (達成率) 1 回 100.0 %	目標を達成しました。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	本市の助成事業への応募件数及び、国の支援メニューを活用したプロジェクトへの応募件数	16 件	15 件	26 件 173.3 %	目標を達成しました。
	企業・NPO等のアイデアを活用した新サービスのビジネスモデル創出を支援する助成事業を実施します。また、国の支援メニューを活用した新たなサービス事業を支援します。	15 件	15 件	173.3 %	
	健康・生活産業のイベント・セミナー等の開催回数	1 回	1 回	1 回 100.0 %	
	新たな健康生活支援サービスの市民への普及促進のため、セミナー・イベント等を開催し、啓発を図ります。また、健康・生活産業のビジネスセミナーの開催等により、情報交換やビジネスマッチングの場を積極的に提供します。	1 回	1 回	1 回 100.0 %	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	健康生活支援分野の新サービスの事業化を支援するための助成事業を募集し、3件に助成を行った結果、予定を上回る雇用の創出など、具体的な成果が現れました。 セミナーは、2,000人を超える参加者があり、多くの企業の皆様に、情報交換やビジネスマッチングの場を提供することができました。
		シンポジウムは、民間企業と共催で実施したため、低いコストで成果を上げることができました。

PDCAチェックシート(平成25年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	新産業振興課
課長名	木原
施策番号	
IV - 2 - (2) - ③	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
()	
(人件費備考)	

事業概要						
事業名	情報産業振興事業					事業費
	ICT技術を活用して既存産業の高度化や新規事業の創出、地域経済社会の発展に資することを目的に設立されたヒューマンメディア財団と連携し、ICT産業の振興に寄与するための施策を実施します。					
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.15人
	76,760 千円	73,958 千円			12,225 千円	係長 0.60人 職員 0.60人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	現在、複数社のデータセンターにおいて、それぞれでデータ運営をしていますが、今後、他都市との競争に勝てるように、更にデータセンター間の連携を深める必要があります。	見直し内容	自然災害が少ないなどの本市の優位性を最大限に生かし、BCP対策が急務となっている首都圏を対象に、より効果的な事業を実施します。
----	-------------------	--	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
代表的な成果指標	地元IT系企業	市内の情報産業の振興により、企業の売上高の増、雇用増、設備投資の拡大など、地域経済の活性化を図ります。また、情報通信技術を活用して市民・企業の利便性向上を図ります。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	e-PORT関連(データセンター、情報倉庫など)の売上高	20.91 ※一部データセンターの売上を含まない。 億円	24 億円	87.26 億円	e-PORT関連の売上高は、平成24年度より、未把握のデータセンター分も加算されました。人材育成事業とも順調に実績を上げています。
	北九州e-PORT構想の実施によって集積した情報産業に関連する企業の売上高の推移を把握して、施策の効果測定します。	74.91 億円		363.6 %	
(最終目標と目標年度) H22からH26の5ヶ年の売上高の実績を基にした伸び率を参考に推計しています。(最終目標25億円:平成27年3月)	85 人	100 人	101 人		
高度ICT人材育成事業で育成する人材数	88 人		101.0 %		
講座や研修会の受講で、高度なICT技術を有する人材を育成する人数を指標とします。					
(最終目標と目標年度) H22からH26の5ヶ年のIT大学校などの人材育成事業参加者数とします。(最終目標5年間累計500人:平成27年3月)					

活動計画	どうやって目的を達成するか	○北九州e-PORT構想を推進するためのフェーズⅢプランを策定し、3つの目的、4つの方向性に基づき、情報産業の振興への事業に取組みます。 ○地域課題に対応したICTプロジェクト推進事業として、魚町ユビキタスマールのICT基盤を活用した新サービスの創出支援や農業分野・介護分野などにおいてICTを利活用したサービスの検討を行います。 ○情報産業を支える高度なICT人材を育成する、人材育成事業に取組みます。 これらの事業の実施については、ヒューマンメディア財団と連携して取り組みます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	北九州進出・活用促進を目的としたセミナー・展示会参加人数	133 人	1,000 人	1,130 人	北九州進出・活用促進を目的とした事業の参加人数について、24年度までは、セミナーを開催し、25年度は、展示会にブース出展し、その訪問者数を目標としました。
	事業継続や災害対策の拠点としてのe-PORTを紹介し、事業継続などを目的とした企業の北九州進出・活用促進のためのセミナーや展示会への参加人数を指標とします。(平成24年度まではセミナー、25年度以降は展示会出展)	160 人		113.0 %	
	高度ICT人材育成事業の開催回数	12 回	13 回	10 回	
高度なICT技術を有する人材を育成するための講座や研修会の実施回数を指標とします。	10 回	76.9 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	代表的な成果指標がともにほぼ目標どりの成果を得ることができました。25年度より、e-PORTに参加するすべてのデータセンターの売上額が主計できたことにより大幅に増加しました。今後も、継続的に本市の情報産業の振興に寄与するための様々な施策を実施していきます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	・事業の経費については必要最小限にとどめるよう、毎年見直しをかけています。 ・また、市が継続的にこうした施策を行うことで、大規模データセンターが立地するなど、大きな民間投資を呼び込むことができ、事業効果は高いと考えています。 ・事業の実施に当たっては、行政は主に事業PRなどを担当し、基本的に民間の投資を主たる財源としているため、少ない事業費で大きな事業成果を上げることができています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要							担当局	産業経済局
							担当課	サービス産業政策課
事業名 サービス産業専門家育成事業							課長名	田中
							施策番号	
事業概要 サービス産業が更なる成長を遂げるためには、サービスに関して高いレベルの知識と専門性を有し、サービス産業の現場で業務の改善や接客の向上などの生産性向上の取組みを指導できる人材が求められています。そこで、「サービス産業専門家育成道場」を開設し、企業の幹部社員や中小企業診断士などの土業の方を、北九州地域内で活躍できるサービス産業分野に特化した専門家として育成していきます。							事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)	
								コスト 事業費

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題 製造業に関する専門家は市内に多数いますが、サービス産業の専門家はほとんどいません。	見直し内容	サービス産業の労務管理、生産管理の方法等を熟知し、実地指導ができる専門家を育成するために、サービス産業専門家育成道場を開設します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象 (誰を、何を)	目指す状態 (どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	順調
	サービス業の幹部社員や、中小企業診断士などの土業	育成された専門家の適切な指導による市内サービス事業所の売上げの向上など、成功モデルを数多く創出し、市内サービス産業の底上げや競争力強化につなげていきます。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 23年度実績 下段: 24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	サービス産業専門家育成道場の受講者人数(単年度)	-	20 人	27 人	
	市内サービス産業の底上げや競争力強化を図るためには、生産性向上の取組みを指導できる人材の育成が欠かせないことから、道場の受講者人数を成果指標として設定しました。	-		135.0 %	
	(最終目標と目標年度) 平成27年度までに延べ70人				
	(最終目標と目標年度)			%	募集人数20人を上回る27人の応募がありました。

活動計画	どうやって目的を達成するか 道場長をはじめ経験豊富な講師陣と相談しながら、サービス産業を支援する際に必要となるプロジェクトマネジメントの手法やノウハウなど、現場で役立つ実践的なカリキュラムを企画立案し、専門家の育成に努めていきます。	活動の状況	順調	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 23年度実績 下段: 24年度実績	25年度目標	
	道場の開催回数	-	6 回	
	専門家の育成のためには、充実した講義、フィールドワークが必要となるため、活動の指標として設定しました。	-		100.0 %
				%
			目標の開催回数6回を、予定どおり達成しました。	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点
	サービス産業の現場で、業務の改善や接客の向上など、生産性の向上の取組みなどを指導できる人材を育成しました。また、企業の幹部社員や、中小企業診断士などの土業の方に受講していただいたので、今後、企業の外部と内部の両面から生産性向上の取組みを指導することにより、売上げの向上などにつなげてもらい、数多くの成功モデルを創出したいと考えています。
	各テーマにおける講師陣を、一括して選定、契約することによりコストの低減を図りました。

PDCAチェックシート(平成25年度実績評価)

					担当局	産業経済局	
					担当課	サービス産業政策課	
					課長名	田中	
					施策番号		
					IV - 2 - (2) - ④		
事業名	サービス産業振興事業					事業手法	
事業概要	顧客満足度の高いサービスを効果的に提供するためのノウハウや、経営革新の事例などについて紹介するためのシンポジウムを開催することにより、サービス産業の生産性向上を図り、競争力の強化を目指します。また、市内の中小企業がデザインの重要性を再認識し、商品の個性を活かしたデザインを導入して、自社製品の高度化や競争力強化を図るための支援を行います。					<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.20人	
		4,003 千円	3,831 千円		10,800 千円	係長 0.40人 職員 0.60人	
					(人件費備考)		

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	生産性向上セミナー、勉強会は、平成24年度も引き続き多くの方に参加いただきました。今後も「サービス産業革命研究会北九州支部」と、これまで以上に連携を深め、生産性向上の考え方の普及啓発を図っていきます。デザインの振興は、市の助成制度を活用する市内企業3社、1団体(4件)がグッドデザイン賞を受賞しました。今後は、さらに受賞数が増えるように、これまで以上に積極的な広報活動を行なっていきます。	見直し内容	平成25年度も、昨年度に引き続き関係者と協力しながら計画どおりに事業を実施していきます。事務費の見直しなどの努力を行い、事業効果を維持しながら、予算は縮小します。
----	-------------------	--	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	市内サービス業の従事者	生産性向上の考え方やアプローチの方法などを普及啓発し、市内サービス産業の競争力強化を図ります。また、地域企業のデザイン力の強化を図るため、勉強会やシンポジウムを開催することにより、関係企業の売上げ向上につながる取り組みを支援します。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由	
	シンポジウムの参加人数(単年度)	225 人	150 人	171 人	・150人の目標を上回る171人が参加しました。	
	サービス産業の底上げや競争力強化のためには、市内サービス業の従事者への周知、啓発が欠かせないことから、成果指標として設定しました。 (最終目標と目標年度)平成26年度～27年度で延べ300人	165 人		114.0 %		
	市内中小企業のデザイン賞受賞数	3 件	3 件	2 件	・デザイン受賞の目標件数を概ね達成しました。	
市内中小企業のデザイン賞の受賞は、他の企業がデザインの重要性を再認識するきっかけとなるため、成果指標として設定しました。 (最終目標と目標年度)平成27年度までに延べ15件	4 件		66.7 %			

活動計画	どうやって目的を達成するか	民間企業と共同でシンポジウムを開催し、市内サービス業の従事者に生産性向上の考え方を普及、啓発していきます。デザインの振興については、デザイン力のある競争力の高い企業を育成するため、福岡県産業デザイン協議会と協力しながら勉強会を開催します。また、シンポジウムの開催等を通じ、デザインに関する啓発を行い、意欲的に取り組む企業を育成します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	シンポジウムの開催回数	1 回	1 回	1 回	目標どおり実施しました。
	サービス産業の競争力強化のためには、生産性向上の考え方を普及、啓発する必要があることから、活動の指標として設定しました。	1 回		100.0 %	
	デザイン勉強会等育成企業数	9 社	10 社	10 社	
地域にデザインの土壌を築いていくためには、デザイン勉強会に恒常的に参加している企業数を増やすことが重要であることから、活動の指標として設定しました。	8 社		100.0 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	シンポジウムについては、171人が参加し市内サービス産業の底上げを図るため、生産性向上の考え方の啓発や参加者による情報交換の場の提供を行いました。また、昨年度に引き続き、サービス産業革新推進機構北九州支部による活動も活発に行われ、市内企業によるネットワークの強化が図られました。デザインの振興については、8社がデザイン勉強会に参加するなど、デザインに意欲的に取り組む企業が増加しています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	シンポジウムは、民間企業と共同で実施したため、低いコストで成果を上げることができました。デザイン勉強会については、実施主体である福岡県産業デザイン協議会に対し、市は負担金を拠出するなど協力して事業を実施することで、同規模の勉強会を市が単独で実施するより安価で実施しています。今後も同様の方法で実施し、引き続き事業費の低減に努めたいと考えています。また、デザインシンポジウムについては、西日本工業大学と共同で実施することにより、費用の低減に努めています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局	
						担当課	食の魅力創造・発信室	
						課長名	上村	
事業名	6次産業化推進事業					施策番号		IV - 2 - (3) - ①
						事業概要		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.33 人 係長 1.00 人 職員 1.00 人	
		30,000 千円	22,766 千円				21,295 千円	(人件費備考)

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題 農林漁業者は所得が低い傾向にあります。	見直し内容	農林漁業者の所得向上につながる6次産業化について、シンポジウムや商談会出展支援など様々な手法を用いて、機運の醸成や販路開拓支援の取組を行います。
----	--	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	農林漁業者、市民	農林漁業者の6次産業化の機運を高め、6次産業化に取組む生産者を増やし、所得の向上及び雇用の増加を目指します。 市民の6次産品に対する認知度の向上を目指します。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由	
	6次産業化の取組による雇用増	-	0 人	0 人	商談成立件数が目標に達したこと、商談継続中の案件が複数あることから、順調と評価しました。	
	6次産業化の取組みにより雇用創出が期待されることから、指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成27年度 3人	-		%		
	展示商談会出展における商談成立件数	-	1 件	1 件		
販路開拓が6次産業化の成否の鍵となることから、展示商談会における商談成立件数を指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成27年度 5件	-		100.0 %			

活動計画	どうやって目的を達成するか	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
	・6次産業化シンポジウムの開催等により6次産業化の機運醸成や普及啓発を図ります。 ・意欲のある生産者に対するアドバイスや事業化する上で必要な連携相手とのマッチングを行うとともに、展示商談会への出展、ICTを活用した販路開拓支援、小倉牛エコフィード肥育実証試験などにより、新商品開発や販路開拓の支援を行います。	農林漁業者の6次産業化の機運を高め、6次産業化に取組む生産者を増やし、所得の向上及び雇用の増加を目指します。 市民の6次産品に対する認知度の向上を目指します。				
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由	
	展示商談会の出展者数	-	社・団体 7	社・団体 7	両指標ともに目標をほぼ達成できたことから、順調と評価しました。	
	6次産品の販路開拓のため、展示商談会への出展を働きかけます。	-		100.0 %		
	6次産業化シンポジウムにおける参加者の満足度	-	80 %	78 %		
「シンポジウムの参加者によるアンケート結果」において、「役に立った」とした人の割合を増やします。	-		97.5 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	成果の状況、活動の状況ともに順調です。展示商談会の出展支援により、商談継続中の案件が複数出てきており、今後の販路拡大が見込まれることから、有効な手法であると考えています。
	【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	シンポジウムや研修会を、県の6次産業化支援機関である「ふくおか6次産業化・農工商連携サポートセンター」と共催することにより、より低コストで効果的に実施することができたと考えています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	食の魅力創造・発信室
課長名	上村

事業概要

事業名	地産地消・学校給食推進事業（地産地消の推進）				施策番号	
					IV - 2 - (3) - ①	
事業概要	市内の農林水産業の応援団として、地産地消サポーター制度を運営します。生産者、消費者、飲食・販売店、加工・製造業の各サポーターへの情報提供を行い、交流や連携の促進を図り、地産地消をすすめるものです。また、イベント等で積極的に市内産農林水産物の消費宣伝を行うとともに農林水産物や直売所等をPRするパンフレット等により、市民への周知を図ります。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
						()
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10 人
	5,863 千円	4,829 千円			6,150 千円	係長 0.20 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	地産地消サポーターの登録拡大については、イベントでの制度PRが効果的であると考えますが、その他の情報発信の方法についても検討する必要があります。	見直し内容	引き続きイベント等でのサポーター登録のPRを実施します。内部事務経費の見直しにより、予算額は減少しています。
----	-------------------	--	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	農林水産業者	市内産農林水産物の消費拡大により、高付加価値化や生産拡大を図り、農林水産業者の経営安定を目指します。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由	
	直売所等の販売額	14 億円	15 億円	14.7 億円	直売所等の販売額は、おおむね目標額の水準で推移しています。	
	地元産農林水産物を中心に販売する直売所での販売額の増加は、生産者の所得向上につながることから、指標として設定しました。 (最終目標と目標年度)平成27年度 15億円	14 億円		98.0 %		
	(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	地産地消サポーターの活動状況等を周知し、地産地消をすすめるため、イベント開催時に市内産農林水産物や直売所をPRするパンフレットの配布やサポーター制度について紹介し、登録を進めていきます。消費者等の地産地消サポーターに農林水産業の生産現場を知ってもらうために、産地見学会を開催します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	地産地消サポーター制度をPRするイベントへの参加回数	13 回	20 回	40 回	地産地消サポーターのPRは、目標を上回るイベントに積極的に参加して行いました。
	展示や販売のPRイベントの中で、サポーターの活動等を紹介するなど地産地消に関するコーナーを設け、制度の周知と加入促進の機会を増やします。	44 回		200.0 %	
	産地見学会への参加人数	51 人	200 人	10 人	
地産地消サポーターを対象に、農林水産業の生産現場を見て、生産者の声を聞ける場としての産地見学会を開催します。	42 人	5.0 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	成果の状況については順調です。地産地消サポーターの産地見学会は例年の一般消費者の見学会から今年度は生産者と実需者との結びつきに力点を置き、飲食店と生産者との勉強会という形態で行ったため、参加人数については大幅に減少することになりました。なお、地産地消サポーターは平成24年度から「北九州『海の幸』『山の幸』を愛する会」と融合し、活動を充実させていくこととしています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	各種イベントへの積極的な参加により農林水産物、直売所や地産地消のPRとあわせて効果的なPRができたと考えています。

PDCAチェックシート(平成25年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	農林課
課長名	森元

事業概要

事業名	高野地区ほ場整備事業				施策番号		
					IV - 2 - (3) - ②		
事業概要	小倉南区高野地区において、未来に引き継ぐ農業の生産基盤としてほ場整備を行い、魅力ある中山間地農業を振興し、豊かな農村作りに取り組みます。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
	コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)H25予算はH24補正の全額繰越		人件費	目安の金額
事業費	51,750 千円	51,685 千円			6,900 千円		

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題 本市における農地のほ場整備率は27%で、県平均の81%に比べて著しく低い数値に止まっています。この事業を行うことにより、農業の生産基盤を整備し、ほ場整備率の向上を図ります。	見直し内容	
----	---	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)			成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	-
	地元農家	生産効率を高め、本市の農業生産額の増加を目指します。					
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由		
	整備後に新たに行う野菜の作付け面積累計	0 ha		- ha	建設途上のため、単年度の評価はありません。		
	ほ場整備の工事完了後(平成28年度予定)、従来の稲作のみの農業から、新たに野菜の作付けを開始し、農業生産額の増加に努めます。		- ha				
	(最終目標と目標年度) 野菜の作付面積(累計) 4.8ha 平成31年度	0 ha		%			
(最終目標と目標年度)			%				

活動計画	どうやって目的を達成するか 整備工事が円滑に進むよう土地の状況を把握し、将来的に集約する農地の姿を農家と共有します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	ほ場整備手続き、設計及び工事の進捗率	0 %		60 %	25年度予定の事業を全て実施しました。
	法手続き(国有地編入、計画概要の公告、事業計画の作成報告、竣工後の換地の実施等)、実施設計及びほ場等整備工事(第1~4期)等を行います。	0 %	60 %	100.0 %	
				%	
			%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	25年度(第1期)分の工事を竣工しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	設計業務に地形データ3D解析システムを取り入れ、農家が整備後の農地をイメージしやすいよう工夫しています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	農林課
課長名	東條

事業概要

事業名	人づくり担い手育成対策事業				施策番号					
					IV - 2 - (3) - ②					
事業概要	新たな農業従事者の育成や、営農組織や認定農業者等への活動支援などを行い、農業分野における担い手を育成・確保します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他				
	コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)		人件費	目安の金額	課長 人	係長 0.20 人	職員 0.80 人
	19,323 千円	10,637 千円			8,000 千円					

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	農業改善計画の目標所得達成者の割合が目標を達成していません。	見直し内容	認定農業者については目標所得を達成するよう、関係機関の協力を得ながら経営改善指導に取り組みます。事業費は拡充しています。
----	-------------------	--------------------------------	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	順調
	農業の担い手	新たな担い手の育成や認定農業者を支援することで、農業従事者の高齢化や後継者不足が進んでいる現状の緩和を目指します。		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標	上段: 23年度実績 下段: 24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	市内で新規に就農した者	6 件	12 件	12 件	市内で新規就農した者については目標を達成しました。所得目標を達成した認定農業者の割合については、経済状況が厳しい中で横ばいとなっています。
	独立自営と親元就農で新たに農業参入した経営体 (最終目標と目標年度) 平成27年度 20件	10 件		100.0 %	
	所得目標を達成した認定農業者の割合	5.8 %	14 %	5.4 %	
経営感覚に優れた生産者の育成 (最終目標と目標年度) 平成27年度 20%	5.5 %	38.6 %			

活動計画	どうやって目的を達成するか	活動の状況	順調		
	新規就農研修の充実と研修参加者の増加を図るとともに、認定農業者数の増加を図るため、経営診断の実施等による経営内容のチェックを働きかけます。	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
活動指標	指標	上段: 23年度実績 下段: 24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	新規就農研修参加者数	10 人	10 人	7 人	新規就農研修参加者数について達成率70%です。経営診断等の実施については、対象者全員が経営診断を受診しました。
	就農研修への参加者を増やすため、あらゆる機会を捉え広報します。	6 人		70.0 %	
	経営診断等の実施	14 人	6 人	6 人	
経営改善計画策定から5年を目途に経営診断の受診を勧めます。	27 人	100.0 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	新規就農研修による就農は研修終了後、就農する割合が向上しており確実に本市農業の明日を支える担い手の育成につながっています。 所得目標を達成した認定農業者の割合は、近年の燃油価格高騰や資材費の上昇により生産コストが上がっているなかで、販売価格への転嫁が難しく、所得向上が難しい経営状態になっているため達成率が低くなっています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	農地と農業栽培技術の経験豊富な指導者を活用して実施していく内容であるため、JAや農業関係団体以外の民間活力の活用は難しいと考えます。

PDCAチェックシート(平成25年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	農林課
課長名	森元

事業概要

事業名	放置竹林対策事業				施策番号	
					IV - 2 - (3) - ③	
事業概要	管理されていない竹林の増加により、森林景観の悪化や保水力の低下による災害の危険性が問題となっています。このような竹林の拡大防止のため、たけのこ生産竹林への再生を行います。また、NPO団体による竹林の保全・利用活動支援のため、活動の基盤となる放置竹林の間伐などの整備を行い、そこで実施される竹林の保全・利用活動に対し補助金による支援を行います。さらに、竹の粉碎機を市民に無料で貸出す事業を行います。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)		目安の金額
	16,936 千円	7,816 千円		3,075 千円	(人件費備考)	

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	放置竹林をたけのこ生産竹林へ転換する事業については、9.76haの転換が実施されましたが、NPO団体等の活動支援に対する申込みが2件にとどまり、整備が低調でした。	見直し内容	NPO団体等に集中的に広報を行い、この事業の周知に努めるとともに、竹林整備のための講習会を開催し、竹林整備の裾野拡大を図ります。
----	-------------------	---	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
代表的な成果指標	放置竹林	<ul style="list-style-type: none"> ・放置竹林をたけのこ生産竹林に再生します。 ・放置竹林対策に取り組むNPO団体等の活動を支援します。 	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	竹林の伐採面積	3.6 ha	26 ha	23 ha	目標には若干届きませんでした。これまでの年度と比較して整備面積は順調に増加しています。
	放置竹林の伐採・整理・運搬や伐採跡地の整備を行います。 (一部は県の放置竹林対策モデル事業を活用し実施) (最終目標と目標年度)103ha/年(27年度)	8.4 ha		88.5 %	
(最終目標と目標年度)				%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	放置竹林解消に向け、竹林所有者等に対し事業メニューの周知を図ります。また、竹林整備活動を実施するボランティア等の裾野拡大のため、竹林整備のための講習会を実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	NPO法人等訪問数	0 回	10 回	11 回	予定どおり広報活動を行うことができました。
	NPO法人を訪問し、直接事業のPRをすることにより効果的な周知を図り、申込み件数の増加を目指します。	19 回		110.0 %	
	竹林整備のための講習会を開催	0 回	1 回	1 回	
竹林整備活動に取り組むボランティア等を対象とした講習会を開催します。	1 回		100.0 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	県のモデル事業は、予め県が選定した事業主体に対し伐採運搬費と竹材売払収益との差額を助成するものですが、制度設計が実態に即しておらず採算が合わないため、事業主体が未実施のまま撤退するなどして成果を押し下げる要因となりました。竹林整備のための講習会は多数の参加者があり、放置竹林対策の裾野拡大に有効と推察されます。活動の状況は順調であり、成果についても目標に沿って増加しているため、「順調」としました。
	【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	放置竹林の整備には多大な労力と費用を要するため、行政のみの対応には限界があります。そのため、放置竹林問題に関心のある市民に対して竹林整備のための講習会を開催し、放置竹林対策の裾野拡大を図り、市民の自発的な活動を促しました。

PDCAチェックシート(平成25年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局
						担当課	水産課
						課長名	中村
事業名	里海づくり推進事業					施策番号	
						IV - 2 - (3) - ③	
事業概要	人と自然が共生し、豊かな水産資源と生物多様性を持ち、市民が海とふれあえる沿岸環境を実現するため、「里海づくり」を推進します。藻場・干潟の再生、漁場の整備、魚介類の放流などを行い、豊饒な海をつくり、漁業経営の安定化を図るとともに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を持続的に供給します。					事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
							()
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.20人
		186,435 千円	227,238 千円			21,925 千円	係長 0.95人 職員 1.35人
						(人件費備考)	

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	藻場の造成については、平成23年度の遅れを平成24年度に取り戻しています。また、種苗の放流については目標を達成しましたが、漁獲量増加の目標達成には至っていないため、さらなる事業の推進が必要です。	見直し内容	漁獲量の増加目標を達成するために、藻場の造成や種苗放流などについては、引き続き事業を拡充していきます。事業費は、拡充しています。
----	-------------------	---	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)			成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	やや遅れ
	漁業経営の安定化 水産物の安定供給	豊かな水産資源と生物多様性を持ち、市民が海とふれあえる沿岸環境を実現するため、藻場・干潟の再生、漁場整備、魚介類の放流などを行い、漁業経営の安定化を図るとともに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を持続的に供給します。					
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由		
	市内水産物の年間漁獲量(集計は1~12月で行っています)	4,199 トン	4,800 トン	H26. 11 公表予定 (H24実績) 3,841 トン	平成25年の漁獲の実績は平成26年11月に公表されるため、平成24年の実績で評価しています。漁獲金額は前年よりも若干増加しましたが、漁獲量は計画の4,800トンに対して、3,841トンとなり、「やや遅れ」としました。		
	平成11年から平成13年の平均漁獲量は約4,400トンでした。そこで、藻場・干潟の保全や種苗の放流を行うことにより、平成25年の漁獲量の目標を約1割増の4,800トンとしました。	3,841 トン		%			
	(最終目標と目標年度) 平成25年に4,800トン			%			
(最終目標と目標年度)			%				

活動計画	どうやって目的を達成するか	本施策は複数の事業を組み合わせで行っています。岩屋地区や脇の浦地区などにおける藻場の造成や、藻場の食害生物の駆除活動などに対する補助を行います。また、アワビ、アカウニ、ガザミなどの直接放流や中間育成後の放流事業に対しても補助を行います。さらに、水産物のブランド化による付加価値向上を図ります。これらのことを、計画的に実施することにより、目的を達成できるようにします。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	藻場の造成面積	9,463 m ²	21,500 m ²	30,084 m ²	
	新たに藻場を造成することにより、漁獲量の増産・安定化を図ります。 (最終目標:平成27年度までに、81,273m ² の藻場を造成)	22,535 m ²		139.9 %	
	種苗の放流尾数	219 万匹	200 万匹	212 万匹	
アワビ、アカウニ、ガザミなどの種苗を放流することにより、漁獲量の安定化を図ります。	194 万匹	106.0 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	活動指標の「藻場の造成面積」と「種苗の放流尾数」については順調に推移していますが、成果目標の「年間漁獲量」についてはやや遅れが生じています。沿岸漁業の年間漁獲量については、全国的に減少しており、北九州市も同様の傾向を示しています。これは、沿岸域の開発や自然環境の変化などによる水産資源の減少が考えられますが、水産資源を安定化させるためには、本事業は欠かせないものとなっています。
	【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	稚魚や稚貝等の種苗については、生産できる購入先が限定されているために、経費の削減は困難な状況にあります。藻場の造成については、国や県の補助金を有効に活用しています。また、新しく造成した藻場では海藻が定着するなどの効果があらわれており、今後も引き続きモニタリング調査を行って、事業効果を検証しつつ進めます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	産業経済局
				担当課	総合農事センター
事業名 総合農事センター管理運営事務				課長名	内村
				施策番号 IV - 2 - (3) - ④	
事業概要 総合農事センターは、「農業の振興」、「市民と農業の接点」、「憩いの場の提供」を基本方針として、都市型農業の振興を図るために農業に関する試験研究や展示栽培など営農問題の解決の一翼を担うほか、市民に農業を紹介し、学び、理解を深める施設として運営しています。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
				コスト	25年度当初予算額 67,178 千円

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題 成果指標である集客や活動計画は予定通り進んでおり、成果も順調に上がっています。今後とも目的達成に向けて新しい取り組みを積極的に行うことが課題です。	見直し内容 この事業とは別に、法令上等の問題や危険防止が必要な施設の改修を進めます。本事業については、事業内容を精査し、予算編成方針に基づき事業費要求額は事業統合の上、縮小しています。
----	--	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を) 一般市民 農業者	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 市民の農業の理解を深める場として、市民の多くの方にご来場いただき、市内農業の理解を深めていただく。また、市内農業の振興のため、栽培にかかる試験研究や展示栽培を行うことで、農業者の営農上の課題解決を図ります。	成果の状況 代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	総合農事センター入場者数	313 千人	335 千人	305 千人	春の天候不順の影響等で入場者数は目標に達しませんが、園内の植栽や情報発信等の取組みにより30万人以上の入場者数を維持しました。
	市民に農林業についての理解を深めてもらうため、多くの方にご来場いただくことが必要で、指標として理解しやすい。 (最終目標と目標年度) 340千人 平成26年度	327 千人		91.0 %	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 試験研究や展示栽培については、農家所得向上に寄与するため積極的に取り組んでいきます。入場者数の増加を図るため、バラ園や中央花壇等の周年を通した植栽や芝生広場の手入れなど園内の植栽の充実を図ります。また、市民向けの園芸講座や親子対象の食育講座を開催し、職場体験の受入も進めます。あわせて、経費節減のため管理運営にかかる委託業務等の見直しを行います。	活動の状況 活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	試験研究や試験栽培の課題数	19 課題	20 課題	22 課題	両活動指標とも目標をクリアしており、順調な実施状況となっています。
	センターで行っている試験研究や栽培試験の課題数を指標としています。	27 課題		110.0 %	
	職場体験受入数及び園芸講座の受講者数	582 人	600 人	798 人	
職場体験は、中学生や高校生などを対象に実施しています。また社会人向けの講座等の開催を支援しています。園芸講座は市民向け講座で、全5回のコースで、春と秋の2回開催しています。	495 人	133.0 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	活動は予定通り実施し、ほぼ目標を達成しました。成果指標である入場者数は、各種研修会の受け入れ等を行ったが、春の天候不順により、若干目標を下回ったが、今後とも積極的にイベント開催や研修会等の受け入れ、情報の発信等を行い集客に努めます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	園内管理作業や観賞大温室観覧料徴収等民間で対応できる部分の委託化は行い、また燃料や電気といった光熱費の節約等、経費の低減に努めました。 当センターの設置目的は、農業分野の試験研究、家畜診療やアンテナショップの活動支援等、農業振興への寄与であり、これらの機能を一体的かつ効率的に運用できるノウハウは他にはなく、直営で行う以外にないと考えています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局
						担当課	水産課
事業名 水産物供給基盤整備事業						課長名	中村
						施策番号	
事業概要 漁業活動の効率化や防災機能の強化を図るため、水産物供給基盤(防波堤、岸壁、護岸、航路、泊地、棧橋、道路など)を整備します。						事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
						コスト	
		292,300 千円	287,803 千円	事務費を含みます。	23,750 千円	(人件費備考)	

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	順調であった活動実績を今後も維持していくことです。	見直し内容 早期発注に努めます。 補正予算であっても、年度内契約ができるように努めます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	やや遅れ	
	水産物供給基盤(防波堤、岸壁、護岸、航路、泊地、棧橋、道路など)	防波堤や岸壁、道路などの施設を整備することによって、漁業活動の効率性、安全性を高め、水産業の健全な発展及び市民への新鮮で安全、安心な水産物の安定的供給に寄与し、もっと豊かで住み良い漁村を実現します。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	市内水産物の年間漁獲量(集計は1~12月で行っています。)	4,199 トン	4,800 トン	H26.11 公表予定	平成25年の漁獲の実績は平成26年11月に公表されるため、平成24年の実績で評価しています。 漁獲金額は前年よりも若干増加しましたが、漁獲量は計画の4,800トンに対して、3,841トンとなり、「やや遅れ」としました。
	平成11年から平成13年の平均漁獲量は約4,400トンでした。防波堤や岸壁、道路などの施設を整備することによって、漁業活動の効率性、安全性を高めることにより、平成25年の漁獲量の目標を約1割増の4,800トンとしました。 (最終目標と目標年度) 平成25年に4,800トン	3,841 トン		(H24実績) 3,841トン	
				%	
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	曾根漁港の防波堤を整備します。(L=63m) 馬島漁港の防波堤を整備します。(L=107m)	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	やや遅れ
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	漁港施設整備延長	386 m	616 m	509 m	天候不良等により、適正な工期が確保できず、一部繰り越したため、「やや遅れ」となっていますが、その後順調に進んでいます。
	防波堤や岸壁、道路などの施設を整備した延長です。	446 m		82.6 %	
				%	
			%		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>成果目標の「年間漁獲量」についてはやや遅れが生じています。沿岸漁業の年間漁獲量については、全国的に減少しており、北九州市も同様の傾向を示しています。これは、沿岸域の開発や自然環境の変化などによる水産資源の減少が考えられますが、水産資源を安定させ、安全で、効率的な漁業を行うためには、本事業は欠かせないものとなっています。 活動実績については、一部繰り越したものの順調に進んでいます。</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>経済的な工事を行っており、コスト削減の余地は少ないですが、新しい技術の採用検討など、今後も経済性、効率性の向上が図れるよう常に意識を持って事業を進めていきます。</p>

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	農林課
課長名	東條

事業概要							
事業名	地産地消・学校給食推進事業（農作物の安全、安心の取組み）					施策番号	IV - 2 - (3) - ⑤
	農業者が農業に関する正しい知識を理解し、適正に使用し、安全な農産物を生産する状態にします。					事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10 人	
	606 千円	211 千円			6,150 千円	係長 0.20 人 職員 0.40 人	(人件費備考)

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題 農業者が農業を適正に使用できるよう、農業に関する正しい知識を理解するための効率的な啓発方法検討が必要と考えます。	見直し内容	農業の使用、管理状況の確認と指導を継続して実施します。
----	---	-------	-----------------------------

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	やや遅れ
代表的な成果指標	農業者	農業者が農業に関する正しい知識を理解し、正しく使用するとともに、使用状況が確実に記載される状態です。	25年度実績	75 %	成果指標としている農業使用状況の記帳は、法律上あくまで努力義務であるため、記帳を行う農家数の伸びは鈍化しており、成果としてはやや遅れています。
	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	75.0 %	
	農産物の安全安心確保(農業者による農業使用状況の記帳割合)	70 %	100 %		
	農業者が農業に関する正しい知識を理解し、正しく使用するとともに、使用状況が確実に記載される状態 (最終目標と目標年度) 100% H26年度	73 %			
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	市内農産物直売所で生産履歴(農業使用履歴)の提出状況を調査し、直売所管理運営者に対し、出荷者への提出を指導します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	通常業務の中で、県や農協などの関係機関と連携し、目標にほぼ到達しました。
	説明・指導対象農業者数	126 名	200 名	192 名	
	農業者の集まる会議及び戸別訪問等で、農業の適正な使用方法や使用状況の記録について説明・指導した農業者数	173 名		96.0 %	
				%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	現在、農業の適正使用に関する活動は順調であり、農業者の意識も向上しています。今後も県や農協など関係機関と連携した説明会や戸別訪問活動を継続し、農業者が記帳する割合の向上を目指します。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	関係機関との協力体制を維持し、通常業務の範囲内で農業者への指導を行うことが最も効率的で効果があり、この業務は行政が主導する必要があると考えています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	雇用政策課
課長名	金井

事業概要

事業名	集まれ若者！キタキュー就職促進事業				施策番号	
					IV - 3 - (1) - ①	
事業概要	本市では、多くの地元企業が新卒者を採用したいと考えていますが、学生にこれらの企業情報とその魅力が十分に伝わっていないため、市外の有名企業と比較して就職先として目を向けられていない状況にあります。このような現状を踏まえて、①地元企業情報の提供・マッチング機会の創出、②地元企業の若年者採用支援により、市内・市外の学生の地元企業に対する理解を深めるとともに、若年者の地元企業への就職と市内定住の促進を図ります。 (1) 学生向け就職情報サイト「キタキュー就職ナビ」の運営 (2) 就職イベント(合同会社説明会)の開催 (3) 企業見学バスツアーの開催 (4) 高校生就職応援マガジンの作成・配布				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
	コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)		人件費
	17,474 千円	14,282 千円			10,075 千円	

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	・より多くの企業情報を発信するため、掲載を希望する企業への訪問取材等を行い、サイトPRを積極的に行っていますが、掲載企業数は会員企業数の半数程度にとどまっており、掲載企業数の増加が課題となっています。 ・企業見学バスツアーの参加校数の増加に対応するための予算確保が課題となっています。	見直し内容	・新卒採用希望の企業と学生のミスマッチ解消に向け、「キタキュー就職ナビ」の掲載企業数増加に向けた取組みを行うとともに、フェイスブックを活用した学生等へのPRを行います。 ・高校生を対象により積極的な参加を働きかけ、企業見学バスツアーの参加校数の増加に対応するため事業費を増額します。
----	-------------------	---	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	大変順調
	市内外の学生	北九州地元企業への就職を促進します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	キタキュー就職ナビの掲載企業数	112 社	100 社	130 社	
	地元企業情報の提供を図る取組みとして指標に設定しました。 (最終目標と目標年度)150社 平成27年度	112 社		130.0 %	
	企業見学バスツアー参加校数	3 校	5 校	5 校	
地元企業のPRと就業意識の向上を図るため、地元企業を見学するバスツアーを開催します。 (最終目標と目標年度)11校 平成27年度	6 校	100.0 %			

活動計画	どうやって目的を達成するか	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	大変順調	
	地元企業情報の提供・マッチング機会の創出を図る取組みを行います。				
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	キタキュー就職ナビ会員企業数	215 社	240 社	266 社	
	地元企業情報の提供を図る取組として指標に設定しました。	236 社		110.8 %	
	アンケート発送校	24 校	20 校	22 校	
対象学校の就職支援担当者宛にアンケートを発送し参加を募ります。	20 校	110.0 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	キタキュー就職ナビのPR活動により、会員企業数、掲載企業数ともに順調に増加しています。企業見学バスツアーについては、就職者が多い学校を中心にアンケートを発送し、目標の参加数を獲得することができました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	個別訪問していた企業相談所を終了し、集合セミナー形式に変更することで、参加企業が増加しました。企業見学バスツアーの実施にあたり、効率的な規模で発注を行うなど、それぞれの事業において実施方法や契約方法を適宜見直しています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	雇用政策課
課長名	金井
施策番号	
IV - 3 - (1) - ①	
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
()	
(人件費備考)	

事業概要					
事業名	U・Iターン促進事業				
	北九州市内企業が全国から即戦力となる人材を確保しやすくするため、本市独自のサービスとして、市内企業の求人情報や本市の生活関連情報の提供に加えて、専任コンサルタントによる面接希望の取次ぎやカウンセリング、新規求人の発掘等により、本市の通勤圏外に居住するU・Iターン就職希望者(学生を除く)の支援を行っています。				
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額
	15,311 千円	14,739 千円			課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.84 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	代表的な成果指標が目標どおり成果を得ることができました。平成25年度も、U・Iターン就職者数が145名となるなど、順調に成果が出ています。今後も地域企業のニーズに沿った人材の確保につなげるため、より多くのU・Iターン就職希望者の獲得と支援を行います。	見直し内容	事業費については維持しながら、U・Iターン就職希望者や市内企業の担当者へきめ細かな相談支援、効果的な広報による利用登録の促進などに取り組んでいます。
----	-------------------	---	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	大変順調
	市内企業	市内企業が高度な技術や経験を有する即戦力の人材を確保できるよう、U・Iターン就職の支援を行います。		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	U・Iターン就職者数	118 人	110 人	145 人	目標を上回るU・Iターン就職者数を得ることができました。
	能力の高い人材を地元企業に結びつけることが、地域企業のニーズに沿った人材の確保につながることを考え、U・Iターン就職者数を指標に設定しました。平成21年度実績から約5%増の110人と設定しました。	130 人		131.8 %	
	(最終目標と目標年度)110人 平成27年度				
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	活動の状況	順調		
	様々な技術や経験を有するU・Iターン就職希望者(登録者)を募ることが必要と考えます。登録者を募るため交通広告等の様々な広報を効率的・効果的に実施します。	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	U・Iターン事業登録者数	1,013 人	1,000 人	966 人	概ね、目標の登録者数を維持することができています。
	より多くのU・Iターン就職希望者に支援を行うことが重要なため事業登録者数を指標として設定しました。	995 人		96.6 %	
			%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	専門性の高いU・Iターン就職希望者(登録者)と企業とのマッチングが難しいなかでも、年間のU・Iターン就職者数の目標数値を達成しているため大変順調としました。また、U・Iターンの決定に至っていないケースでも、全国のU・Iターン希望者に企業や市政の情報を継続して発信することにより、北九州市との繋がりがりやU・Iターンを意識させる効果はあると考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	これまで、U・Iターン相談コーナーの運営費用の見直しや、効率の良い広報などにより経費の削減を図ってきました。民間が直接実施した場合、企業から手数料を徴収する仕組みであることから、地元中小企業が即戦力となる人材を採用できる機会が減少するものと考えます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	雇用政策課
課長名	金井
施策番号	
IV - 3 - (1) - ②	
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
()	
(人件費備考)	

事業概要					
事業名	U・Iターン促進事業				
	北九州市内企業が全国から即戦力となる人材を確保しやすくするため、本市独自のサービスとして、市内企業の求人情報や本市の生活関連情報の提供に加えて、専任コンサルタントによる面接希望の取次ぎやカウンセリング、新規求人の発掘等により、本市の通勤圏外に居住するU・Iターン就職希望者(学生を除く)の支援を行っています。				
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額
	15,311 千円	14,739 千円			7,875 千円
				課長	0.05 人
				係長	0.10 人
				職員	0.84 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	代表的な成果指標が目標どおり成果を得ることができました。平成25年度も、U・Iターン就職者数が145名となるなど、順調に成果が出ています。今後も地域企業のニーズに沿った人材の確保につなげるため、より多くのU・Iターン就職希望者の獲得と支援を行います。	見直し内容	事業費については維持しながら、U・Iターン就職希望者や市内企業の担当者へきめ細かな相談支援、効果的な広報による利用登録の促進などに取り組んでいます。
----	-------------------	---	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	大変順調
	市内企業	市内企業が高度な技術や経験を有する即戦力の人材を確保できるよう、U・Iターン就職の支援を行います。		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	U・Iターン就職者数	118 人	110 人	145 人	目標を上回るU・Iターン就職者数を得ることができました。
	能力の高い人材を地元企業に結びつけることが、地域企業のニーズに沿った人材の確保につながることを考え、U・Iターン就職者数を指標に設定しました。平成21年度実績から約5%増の110人と設定しました。	130 人		131.8 %	
	(最終目標と目標年度)110人 平成27年度				
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	活動の状況	順調		
	様々な技術や経験を有するU・Iターン就職希望者(登録者)を募ることが必要と考えます。登録者を募るため交通広告等の様々な広報を効率的・効果的に実施します。	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	U・Iターン事業登録者数	1,013 人	1,000 人	966 人	概ね、目標の登録者数を維持することができています。
	より多くのU・Iターン就職希望者に支援を行うことが重要なため事業登録者数を指標として設定しました。	995 人		96.6 %	
			%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	専門性の高いU・Iターン就職希望者(登録者)と企業とのマッチングが難しいなかでも、年間のU・Iターン就職者数の目標数値を達成しているため大変順調としました。また、U・Iターンの決定に至っていないケースでも、全国のU・Iターン希望者に企業や市政の情報を継続して発信することにより、北九州市との繋がりがりやU・Iターンを意識させる効果はあると考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	これまで、U・Iターン相談コーナーの運営費用の見直しや、効率の良い広報などにより経費の削減を図ってきました。民間が直接実施した場合、企業から手数料を徴収する仕組みであることから、地元中小企業が即戦力となる人材を採用できる機会が減少するものと考えます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	雇用政策課
課長名	金井

事業概要

事業名	求職者を対象としたスキルアップ事業			施策番号	
				IV - 3 - (1) - ②	
事業概要	早期就職に結びつけるために、下記講座を実施します。 ①短期間(2ヶ月間程度)で取得できる資格取得講座 ②未就労の女性を対象とした再就職支援講座 ③求人・求職者のニーズの高い再就職に必要なスキルを身につけるための講座			事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	(人件費備考) ()
	コスト	25年度当初予算額 20,285 千円	25年度執行額 18,488 千円		

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題 受講生確保に向けた広報に課題がありました。また、女性講座については、参加者の就職に向けたモチベーションがあがるなど、女性の再就職への意識を変える啓発には効果が上がっていますが、就職に結びつくケースが少ないことが課題となっています。	見直し内容	受講生確保に向けた広報をより幅広く行い、就職に結びつくケースを増やすために、求人需要が多い介護分野の講座を引き続き実施しました。また女性向け講座の内容を、就職意欲の高い層が関心を持つものに再編しました。
----	--	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	順調	
	再就職を希望する求職者	スキルの取得、能力向上により早期の再就職につながった状態	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	各講座を修了した人数	280 人	132 人	132 人	
	人材育成の状況を図る上で、各講座の定員に対する修了者を指標として設定しました (最終目標と目標年度) 講座定員の8割の修了者数 平成27年度	268 人		100.0 %	
	就職に結びついた人数	122 人	53 人	57 人	
人材育成を行うとともに、最終目標を早期に就業に結びつくこととしているため、修了者の内、就職に結びついた人数を指標として設定しました (最終目標と目標年度) 修了者数の内、4割の就職者数 平成27年度	117 人	107.5 %			

活動計画	講座の実施について、市政だよりや求人情報誌、チラシなどの活用により、求職者等に広く周知を図ります。 また、受講生が早期就業に結びつくために、介護職員初任者研修の受講生について、北九州福祉人材バンクが実施する「福祉の合同会社面談会」への参加を促すなど、単にスキルアップ講座を実施するのみでなく、就業に結びつく取組を進めていきます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	人材育成につながる講座の開催	18 講座	8 講座	8 講座	
	人材育成・早期就業に結びつく講座を開催します。講座内容にビジネスマナーや社会人スキルの向上、面接対策・履歴書の書き方等、就職活動を支援するカリキュラムを取り入れ、就職率の向上を図ります。	17 講座		100.0 %	
				%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	成果・活動の状況は全体的にはおおむね順調です。しかしながら、未就労の女性を対象とした就職応援講座については、就職に結びつく割合が低かったのが課題です。
	「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	資格取得を行う講座を実施するだけでなく、就職活動支援講座の実施や、就職説明会への参加をカリキュラムに取り入れた講座を実施するなど、同コストで、より早期就業に結びつく事業の実施に取り組んでいきます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	雇用政策課	
		課長名	金井	
		施策番号		
		IV - 3 - (1) - ②		
事業名	若者ワークプラザ北九州運営事業			
事業概要	若年者を取り巻く厳しい雇用環境を踏まえ、就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」を設置し、就業相談、セミナー、職業紹介等の実施により、若年者の就業を促進します。			
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)
		86,522 千円	84,981 千円	
		目安の金額	課長 0.13 人	(人件費備考)
			係長 0.45 人	
			職員 0.40 人	
				<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	代表的な成果指標が概ね目標どおりの成果を得ることができました。しかしながら、依然として求職者の有名企業志向と求人(企業側)の厳選採用等がミスマッチとなっており、また、利用者が減少していることが成果目標に届かなかった原因だと考えます。	見直し内容	雇用情勢の回復に伴い、平成21年度から緊急対策として実施してきた「利用時間の延長」等を終了します。これにより、事業費は減少します。しかしながら、雇用のミスマッチ解消は今後も重要であるため、より効果的な支援、関係機関との連携、利用促進に取り組みます。
----	-------------------	--	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	概ね40歳までの若年求職者	若者ワークプラザ北九州の運営により、就職関連情報の提供、就業相談や職業能力向上のための講座・セミナー、希望や適性に合った職業紹介等を実施し、地元企業への就職を促進します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	就職決定者数	1,049 人	1,200 人	1,185 人	目標値を若干下回りましたが、達成率は98.8%と高い状況。
	若年者の就職支援の成果を表す指標として、若者ワークプラザ北九州の利用者のうち、就職が決定した人数を指標に設定しました。 (最終目標と目標年度) 1200人 平成27年度	1,141 人		98.8 %	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	求職者と企業のミスマッチ解消のため、市、求人开拓員、カウンセラーでの連絡会議を定期的に関行し、求職者のニーズに合う求人の獲得とマッチングに努めます。また、求職者情報(匿名)をまとめたリストを作成し、求人开拓員が企業に対して求職者をPRします。(また、セミナーの内容や開催頻度等の見直し、広報の充実について検討します。)	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	カウンセリング利用者数(延べ数)	11,688 人	13,500 人	12,835 人	目標値を若干下回りましたが、達成率は95.1%と高い状況。
	専門のカウンセラーによる就業相談を行っており、より多くの求職者に、きめ細やかな支援を行う指標として設定しました。	12,597 人		95.1 %	
	(最終目標と目標年度)			%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成25年度の若者ワークプラザ北九州の実績は、目標値を若干下回りましたが、前年度より増加するなど概ね予定どおりであり、順調としました。なお、雇用情勢の改善に伴い、新規利用者の減少、早期就職(就職までの利用回数の減少)といった傾向があり、今後、実績に影響してくる可能性があると考えられます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	事業費の中に占める大きな要素である人件費(カウンセラー・スタッフの人数)や、賃料等(利用者の利便性を考慮した設置場所)は適切だと考えます。職業紹介や講座などは民間でも実施されていますが、利用者負担(料金)が必要のため、経済的に余裕が無い雇用弱者や中小企業が利用できないなど、必要な支援を受けられないケースがあります。求職者・地元企業に対して幅広く、きめ細やかな支援が必要のため、市での実施が適切だと考えます。

PDCAチェックシート(平成25年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	雇用政策課
課長名	金井
施策番号	IV - 3 - (2) - ①
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)
コスト	25年度当初予算額 25年度執行額 (事業費備考) 86,522 千円 84,981 千円 目安の金額 課長 0.13人 8,995 千円 係長 0.45人 職員 0.40人

事業概要

事業名	若者ワークプラザ北九州運営事業		
事業概要	若年者を取り巻く厳しい雇用環境を踏まえ、就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」を設置し、就業相談、セミナー、職業紹介等の実施により、若年者の就業を促進します。		
コスト	25年度当初予算額 25年度執行額 (事業費備考) 86,522 千円 84,981 千円 目安の金額 課長 0.13人 8,995 千円 係長 0.45人 職員 0.40人		

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	代表的な成果指標が概ね目標どおりの成果を得ることができました。しかしながら、依然として求職者の有名企業志向と求人(企業側)の厳選採用等がミスマッチとなっており、また、利用者が減少していることが成果目標に届かなかった原因だと考えます。	見直し内容	雇用情勢の回復に伴い、平成21年度から緊急対策として実施してきた「利用時間の延長」等を終了します。これにより、事業費は減少します。しかしながら、雇用のミスマッチ解消は今後も重要であるため、より効果的な支援、関係機関との連携、利用促進に取り組みます。
----	-------------------	--	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	順調	
	概ね40歳までの若年求職者	若者ワークプラザ北九州の運営により、就職関連情報の提供、就業相談や職業能力向上のための講座・セミナー、希望や適性に合った職業紹介等を実施し、地元企業への就職を促進します。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	就職決定者数	1,049 人	1,200 人	1,185 人	目標値を若干下回りましたが、達成率は98.8%と高い状況。
	若年者の就職支援の成果を表す指標として、若者ワークプラザ北九州の利用者のうち、就職が決定した人数を指標に設定しました。 (最終目標と目標年度) 1200人 平成27年度	1,141 人		98.8 %	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	活動の状況	順調		
	求職者と企業のミスマッチ解消のため、市、求人開拓員、カウンセラーでの連絡会議を定期的に関催し、求職者のニーズに合う求人の獲得とマッチングに努めます。また、求職者情報(匿名)をまとめたリストを作成し、求人開拓員が企業に対して求職者をPRします。(また、セミナーの内容や開催頻度等の見直し、広報の充実について検討します。)	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	カウンセリング利用者数(延べ数)	11,688 人	13,500 人	12,835 人	目標値を若干下回りましたが、達成率は95.1%と高い状況。
	専門のカウンセラーによる就業相談を行っており、より多くの求職者に、きめ細やかな支援を行う指標として設定しました。	12,597 人		95.1 %	
				%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 平成25年度の若者ワークプラザ北九州の実績は、目標値を若干下回りましたが、前年度より増加するなど概ね予定どおりであり、順調としました。なお、雇用情勢の改善に伴い、新規利用者の減少、早期就職(就職までの利用回数の減少)といった傾向があり、今後、実績に影響してくる可能性があると考えられます。
	【経済性】 (同成果を低コストで) 【効率性】 (同コストで高成果を) ※民間活力導入の視点 事業費の中に占める大きな要素である人件費(カウンセラー・スタッフの人数)や、賃料等(利用者の利便性を考慮した設置場所)は適切だと考えます。職業紹介や講座などは民間でも実施されていますが、利用者負担(料金)が必要なため、経済的に余裕が無い雇用弱者や中小企業が利用できないなど、必要な支援を受けられないケースがあります。求職者・地元企業に対して幅広く、きめ細やかな支援が必要なため、市での実施が適切だと考えます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	雇用政策課
課長名	金井
施策番号	
IV - 3 - (2) - ①	
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	(人件費備考)

事業概要				
事業名	求職者を対象としたスキルアップ事業			
	25年度当初予算額 25年度執行額 (事業費備考)			
事業概要	早期就職に結びつけるために、下記講座を実施します。 ①短期間(2ヶ月間程度)で取得できる資格取得講座 ②未就労の女性を対象とした再就職支援講座 ③求人・求職者のニーズの高い再就職に必要なスキルを身につけるための講座			
コスト	20,285 千円	18,488 千円	目安の金額	課長 0.10 人 係長 0.30 人 職員 0.45 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	受講生確保に向けた広報に課題がありました。また、女性講座については、参加者の就職に向けたモチベーションがあがるなど、女性の再就職への意識を変える啓発には効果が上がっていますが、就職に結びつくケースが少ないことが課題となっています。
----	-------------------	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	順調	
	再就職を希望する求職者	スキルの取得、能力向上により早期の再就職につながった状態	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	各講座を修了した人数	280 人	132 人	132 人	
	人材育成の状況を図る上で、各講座の定員に対する修了者を指標として設定しました (最終目標と目標年度) 講座定員の8割の修了者数 平成27年度	268 人		100.0 %	
	就職に結びついた人数	122 人	53 人	57 人	
人材育成を行うとともに、最終目標を早期に就業に結びつくこととしているため、修了者の内、就職に結びついた人数を指標として設定しました (最終目標と目標年度) 修了者数の内、4割の就職者数 平成27年度	117 人	107.5 %			

活動計画	活動の状況	順調			
どうやって目的を達成するか 講座の実施について、市政だよりや求人情報誌、チラシなどの活用により、求職者等に広く周知を図ります。 また、受講生が早期就業に結びつくために、介護職員初任者研修の受講生について、北九州福祉人材バンクが実施する「福祉の合同会社面談会」への参加を促すなど、単にスキルアップ講座を実施するのみでなく、就業に結びつく取組を進めていきます。	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック				
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	人材育成につながる講座の開催	18 講座	8 講座	8 講座	
	人材育成・早期就業に結びつく講座を開催します。講座内容にビジネスマナーや社会人スキルの向上、面接対策・履歴書の書き方等、就職活動を支援するカリキュラムを取り入れ、就職率の向上を図ります。	17 講座		100.0 %	
				%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	成果・活動の状況は全体的にはおおむね順調です。しかしながら、未就労の女性を対象とした就職応援講座については、就職に結びつく割合が低かったのが課題です。
	【経済性】 (同成果を低コストで) 【効率性】 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	資格取得を行う講座を実施するだけでなく、就職活動支援講座の実施や、就職説明会への参加をカリキュラムに取り入れた講座を実施するなど、同コストで、より早期就業に結びつく事業の実施に取り組んでいきます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要					担当局	産業経済局
					担当課	雇用政策課
事業名 高年齢者雇用環境づくり事業					課長名	金井
					施策番号 IV - 3 - (2) - ③	
事業概要 高年齢者就業支援センターを拠点として、高年齢者に対し就業支援を実施します。また、就業に関連するセミナーを実施します。					事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	事業費	25年度当初予算額 20,806 千円	25年度執行額 19,068 千円	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.06 人 係長 0.60 人 職員 0.60 人
	人件費				(人件費備考)	

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	「ふるさとハローワーク事業」から「アクションプラン」へ移行したことに伴い、国との連携をさらに強めることで、事業の効率化を進める必要があります。	見直し内容	事業の規模等は現状を維持しながら、国との連携をさらに強めていきます。
----	-------------------	---	-------	------------------------------------

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	大変順調
	就業を希望する高年齢者	高年齢者就業支援センターを拠点として、併設機関との連携を図りながら、ワンストップできめ細かな就業支援を実施します。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由	
	高年齢者就業支援センターにおける延利用者数	15,683 人	10,000 人	21,212 人	国との「アクションプラン」に基づく連携の強化により、利用者数は目標を大幅に上回るなど、大変順調に成果が表れています。	
	高年齢者就業支援センターを拠点として、中高年齢者を中心に全年齢層を対象とした就業支援を行っているため、延利用者数は施設としての重要指数と考えます。また、目標値は実績から設定しました。 (最終目標と目標年度)年間延10,000人・平成27年度時点	14,783 人		212.1 %		
	(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	ハローワーク職業相談窓口との連携等、高年齢者就業支援センターを拠点とした総合的な就業支援を実施します。		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	大変順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由	
	高年齢者就業支援センターを拠点とした総合的な就業支援の実施	—	—	—	国との「アクションプラン」に基づく連携の強化により、総合的な就業支援が拡充されているなど、大変順調な事業活動が図られています。	
	総合相談窓口を開設して、相談員による個別相談、併設した高齢者能力活用センター、シルバー人材センターへの案内、隣接のシティハローワークへの誘導等を実施します。	—		%		
				%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	高齢化が進み、年金支給要件の変更などにより就労ニーズが増加しているなかで、国の「アクションプラン」(平成23年度までは「ふるさとハローワーク事業」)により、高年齢者就業支援センター窓口とハローワーク窓口との間で求職者の相互誘導が拡充されるなど、連携がさらに強化され、高年齢者就業支援センター総合相談窓口での、相談員による個別相談、併設した高齢者能力活用センター、シルバー人材センターへの案内など、高年齢者に対する総合的な就業支援がより充実したものとなりました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	国の「アクションプラン」に基づく国との連携強化により、さらなる効率化を目指します。

PDCAチェックシート(平成25年度実績評価)

事業概要							担当局	産業経済局	
							担当課	観光・コンベンション課	
							課長名	久保田	
事業名	コンベンション等MICE事業の振興						施策番号		IV - 4 - (3) - ①
							事業概要		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長	0.10人	
		140,156千円	126,394千円			12,400千円	係長	0.60人	
							職員	0.70人	

【Action】改善				
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	会議・学会・大会等のMICE誘致に関しては、他都市も新たなMICE施設の計画や誘致の強化などに取組んでおり、厳しい誘致競争が想定されます。そのため、MICE誘致に迅速かつ積極的に取り組むことで競争力を強化して行きます。	見直し内容	現行の助成金を有効に活用しながら、キーパーソンとの人脈形成や情報収集等を行い、MICE誘致強化に向けて取り組みます。助成金の、効果的・効率的な執行に努め、目標の達成を目指します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	大変順調
	本市での会議・学会・大会等のMICE開催	キーパーソン等へ本市の優位性(アクセス・施設・助成金)をPRするなどの誘致活動を展開することにより、本市での会議・学会・大会等のMICE開催を目指します。MICE開催による集客のほか、アフターコンベンション(懇親会、宿泊、観光)により本市の認知度の向上や地域経済の活性化を図ることで、本市のにぎわいづくりを推進します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	大規模MICE開催件数(九州規模以上)	166 件	180 件	228 件	目標を大幅に上回っているため
	会議・学会・大会等のMICEを開催し、より多くの方に本市を訪れていただくことが重要であるため、過去の開催実績を考慮し、MICEの開催件数(180/年度)を目標に設定します (最終目標と目標年度) 平成25年度 180件	208 件		126.7 %	
	大規模MICE参加者数(九州規模以上)	14 万人	16 万人	19 万人	
会議・学会・大会等のMICEを開催し、より多くの方に本市を訪れていただくことが重要であるため、過去の開催実績を考慮し、MICEの参加人数(16万人/年度)を目標に設定します (最終目標と目標年度) 平成25年度 16万人	18 万人	118.8 %			

活動計画			活動の状況			大変順調	
活動計画	どうやって目的を達成するか	国際規模をはじめ、全国・西日本・九州規模の会議・学会・大会等のMICEの誘致に積極的に取り組みます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由		
	学会・大会等誘致活動	155 件	185 件	206 件	目標を大幅に上回っているため		
	首都圏や福岡県内の大学機関・スポーツ団体事務局等に対し、積極的に営業するとともに有効な誘致活動を推進します。	199 件		111.4 %			
	国際ミーティングエキスポ出展営業活動	120 人	120 人	350 人			
観光庁等が主催する我が国で唯一のトレードショー「国際ミーティング・エキスポ2013」に出展し、来場した主要な学会・協会等のキーパーソンに対し、積極的に北九州市のPRを実施して誘致活動を展開します。	101 人	291.7 %					

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>会議・学会・大会等のMICE開催件数・参加者数は年々増加するとともに、目標数値も大幅に上回っており、大変順調です。特に平成24・25年度は市制50周年事業に関するイベントの開催に合わせ、積極的な営業を行なった結果、大幅な伸びに繋がりました。</p> <p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>会議・学会・大会等のMICEの開催規模等により、助成金の最高額の基準を定めています。また、実際の誘致に際しては、少ない経費で大規模なコンベンションを誘致するべく、主催者と交渉の上、必要最低限の助成で対応しています。さらに、上記国際ミーティングエキスポに出展することにより、短期間で多数のキーパーソンに対して誘致活動を行なっています。</p>

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	観光・コンベンション課
課長名	久保田
施策番号	IV - 4 - (3) - ①
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)
課長	0.03 人
係長	0.65 人
職員	0.53 人

事業概要				
事業名	観光プロモーション推進事業			
事業概要	北九州空港と定期便のある首都圏や九州新幹線・山陽新幹線の沿線都市からの観光客誘客を目的に、国内の旅行エージェントへ旅行商品造成の働きかけを中心としたセールス活動を行います。			
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費
	19,497 千円	17,687 千円		10,725 千円
				課長 0.03 人 係長 0.65 人 職員 0.53 人

【Action】改善	
課題	H23年度の評価結果を受けての課題 首都圏・新幹線沿線都市からの観光客の増加を図るには、旅行会社への直接的なセールスが重要であると考えます。観光客誘致の活動は激化しており、本市としても、対象とする地域の旅行エージェントへ直接・継続的にアピールしていかなければいけません。さらに、受け地サービスの充実、着地型観光素材や北九州ならではの体験メニューなど他市との差別化を図る必要があります。
見直し内容	観光客増加を図るセールス方法として、観光キャンペーン、TV雑誌の等のメディアPR、イベント実施、ネットによるPR活動を行い、旅行業界に魅力ある観光地としての「北九州市」を常に印象付けさせておく必要があります。そして、具体的な北九州市向けの旅行商品を造成して貰うために、旅行社への直接的なセールスを、350社を目標として行います。また、北九州市ならではの体験メニューや、北九州市を訪れてくれた方々が喜ぶ観光メニューの開発を継続して行います。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	順調
	市内外の観光客	多くの観光客が北九州市を訪れてもらうことを目指します。		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	安定した旅行商品造成	150 商品	100 商品	151 商品	エスコート型の旅行商品は減っているものの、個人向けプランは増えており、旅行商品数は横ばいでした。多様化するニーズや要望に合わせて効果的なPR、情報収集を実施し、旅行商品造成の促進を図っていきます。
	市内外からの観光客、特に宿泊客の増加を図るため、効果的・継続的なセールスによる旅行商品造成を目指します。	152 商品		151.0 %	
	(最終目標と目標年度) 毎年度、継続して北九州市向けの旅行商品が150造成されることを目標とします			%	
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか 各地で行われる観光素材説明会・個別相談会及び修学旅行素材説明会への参加や、旅行会社へ個別訪問しセールスを行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック 順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標
	首都圏や新幹線沿線都市の旅行会社等へのセールス件数	214 社	350 社
	首都圏や新幹線沿線都市の旅行会社等に対しセールスを行い、ダイレクトに本市観光素材についてPRを行い、本市及び本市関連旅行商品造成へのプロモーションを展開します。	375 社	
			25年度実績(達成率)
			106.6 %
			%

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 市外からの観光客、特に宿泊客の増加を図るためには、直接的に宿泊等に導く事の出来る「旅行商品」の中に本市を取り上げてもらうことが実利・PRの面で非常に効果的です。そのためには旅行業界に「北九州市」を常に存在させておくことが重要であり、継続的なPR・セールスすることは関係構築、新商品造成に効果があると考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点 首都圏や新幹線沿線都市から北九州市への観光客増加を図るセールス手法は様々あります(観光キャンペーン、TV/雑誌等メディアPR、イベント実施、ネットによるPR...)が、エージェントや地域により得意とする分野や最も適した情報発信手法は異なります。一般的な説明会やメディアによる全体的な情報の発信だけではなく、直接セールスを行うことによって、各々のニーズに対して的確な情報を発信する事と、そこで情報を得、フィードバックし将来につなげるやり方が一番低コストであり、効率的であると考えます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	観光・コンベンション課
課長名	上田

事業概要

事業名	「知的好奇心の旅」誘致促進事業～北九州の産業観光強化事業～				施策番号	
					IV - 4 - (3) - ②	
事業概要	産業都市の特性を活かした「産業観光」や工場夜景を含む「夜景観光」の推進を図るとともに、近代化産業遺産などを活用した観光客誘致を行うことで、国内外からの集客及び関連事業の振興を図ります。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)		目安の金額
	20,000 千円	14,762 千円		10,800 千円	(人件費備考)	

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	-
	・観光客数が横ばいとなっています。 ・観光客における宿泊客の割合が低いです。		

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	産業観光客	産業観光の振興や関連する産業の振興を図ることで、地域経済全体が活性化するとともに、国内外からの産業観光客数を増やします。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	産業観光客数	236,420 人	300,000 人	259,457 人	日産自動車九州工場の見学者減少(理由:半年にわたる工場内工事に伴う受入中止)など外的要因がありました。24年度並の成果は確保できたため
	産業観光協力事業所の各見学者数を積み上げた、産業観光を端的にあらわす、有効な指標であるため (最終目標と目標年度) 50万人・平成27年度	263,178 人		86.5 %	
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	旅行社が商品企画しやすいように、産業観光のパッケージ化をはかり、受入体制を整備するとともに、市外旅行社へ積極的に売り込みます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	産業観光ガイド・工場夜景ナビゲーターの活用促進	-	20 人	20 人	活動指標にあげた項目を着実に遂行できたから
	産業観光のパッケージ化の一環として、平成25年度に育成した産業観光ガイド・工場夜景ナビゲーターの活用を促進し、ガイド等の派遣人数20人を目標とします。	-		100.0 %	
	産業観光旅行商品造成	-	10 本	10 本	
育成した産業観光ガイドや工場夜景ナビゲーターを組み込んだ商品達成を旅行社に働きかけ、商品造成10本を目標とします。	-	100.0 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	日産自動車九州工場内工事による見学者減少等の外的要因があったものの、24年度並の実績を残すことができました。今後、産業観光客数を伸ばすため、協力企業をさらに増やすとともに一事業所の受入人数を増やすなど、北九州商工会議所との連携をさらに強化し、受入体制の整備・拡充を図っていきます。
	【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	上記の受入体制の整備・拡充により、「産業観光ガイド・工場夜景ナビゲーターの活用」、「産業観光旅行商品の造成の拡大」が推進され、民間活力の導入につながると考えられます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	サービス産業政策課
課長名	田中
施策番号	IV - 4 - (3) - ②
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	(人件費備考)

事業概要					
事業名	リノベーションまちづくり推進事業				
事業概要	これまで、小倉都心部の遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生し、都市型ビジネスを集積する取り組みを進めてきました。この結果、遊休不動産の再生を通じて新規創業者や新規雇用者を創出するなど、リノベーションまちづくりが拡大しつつあります。今後は、リノベーションスクールの開催などの事業を通じて、新規創業者や新規雇用者の創出並びに街なかのにぎわいづくりを拡大させる取り組みを推進します。				
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考) 別事業から流用	人件費
		10,813 千円	10,837 千円		目年の金額 17,950 千円 課長 0.30 人 係長 0.70 人 職員 1.00 人

【Action】改善		
課題	H23年度の評価結果を受けての課題 23年度までのリノベーションプロジェクトの実施数は6件ですが、リノベーションスクールで取り上げた物件に対して、確実な事業化に結びつける仕組みが確立していません。遊休不動産のオーナーに対する意識改革や事業化支援セミナー、起業予定者向けの起業セミナーを実施し、リノベーションスクールからの事業化という一連の仕組みづくりが必要と考えます。	見直し内容 遊休不動産のオーナーに対して、リノベーションを活用した空き物件の活用策を提案し、同時に、起業予定者に対して、都心でのビジネス成功事例をPRします。また、リノベーションスクールを定期的に開催することで、リノベーション専門人材の育成と、実プロジェクト化に向けた事業化の支援を進めます。このような一連の仕組みを確立するため、大幅な拡充を行います。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	大変順調
	新規創業者及び新規雇用者	都心部に実在する遊休不動産を再生し、この再生された物件で多くの起業家や雇用者を創出するような取り組みを推進します。		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック 25年度実績(達成率) 286 人 178.8 % 64 人 106.7 %	成果の状況評価理由 リノベーションスクールや各種講座の受講者数、新規創業者・新規雇用者数ともに目標を達成しているため、大変順調としています。
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	リノベーションスクールや各種講座の受講者数 (最終目標と目標年度)平成27年度までに単年度160人、累計800人の受講者を輩出	217 人	160 人	286 人 178.8 %	リノベーションスクールや各種講座の受講者数、新規創業者・新規雇用者数ともに目標を達成しているため、大変順調としています。
	リノベーション人材の発掘・育成を目的として、リノベーションスクールや不動産オーナー向け講座、ビジネスオーナー向け講座の受講者数を指標とします。	191 人	60 人	64 人 106.7 %	
	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数 (最終目標と目標年度)平成27年度までに単年度60人、累計300人の新規創業者・新規雇用者を輩出	62 人	60 人	64 人 106.7 %	
	本市の産業を活性化させにぎわいを生むためには新規創業者及び新規雇用者を数多く創出することが必要であり、これらを成果指標としました。	130 人			

活動計画	リノベーションスクールを通じて遊休不動産の再生プランを立案し、事業化の提案を行うリノベーションスクールを開催します。 このスクールとあわせて、不動産オーナーの物件活用意欲を喚起する講座や、ビジネスオーナーに対するビジネスセミナーを開催し、事業化した物件でのビジネスチャンスを拡大させるような取り組みを実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック 25年度実績(達成率) 2 回 100.0 % 2 回 100.0 %	順調	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	リノベーションスクール開催回数	2 回	2 回	2 回 100.0 %	遅滞なく目標どおりに事業が進んでおり、成果も順調にできていますので、活動の状況を順調としています。
	実在する遊休不動産を題材として、リノベーションプランを立案し不動産オーナーに提案するリノベーションスクールを2回開催します。	2 回		2 回 100.0 %	
	不動産オーナー・ビジネスオーナー向け講座開催回数	2 回	2 回	2 回 100.0 %	
	不動産オーナーの物件活用意欲を喚起するセミナーとビジネスオーナーに街なかでのビジネスのノウハウを提供するセミナーを2回開催します。	2 回			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 ・2回のリノベーションスクールを開催し、合わせて109名が受講しました。このスクールの一環として、不動産オーナーに対してリノベーションプランを提案し、プロジェクト化へのきっかけづくりを行いました。平成23年度から継続開催しているリノベーションスクールが不動産オーナーに受け入れられ、1物件のリノベーションが実現しました。今後のさらなる事業拡大が期待できます。リノベーションと家守事業の専門家集団である一般社団法人HEAD研究会の協力により、継続してリノベーションスクールを実施できたことで、リノベーションに携わる専門人材が育成できたことから今後も連携して事業を実施していく必要があると考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点 ・民間投資によるリノベーションプロジェクトが次々と始動し、極めて費用対効果の高い事業となっています。 ・今後も、中心市街地の賑わい創出につながる取り組みとして、非常に大きな経済効果が期待できます。

PDCAチェックシート(平成25年度実績評価)

事業概要							担当局	産業経済局
							担当課	観光・コンベンション課
事業名 観光振興対策推進事業							課長名	久保田
							施策番号	
事業概要 本市においてよりスムーズな旅行が実践でき、本市にいい印象を持って帰っていただくため、ホスピタリティあふれる案内や、観光ボランティアの育成など、観光客に対する「おもてなし」の充実を図る事業です。							<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
							コスト 事業費 25年度当初予算額 80,302 千円 25年度執行額 80,174 千円 (事業費備考)	

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	本事業は、本市が観光客誘致に取組んでいくための基幹的な事業であり、今後も継続して取組んでいく必要があります。また、ますます多様化する観光客のニーズに対応するため、現在行っているおもてなしサービスにとどまらず、他都市の先進的事例等も参考にしながら、より一層のおもてなしサービスを拡充していくことが求められています。	見直し内容	「おもてなし」の充実を図るため、今後も継続して事業を実施していきます。
----	-------------------	--	-------	-------------------------------------

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	観光地としてのおもてなし度	本市においてよりスムーズな旅行が実践でき、本市にいい印象を持って帰っていただくため、ホスピタリティあふれる案内や、観光ボランティアの育成など、観光客に対する「おもてなし」の充実を図ることにより、観光地としての「おもてなし度」を高めます。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由	
	観光客に対する「おもてなし」の充実・向上		「おもてなし」の充実・向上	-	観光案内所や観光ボランティアの対応も好評です。また、新たに夜景観光ボランティアの育成を行うなど、本市ならではの強みを活かした分野にも力を入れ、更なる観光案内とおもてなしの充実を図っています。	
	「ホスピタリティ」力の充実・向上を数値で明確に表すことは、困難ですが、親切で丁寧な観光案内や観光ボランティアの充実を図っていくこととし、既存のモニター制度(観光協会実施)等を活用・参考にして今後も継続して「おもてなし」の充実・向上を目指したいと考えています。			%		
	(最終目標と目標年度)おもてなしの充実・向上			%		
(最終目標と目標年度)			%			

活動計画	どうやって目的を達成するか	・観光案内所運営(親切で丁寧な観光案内の更なる推進) ・小倉駅観光案内所のおもてなし機能の充実(置き傘、荷物預かりサービス、おもてなし満足度調査等の実施検討) ・観光案内ボランティア制度の運営(案内ボランティアの人員増加とガイド内容の充実)	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	「おもてなし」の充実・向上を目的に実施した事業件数	8 事業	単年度の目標設定はありません	7 事業	観光案内所は丁寧な対応に努めています。また、観光案内ボランティアも、人数は昨年度より若干減ったものの、定期的な研修会により知識・資質の向上を図っています。
	「おもてなし」の充実・向上を図るための事業を実施します。(観光案内所の運営・小倉駅観光案内所のおもてなし機能充実・観光案内ボランティア制度の運営等)	7 事業		%	
	観光案内ボランティアの登録人数	123 人	123 人	113 人	
観光案内ボランティアに登録している人数を前年並みに保持します。	122 人		91.9 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	当事業は、北九州市を訪れる観光客へのおもてなしサービス提供という観点から必要不可欠なものです。観光パンフレットの発行、観光案内所や観光案内ボランティア制度の運営は、本市を訪れた観光客の利便性向上に対し、一定以上の効果があったものと考えられます。
	【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	パンフレット発行に関しては、既存のパンフレットの見直しを定期的に行うことによって、大幅なコスト削減を行っています。今後も、必要に応じて随時コスト削減の努力を行っていきます。 また、昨今ますます多様化する観光客のニーズに対応したおもてなしを提供していくためには、各観光事業者単独で対応するのではなく、市内全域を見据えた観光事業全体のコーディネートが必要ですが、公平性を保持したネットワークの確保という観点から、今後も市が主体的に関わっていく必要があると考えています。

PDCAチェックシート(平成25年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	サービス産業政策課
課長名	田中
施策番号	V - 1 - (2) - ③
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	25年度当初予算額 10,813 千円 25年度執行額 10,837 千円 (事業費備考) 別事業から流用 人件費 17,950 千円 課長 0.30 人 係長 0.70 人 職員 1.00 人 (人件費備考)

事業概要	
事業名	リノベーションまちづくり推進事業
事業概要	<p>これまで、小倉都心部の遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生し、都市型ビジネスを集積する取り組みを進めてきました。この結果、遊休不動産の再生を通じて新規創業者や新規雇用者を創出するなど、リノベーションまちづくりが拡大しつつあります。今後は、リノベーションスクールの開催などの事業を通じて、新規創業者や新規雇用者の創出並びに街なかのにぎわいづくりを拡大させる取り組みを推進します。</p>

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	23年度までのリノベーションプロジェクトの実施数は6件ですが、リノベーションスクールで取り上げた物件に対して、確実な事業化に結びつける仕組みが確立していません。遊休不動産のオーナーに対する意識改革や事業化支援セミナー、起業予定者向けの起業セミナーを実施し、リノベーションスクールからの事業化という連の仕組みづくりが必要と考えます。	遊休不動産のオーナーに対して、リノベーションを活用した空き物件の活用策を提案し、同時に、起業予定者に対して、都心でのビジネス成功事例をPRします。また、リノベーションスクールを定期的に開催することで、リノベーション専門人材の育成と、実プロジェクト化に向けた事業化の支援を進めます。このような連の仕組みを確立するため、大幅な拡充を行います。
----	-------------------	-------	---	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	大変順調
	新規創業者及び新規雇用者	都心部に実在する遊休不動産を再生し、この再生された物件で多くの起業家や雇用者を創出するような取り組みを推進します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	リノベーションスクールや各種講座の受講者数	217 人	160 人	286 人	リノベーションスクールや各種講座の受講者数、新規創業者・新規雇用者数ともに目標を達成しているため、大変順調としています。
	リノベーション人材の発掘・育成を目的として、リノベーションスクールや不動産オーナー向け講座、ビジネスオーナー向け講座の受講者数を指標とします。 (最終目標と目標年度)平成27年度までに単年度160人、累計800人の受講者を輩出	191 人		178.8 %	
	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数	62 人	60 人	64 人	
本市の産業を活性化させにぎわいを生むためには新規創業者及び新規雇用者を数多く創出することが必要であり、これらを成果指標としました。 (最終目標と目標年度)平成27年度までに単年度60人、累計300人の新規創業者・新規雇用者を輩出	130 人		106.7 %		

活動計画	どうやって目的を達成するか	リノベーションスクールを通じて遊休不動産の再生プランを立案し、事業化の提案を行うリノベーションスクールを開催します。 このスクールとあわせて、不動産オーナーの物件活用意欲を喚起する講座や、ビジネスオーナーに対するビジネスセミナーを開催し、事業化した物件でのビジネスチャンスを拡大させるような取り組みを実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	リノベーションスクール開催回数	2 回	2 回	2 回	遅滞なく目標どおりに事業が進んでおり、成果も順調にできていますので、活動の状況を順調としています。
	実在する遊休不動産を題材として、リノベーションプランを立案し不動産オーナーに提案するリノベーションスクールを2回開催します。	2 回		100.0 %	
	不動産オーナー・ビジネスオーナー向け講座開催回数	2 回	2 回	2 回	
不動産オーナーの物件活用意欲を喚起するセミナーとビジネスオーナーに街なかでのビジネスのノウハウを提供するセミナーを2回開催します。	2 回		100.0 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 ※踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	・2回のリノベーションスクールを開催し、合わせて109名が受講しました。このスクールの一環として、不動産オーナーに対してリノベーションプランを提案し、プロジェクト化へのきっかけづくりを行いました。・平成23年度から継続開催しているリノベーションスクールが不動産オーナーに受け入れられ、1物件のリノベーションが実現しました。今後のさらなる事業拡大が期待できます。・リノベーションと家守事業の専門家集団である一般社団法人HEAD研究会の協力により、継続してリノベーションスクールを実施できたことで、リノベーションに携わる専門人材が育成できたことから今後も連携して事業を実施していく必要があると考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	・民間投資によるリノベーションプロジェクトが次々と始動し、極めて費用対効果の高い事業となっています。 ・今後も、中心市街地の賑わい創出につながる取り組みとして、非常に大きな経済効果が期待できます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	企業立地支援課
課長名	井上

事業概要							
事業名	北九州空港跡地産業団地整備事業					施策番号	
						V - 1 - (3) - ②	
事業概要	北九州空港跡地産業団地の整備を行います。					<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
	コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.20 人 係長 0.20 人 職員 0.30 人
	323,000 千円	83,583 千円			6,550 千円	(人件費備考)	

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	新規立地(3社)の決定及び数件の問合せにより、未整備箇所 の早期整備が必要です。一方で載荷盛土の土砂撤去など整備の 実施時期や環境整備(緑地整備)について、地元と調整していく 必要があります。	見直し内容	新たな分譲地を整備します。また、緩衝緑地を整備し、産業用地と住宅地が共存 する環境を形成します。
----	-------------------	---	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	順調	
	産業用地(未分譲用地)	造成の着手を行います。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	分譲率	16 %	67 %	67 %	
	産業団地整備後の分譲状況を指標とします。	58 %		100.0 %	
	(最終目標と目標年度)分譲率100% 平成30年度				
	(最終目標と目標年度)			%	順調に分譲が進んでいます。

活動計画	どうやって目的を達成するか	活動の状況	順調		
	造成工事の発生土を建設局の緑地及び道路の工事へ流用する計画になっており、建設局と工事時期等について十分に協議を進めています。	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	造成着工面積	0 ha	6 ha	5 ha	
	産業用地の造成着工面積を指標としています。	0 ha		83.3 %	
				%	
				%	整備目標に向けて順調に整備が進んでいます。

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	建設局と適宜協議を行い、整備を順調に進めています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	本整備は産業用地整備特別会計の事業です。本会計は起債(借入金)を財源に、用地整備を行い企業誘致による土地売却収入で返済するもので、償還計画に基づき適正に執行しており、経済性、効率性を考慮しながら事業を実施しています。

P D C Aチェックシート(平成 25 年度実績評価)

事業概要							担当局	産業経済局
							担当課	門司港レトロ課
							課長名	豊永
事業名	門司港レトロリニューアル事業						施策番号	
							V - 1 - (3) - ④	
事業概要	平成15年をピークに観光客が減少している門司港レトロ。平成25年9月から、門司港レトロの象徴的な観光スポットである門司港駅が5年半の保存修理工事に入り、更なる観光客の減少が見込まれます。この厳しい状況を打破するため、新成長戦略に沿った「門司港レトロリニューアル」を推進し、5年間（平成25～29年度）の観光客や観光消費の増加を目指します。						事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額		課長
40,000 千円		35,750 千円			44,000 千円	係長	1.00人	
						職員	3.00人	
								(人件費備考)

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	見直し内容
	<ul style="list-style-type: none"> 門司港レトロ地区のリニューアルによる新たな観光客の開拓 門司港駅保存修理工事による観光客減少の抑制 	

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	有料観光施設	利用者数の増				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由	
	有料観光施設の利用者数	687,269 人	670,000 人	639,504 人	夏季の猛暑や台風、週末の悪天候のほか、民間事業者である観光列車の減便の影響もあって、目標達成状況は対前年比で96.6%となりました。しかし、市の指定管理施設(有料部分)については、前年比101.6%で増加しています。	
	観光客の滞在時間や満足度を計ります。					
	(最終目標と目標年度) 670,000人(平成29年度)	661,947 人		95.4 %		
(最終目標と目標年度)			%			

活動計画	どうやって目的を達成するか	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
	門司港駅が保存修理工事に伴い、外観が見えなくなり、観光客の減少が予想されるため、観光対策として以下の事業を行うこととしました。 ・門司港駅保存修理工事見学デッキ開業……駅の工事現場を新たな観光資源として見学できるような施設を整備します。 ・展示及びイベントのリニューアル ・開業10周年を迎える九州鉄道記念館に、新たな展示を加えます。 ・旧大連航路上屋の開業、関門海峡ミュージアム開業10周年に合わせて、西海岸地区への集客を目指しこの地域でのイベントを実施します。					
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由	
	門司港駅保存修理工事見学デッキの開業	— 人	平成25年11月の見学デッキの開業	予定どおり(開業) 人	門司港駅の見学デッキには、平成25年11月23日の開業から、3月末までに約25千人の来館があり、鉄道記念館は展示を加えた8月以降の入館者数は、対前年比101.4%となっています。また、西海岸地区への集客を図るため、7月19～21日の3日間イベントを実施し、1万人の集客がありました。	
	門司港駅の工事現場を、新たな観光資源として整備することで、歴史的建築物のファン等、あらたな観光客層の開拓を図ります。	— 人		— %		
	展示及びイベントのリニューアル	— 人	イベントの実施及び鉄道記念館の展示更新	予定どおり(イベント実施及び展示更新) 人		
開業10周年を迎える鉄道記念館に、新たな展示を加えました。	— 人		— %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	新たな施設のオープンによる効果、その宣伝効果は現れているので、有効であったと考えています。指標である利用者数については、民間事業者である観光列車の利用客数を含んだものとなっているため、事業者の経営状況などが数値に影響を与えています。また、観光客数は、天候や社会情勢の影響も受けやすいので、今後とも柔軟に対応できるよう努めます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	民間事業者、指定管理者による観光客誘致の営業活動が一定の成果を見せています。今後も観光客誘致の営業ツールとなるような事業を展開していきます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

				担当局	産業経済局
				担当課	農林課
				課長名	森元
事業概要				施策番号	
				VI - 2 - (1) - ③	
事業名	荒廃森林再生事業				■ 直営 ■ 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
事業概要	森林は、水を貯え、土砂災害を防ぎ、二酸化炭素を吸収するなどの公益的機能の働きによって、市民の生活にさまざまな恵みを与えています。しかし、長期間手入れがなされず、荒廃した森林が増え、このような働きが低下し、市民の生活に重大な影響を及ぼすことが懸念されています。このため、平成20年度に創設された「福岡県森林環境税」を活用し、荒廃した森林の再生を推進します。				(人件費備考)
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	目安の金額
		62,300 千円	62,300 千円		課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.20 人

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	全体計画に対する成果の状況はやや遅れていますが、23年度は前年度より20%以上の成果を上げました。24年度は順調に進捗している状況です。しかしながら、新たな整備対象箇所の掘り起しが年々難しくなっています。森林所有者の理解と協力を得るため、事業説明会及び農林水産だよりやホームページを活用した広報活動を継続して実施し、29年度の目標達成に向けて、事業を進めていきます。	見直し内容 全体事業量を約10%増やす計画に見直します。平成25年度事業費は、現状を維持しています。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 概ね15年以上手入れがされていない荒廃が進んでいる私有林(個人・会社等)のスギ林やヒノキ林	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 木材の経済的な価値が高まるとともに、水源のかん養や土砂流出防備等森林が保有する公益的機能の高度発揮が図られた状態。	成果の状況 代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方) 荒廃が進んでいる私有林のスギ林やヒノキ林の整備面積	上段:23年度実績 下段:24年度実績 273 ha	25年度目標 530 ha	25年度実績(達成率) 530 ha 100.0 %	成果の状況 評価理由 最終目標を達成するために設定した25年度目標を達成したため、順調と判断しました。
	「福岡県森林環境税」を活用して、荒廃が進んでいる私有林のスギ林やヒノキ林について、間伐や侵入竹の伐採を行います。20年度から29年度までの10年間で、1,123haの整備を目指します。	400 ha			
	(最終目標と目標年度) 1,123ha(20年度から29年度まで)				
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 事業を推進するためには、森林所有者の理解と協力が不可欠です。そこで、森林所有者への理解と協力を促すため、事業説明会及び農林水産だよりやホームページを活用した広報活動を行います。	活動の状況 活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) 事業説明会の実施	上段:23年度実績 下段:24年度実績 80 回	25年度目標 110 回	25年度実績(達成率) 109 回 99.1 %	活動の状況 評価理由 設定した25年度目標をほぼ達成したため、順調と判断しました。
	北九州市森林組合座談会等において、森林所有者に対し、事業説明を行い、事業の理解と協力を促します。	99 回			
	農林水産だよりやホームページを活用した広報活動	8 回	12 回	12 回	
	農林水産だよりに掲載し、市内農林水産関係者に対して周知します。また、ホームページに掲載することにより、市街地や市外に居住する森林関係者にも広報します。	10 回		100.0 %	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理 【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	活動については、25年度の目標をほぼ達成したため、順調と判断しました。また、これらの活動等により森林所有者への理解が得ることができ、成果も目標を100%達成できたため、順調と考えています。
「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	事業は福岡県森林環境税を活用して実施しますので、市及び森林所有者への整備に要する費用負担は全くありません。このため、経済性は高いと考えています。また、業務委託に際しては、適正な間伐率を適用するなど、経費の節減に努め、よりいっそうの経済性及び効率性に努めます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	新産業振興課
課長名	柴田
施策番号	
VI - 2 - (2) - ②	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
()	
(人件費備考)	

事業概要						
事業名	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業					事業費
事業概要	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)に補助金を交付し、「北九州市新成長戦略」を推進するための「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「地域の超高齢化・健康長寿社会に対応した高齢者サポート技術」等の市内の大学や企業が実施する研究開発に対して助成を行います。					コスト
25年度当初予算額		25年度執行額		(事業費備考)	人件費	目金の金額
80,862 千円		77,327 千円		H25「先導的低炭素化技術拠点形成事業」、「医療・介護分野参入に向けた技術高度化推進事業」等を統合。	7,600 千円	課長 0.15 人 係長 0.40 人 職員 0.25 人

【Action】改善		
課題	H23年度の評価結果を受けての課題 成果を出すための一層の選択と集中及び事業の精査。	見直し内容 「先導的低炭素化技術拠点形成事業」のうち、「重点プロジェクト事業」と「ミニ実証実験」を統合しました。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	市内の企業と大学	研究開発を推進し、新産業の創出・育成を図り、「自動車産業拠点の形成」、「豊富な実績等を活かした環境産業拠点の形成」、「素材・部材産業の集積」の推進を図ります。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクト実施件数	2 件	2 件	5 件	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクト実施件数5件と目標を達成しました。
	低炭素社会の実現に向けた革新的な技術開発に貢献し、先導的な技術研究拠点を形成するため先導的低炭素化技術研究戦略会議で検討された戦略指針に沿って、重点的に進めていく研究開発プロジェクトを目標値としています。	3 件			
	(最終目標と目標年度) 10件(累積)(平成27年度)		件		
		件			
(最終目標と目標年度)	件		%		

活動計画	どうやって目的を達成するか 低炭素化技術拠点形成を図るため、平成22年度に策定した先導的低炭素化技術研究戦略指針に基づき、指針に沿って立案されたプロジェクトを中心とした取組みを行います。なお、事業の実施については、(公財)北九州産業学術推進機構を通じた支援を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく研究会の新設	2 件	2 件	2 件	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく研究会の新設2件の目標を達成しました。
	研究開発プロジェクトの立ち上げに向けて企業、大学、公的研究機関による研究会活動を開始します。	1 件			
				100.0 %	
				%	
			%		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>平成23年1月に「先導的低炭素化技術研究戦略指針」を地域の企業、大学、公的機関で構成する会議で策定しました。この「指針」を受けて平成25年度は5件の重要プロジェクトを実施しました。</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>研究開発助成事業の実施にあたっては、必要な経費の検討を十分に行なうとともに、プロジェクト実施期間中における活動支援を行なうことで、費用対効果を高めるよう取組んでいます。また「国際戦略総合特区」や「環境未来都市」の選定を受けて、外部資金の活用等、経済性、効率性の向上に努めます。</p>

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	新産業振興課
課長名	柴田
施策番号	
VI - 3 - (2) - ③	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	(人件費備考)

事業概要					
事業名	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業				
事業概要	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)に補助金を交付し、「北九州市新成長戦略」を推進するための「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「地域の超高齢化・健康長寿社会に対応した高齢者サポート技術」等の市内の大学や企業が実施する研究開発に対して助成を行います。				
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考) H25「先導的低炭素化技術拠点形成事業」、「医療・介護分野参入に向けた技術高度化推進事業」等を統合。	人件費	目金の金額
	80,862 千円	77,327 千円		7,600 千円	課長 0.15 人 係長 0.40 人 職員 0.25 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	成果を出すための一層の選択と集中及び事業の精査。	見直し内容	「先導的低炭素化技術拠点形成事業」のうち、「重点プロジェクト事業」と「ミニ実証実験」を統合しました。
----	-------------------	--------------------------	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	市内の企業と大学	研究開発を推進し、新産業の創出・育成を図り、「自動車産業拠点の形成」、「豊富な実績等を活かした環境産業拠点の形成」、「素材・部材産業の集積」の推進を図ります。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクト実施件数 低炭素社会の実現に向けた革新的な技術開発に貢献し、先導的な技術研究拠点を形成するため先導的低炭素化技術研究戦略会議で検討された戦略指針に沿って、重点的に進めていく研究開発プロジェクトを目標値としています。 (最終目標と目標年度) 10件(累積)(平成27年度)	2 件 3 件	2 件	5 件 250.0 %	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクト実施件数5件と目標を達成しました。
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	低炭素化技術拠点形成を図るため、平成22年度に策定した先導的低炭素化技術研究戦略指針に基づき、指針に沿って立案されたプロジェクトを中心とした取組みを行います。なお、事業の実施については、(公財)北九州産業学術推進機構を通じた支援を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく研究会の新設 研究開発プロジェクトの立ち上げに向けて企業、大学、公的研究機関による研究会活動を開始します。	2 件 1 件	2 件	2 件 100.0 %	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく研究会の新設2件の目標を達成しました。
				%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成23年1月に「先導的低炭素化技術研究戦略指針」を地域の企業、大学、公的機関で構成する会議で策定しました。この「指針」を受けて平成25年度は5件の重要プロジェクトを実施しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	研究開発助成事業の実施にあたっては、必要な経費の検討を十分に行なうとともに、プロジェクト実施期間中における活動支援を行なうことで、費用対効果を高めるよう取組んでいます。また「国際戦略総合特区」や「環境未来都市」の選定を受けて、外部資金の活用等、経済性、効率性の向上に努めます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	新産業振興課	
		課長名	柴田	
		施策番号		
		VI - 3 - (2) - ③		
事業名	環境エレクトロニクス拠点化推進事業			
事業概要	低炭素化社会の実現に向けて、電力の有効利用をはじめ、自動車や電車、家電製品等の省エネルギー化に貢献する基盤技術として期待されているパワーデバイスについて、(公財)国際東アジア研究センター(ICSEAD)で研究開発を促進するとともに国内外のネットワークづくりに取り組みます。			
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人員費
	37,518 千円	38,374 千円		目金の金額
			課長 0.10 人	係長 0.25 人
			職員 0.50 人	(人件費備考)担当課のみ。但し、ICSEADの人件費分計上・要(研究員、事務員、所長、次長、職員)
			7,400 千円	()

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	更なる研究開発の促進や地域企業との連携促進などをすすめて研究開発拠点化を図るには、研究体制を拡充するなどして事業を加速的に推進する必要があります。	見直し内容	研究環境を整備するなど研究体制を拡充し、本事業を更に加速的に推進するための事業費を拡大します。このことを通じて、地域企業との連携促進も推進します。
----	-------------------	---	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	本市研究開発機能 地域産業	本市研究開発機能を強化することによる研究拠点化 地域産業の高付加価値化			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	研究開発拠点化の推進、研究開発機能の強化、地域産業の高付加価値化	産総研・九工大との連携・協力協定締結	研究開発拠点化、研究開発機能の強化、地域産業の高付加価値化の推進	研究の進捗により、産総研・九工大・ICSEADの三者共同研究室を拡充しました。ICSEADに協力研究員2名を任用しました。	企業誘致については目標達成できなかったものの、研究開発拠点化のための研究体制の基盤整備は順調に進んでいます。
	研究開発拠点化・研究体制の基盤整備の進捗状態を指標とします。 (最終目標と目標年度)	三者共同研究室始動、客員研究員4名招聘			
	企業誘致数	1 社	1 社	0 社	
研究開発拠点化の推進成果として、企業の集積を目指しています。そのため、本市へ誘致した半導体、エレクトロニクス関連企業数を指標として設定します。 (最終目標と目標年度)H23からH26年度までに累計4社	2 社		0.0 %		

活動計画	どうやって目的を達成するか	パワーエレクトロニクスの研究開発を、(公財)国際東アジア研究センター(ICSEAD)で実施します。ICSEADでは、外部資金を獲得するなどして研究開発し、その成果を論文・学会等で発表します。新産業振興課では、外部研究費獲得のサポートや、研究環境の整備などを行います。また、研究開発拠点化への取組みを本市の強みとして、企業誘致の際などにPRし、本市訪問企業の視察対応を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	大変順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	本市進出検討中の企業視察対応(ICSEAD)	11 件	4 件	22 件	本市進出検討中の企業視察対応(ICSEAD)、外部研究資金の獲得(ICSEAD)ともに目標を大幅に上回っています。
	パワーエレクトロニクス研究開発拠点化の推進が、いかに本市の産業振興に寄与しているかを、立地を検討する企業の訪問視察対応回数で測ります。	22 件		550.0 %	
	外部研究資金の獲得(ICSEAD)	3 件	2 件	5 件	
研究のポテンシャルを高めるとともに、外部機関からも認められ、期待されている研究開発を行っていることの指標となるため、外部資金の獲得案件の増加を目指します。	5 件		250.0 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	産学官からなる「先進パワーデバイス信頼性研究会」を運営するとともに、ICSEADにおいて環境エレクトロニクスの研究を行い、新たに協力研究員2名を任用するなど研究体制を強化し、外部資金公募に積極的に提案するなどして研究開発を推進しました。国際学会での研究成果の発表や、著名研究者を招いたワークショップを開催するなど、本市の研究開発機能のポテンシャル向上も図りました。産総研・九工大・ICSEADの共同研究の進捗による共同研究室の拡充のほか、九工大に産総研との連携講座を開設し、産総研研究者を客員教授として院生所属の研究室を設置して助教を任用するなど、研究開発の拠点化が着実に進んでいます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	これまでの地道な取組みにより構築してきた、地元大学を含む国内の著名な研究者や大手メーカーの研究者とのネットワークを強化し、また産総研・九工大・北九州市の三者で連携・協力の締結をしたことを最大限に活かして共同で研究を推進してきたことで、北九州市の資源・投資以上の拠点化推進ができたと考えています。今後は地域企業との連携についても図っていききたいと考えています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要							担当局	産業経済局
							担当課	農林課
事業名 生産環境保全対策事業							課長名	東條
							施策番号	
事業概要 地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して助成します。							事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額		課長 0.10 人
		3,100 千円	2,886 千円			8,650 千円	係長 0.30 人 職員 0.60 人	

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	市民への環境への配慮に対する意識の高まりから、農家サイドでも地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の必要性が理解されつつありますが、取り組み農家をさらに増加することが課題であると考えています。	見直し内容	今後も市及びJA主催の会議等を積極的に活用して、より一層事業の周知を図ります。

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	農業者が行う農業活動を	環境保全に効果の高いものへ少しずつ移行する。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	環境に配慮した農業に取り組んだ面積	49 ha	65 ha	70 ha	環境に配慮した農業に取り組んだ面積について、年度目標を達成し、最終目標に向けて順調にのびているためです。
	化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取り組みとカバークロープ(レンゲ)の作付けを行います。	62 ha		107.7 %	
	(最終目標と目標年度)平成27年度 80ha			%	
(最終目標と目標年度)					

活動計画	どうやって目的を達成するか	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動について、農家への周知を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	環境に配慮した農業の周知	-	1 回	1 回	環境に配慮した農業の周知について、毎年確実に進んでおり目標を達成しています。
	環境に配慮した農業に取り組む面積を増やすため、あらゆる機会を捉え周知していきます。	1 回		100.0 %	
				%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動の必要性が農家に理解されつつあり、今後も事業に参加する農家が拡大していくものと考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	環境負荷の少ない農業を支援するための事業で、国の施策を活用し事業目的に沿った取り組みが行われており、低コストで高い成果を得ています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要					担当局	産業経済局
					担当課	新産業振興課
					課長名	木原
事業名	海外連携プロジェクト助成事業				施策番号	
					VII - 1 - (2) - ①	
事業概要	海外の大学・研究機関等と、学術研究都市進出大学等との連携プロジェクト等に対する支援を行う事業です。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	22,180 千円	22,180 千円			5,400 千円	

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	本市の産業界に寄与する研究内容を採択するなど、より効率性を高める仕組みづくりに取り組みます。	論文の発表状況に加え、留学生の獲得につながっているか、海外大学や民間企業との連携を図っているか等のポイントを設けることにより、より本市の産業界に寄与する研究を採択する仕組みづくりについて検討します。
----	-------------------	-------	--	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	北九州学術研究都市	北九州学術研究都市への海外の優秀な頭脳の集積を図ることにより、アジアの中核的な学術研究拠点の形成を目指します。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由	
	共同研究件数(累計)	累計 95 件	120 件	115 件	より有望な研究内容への支援を手厚いものとするため、「短期助成」を廃止しました。そのため、累計の共同研究件数はこれまでの伸びよりも鈍化していますが、内容の優れた研究の支援を行なうことが出来ました。	
	海外大学と学研都市の大学が共同研究を行うことにより、優秀な頭脳の学研都市への集積を図り、アジアの中核的な学術研究拠点の形成を目指します。 (最終目標と目標年度)	累計 112 件		95.8 %		
	(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	海外の研究機関や大学との共同プロジェクトに対する助成等を活用し、(公財)北九州産業学術推進機構と共に、連携・協力体制の強化、海外サイエンスパークとの交流等を推進します。また、審査体制や基準の見直しも検討します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	審査体制の見直し	—	—	—	提出資料及び研究代表者への聞き取り等を行うことにより研究内容の進捗状況を把握すると共に、海外の優秀な研究者の集積等の働きかけを行いました。
	共同研究の助成対象に関する審査手法を充実させ、より効率性を高めるための検討を行います。	—	—	%	
				%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	事業は順調に推移しており、共同研究件数も伸びています。今後は、アジア地域以外の大学・研究機関との共同研究についても積極的に推進します。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	審査手法の見直しを検討し、より本市の産業界の発展に寄与する内容の研究成果が見込める研究を採択するなど、効率的・効果的を高める仕組みづくりに取り組みます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	産業政策課
課長名	重岡
施策番号	
VII - 2 - (1) - ②	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	(人件費備考)

事業概要					
事業名	アジアものづくりサポート推進事業				
事業概要	本市のオペレーションやメンテナンス(O&M)技術集積の強みを活かして、アジアへ進出する我が国のものづくり企業の工場・製造設備、ユーティリティ等の運用・保守管理などを本市企業が受託できる仕組みづくりを行います。				
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額
	9,000 千円	6,936 千円			課長 0.20 人 係長 0.20 人 職員 0.10 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	アジア諸国では、設備の診断やメンテナンス技術、それを担う人材育成などの遅れもあって、基礎素材型産業の設備の老朽化が進み、今後、多額の設備更新と設備の運用技術の習得が課題であると考えています。	見直し内容	
----	-------------------	---	-------	--

【Plan】計画

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	【Do】実施 → 【Check】評価	
	本市企業	本市の産業の強みの一つである工場・設備のオペレーション、メンテナンスなどの技術・知見・ノウハウを活かし、日系企業の海外進出をサポートする新たなビジネスモデルの構築を図り、本市企業がアジアでの工場・製造設備、ユーティリティ等の運用・保守管理などを本市企業が受託できる状態を目指します。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	雇用創出数	—	単年度目標設定なし	ニーズ調査・シーズ調査を実施	ニーズ調査・シーズ調査等を踏まえ海外対象国や対象分野の絞込みや新たなビジネスモデルを展開中のため、成果指標である雇用創出数や海外からの受注件数等の成果は現れていませんが、市内企業へのアンケート調査、国内調査、海外調査等の実施から対象国や対象分野など方向性を絞り込むことができました。
	新たなビジネスモデルの創出に向けた取組み状況を端的に示すという観点から、当該指標を設定しました。なお、25・26年度は新たな仕組みづくりに向けて調査や検討等を行っていくため、成果が現れるのは27年度と考えています。	—		%	
	(最終目標と目標年度) 平成27年度までに30人の雇用創出	—		%	
	海外からの受注件数	—	単年度目標設定なし	ニーズ調査・シーズ調査を実施	市内企業へのアンケート調査、国内調査、海外調査等の実施から対象国や対象分野など方向性を絞り込むことができました。
	市内企業の受注件数は、新たなビジネスモデル展開の促進につながるため、その件数を指標に設定しました。なお、25・26年度は新たな仕組みづくりに向けて調査や検討等を行っていくため、成果が現れるのは27年度と考えています。	—		%	
	(最終目標と目標年度) 平成27年度までに海外からの受注件数3件	—		%	

活動計画

活動計画	どうやって目的を達成するか	本市を拠点として、日系企業の工場・設備を対象にした保守管理サービスの共同受託や、IT活用による24時間の運用監視、保守管理サービスをビジネスモデルの開発をします。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	市内企業のシーズ調査	—	シーズの発掘、絞込みなど	市内企業へのアンケート調査、国内調査、海外調査は予定どおり行い、課題の洗い出しができました。	市内企業へのアンケート調査、国内調査、海外調査は予定どおり行い、課題の洗い出しができました。
	シーズ調査を行い、成果に結び付けます。	—		%	
	海外のニーズ調査	—	ニーズの発掘、対象国の絞込み	市内企業へのアンケート調査、国内調査、海外調査は予定どおり行い、課題の洗い出しができました。	
	ニーズ調査を行い、成果に結び付けます。	—		%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	ニーズ調査・シーズ調査等を踏まえ海外対象国や対象分野の絞込みや新たなビジネスモデルを展開中のため、成果指標である雇用創出数や海外からの受注件数等の成果は現れていませんが、市内企業へのアンケート調査、国内調査、海外調査等の実施から対象国や対象分野など方向性を絞り込むことができました。 シーズ、ニーズ調査で対象国や対象分野を発掘・絞込み、効率的に成果を出すように努めます。また、今後、外部資金の活用の検討をし、経済性・効率性の向上に努めます。
-----------	---	---

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	国際ビジネス政策課
課長名	森安
施策番号	
VII - 2 - (1) - ③	
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金
	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
()	
(人件費備考)	

事業概要					
事業名	国際競争力強化事業				
	北九州市、ジェトロ北九州、(公社)北九州貿易協会の3機関で設置している「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター(KTIセンター)」において、販路開拓、部品調達など地域企業の国際ビジネス推進を支援することにより、企業の国際競争力の向上を図ります。				
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額
	14,842 千円	13,067 千円			課長 0.30 人 係長 0.90 人 職員 0.95 人
					(人件費備考)

【Action】改善		
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	円高や東日本大震災に加え、平成24年度は領土問題による日本製品の敬遠などの影響もあり、外国企業との商談件数・成約件数は目標を下回ることも予想されます。今後は、このようなカントリーリスクの分散を図るため、企業ニーズの高い東南アジア、西アジアや実績の上がりつつある中央アジアなどにおいて、関係機関・団体と連携して販路開拓を推進していく必要があると考えます。
見直し内容		平成25年度は、タイ、マレーシア、ミャンマー等での交流可能性を探るとともに、実績の上がりつつあるロシア鉄鋼ビジネスの周辺諸国への販路拡大を推進します。実施にあたっては、内部経費の見直しにより事業費の縮減を行いつつ、ジェトロなどの支援メニューを活用しながら効率的に推進します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	大変順調
	市内中小企業	国内市場が縮小する中、中小企業においても海外市場に着目した企業活動が求められています。このため、この事業を通して、中小企業の海外での商談機会や製品PRの機会を提供し、中小企業の販路開拓等を支援します。		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	外国企業との商談件数	1,341 件	1,500 件	1,883 件	実績が目標を十分達成したため
	地域企業と外国企業との商談は、取引先の新規開拓など成約に至る重要なプロセスとなることから、その件数を指標に設定しました。 (最終目標と目標年度)1,500件(平成26年度)	1,528 件		125.5 %	
	外国企業との成約件数	17 件	20 件	26 件	
	地域企業と外国企業との商談成約は、地域企業の国際ビジネス展開の促進につながるため、その件数を指標に設定しました。 (最終目標と目標年度)20件(平成26年度)	24 件		130.0 %	

活動計画	どうやって目的を達成するか	国際ビジネスに関する地域企業のニーズを踏まえ、海外の販路開拓、最適地調達を支援するため、「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター」を中心に商談会の開催、ミッションの派遣・受入、セミナーの開催をはじめ、貿易相談、海外展示会出展助成などを行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	大変順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	海外ミッション派遣回数及び海外からの視察受入回数	31 回	15 回	33 回	実績が目標を十分達成したため
	海外ミッション派遣及び海外からの視察団・ビジネスミッション団受入を積極的に進め、併せて商談会開催などビジネスマッチングを複合的に実施することで、地域企業と外国企業との商談機会の拡充を図ります。	30 回		220.0 %	
	国際ビジネスに関する相談対応件数	1,679 件	1,300 件	1,540 件	
地域企業からの国際ビジネスに関する個別相談に対し、本市が有するネットワークを活かしたサポートや、専門アドバイザーによる適確な対応を行います。	1,505 件	118.5 %			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>企業の海外志向の高まりも見られる中、韓国などの東アジアに加え、経済成長が見込まれる新興国(ベトナム、タイ等)を対象に、海外ミッション派遣や受入を実施した結果、活動指標及び代表的な成果指標はいずれも目標を上回りました。国内市場が成熟化する中で、海外からの人材調達や海外への販路開拓は、地域企業の競争力強化につながるから、引き続き、地域企業のニーズに応じた海外の地域を選定しながら、関係機関、団体と連携して国際ビジネス力の向上に取り組みます。</p> <p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>商談会、ミッション派遣など事業実施にあたっては、ジェトロや経済産業省等の補助メニューを活用するとともに、県、ジェトロ、JICA等の海外事務所のネットワークを活用しながら、効率的・効果的な推進に努めました。また、各種相談にあたっては、貿易協会、ジェトロ、中小企業基盤整備機構などの国際ビジネス経験を有する専門的なアドバイザーを活用して、迅速かつ適確な対応に努めました。</p>

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	国際ビジネス政策課
課長名	森安

事業概要						
事業名	内外投資促進事業				施策番号	
					VII - 2 - (3) - ①	
事業概要	市内企業の海外への投資やアジア等海外からの投資を促すため、ジェトロ北九州や国・県などの関係機関と連携して、「ものづくり」をはじめ、本市の地域特性に関する情報発信や、海外ネットワークづくり等に取り組めます。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)		目安の金額
	7,084 千円	5,044 千円		5,025 千円	(人件費備考)	

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	見直し内容
	円高や東日本大震災の影響、都市間競争の激化など、厳しい誘致環境の中、平成24年度も、本市への外国企業・機関の誘致は苦戦している現状にあります。海外展開と対内投資は両輪として取り組んでいくべき事業であり、今後とも、関係機関と連携を図りながら情報発信の方法、発信機会の拡充に取り組む必要があると考えます。	国、ジェトロ、県など関係機関や海外諸都市とのネットワークの強化を図るとともに、海外向けホームページの内容充実や海外展示会のジェトロブースを活用した本市のPRなど、情報発信機能の強化に努めます。実施にあたっては、内部経費の見直しにより、事業費の縮減を行いながら、効率的に推進します。

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	大変順調
	市内企業 海外企業等	海外への投資が増加した状態を目指します。	本市への投資が増加した状態を目指します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由	
	北九州ブランド(モジデコ)の海外企業との商談件数	6 件	40 件	91 件		
	海外への販路拡大につながる海外企業との商談件数を指標として設定しました。 (最終目標と目標年度)累計124件(平成26年度)	24 件		227.5 %		
	視察企業受入企業数 本市の投資環境をPRする機会となり、将来的に進出見込み案件となることから、視察受入企業数を指標として設定しました。 (最終目標と目標年度)70件(平成26年度)	92 件 70 件	70 件	133 件 190.0 %		世界最大の雑貨見本市 ambiente!に出展することにより、海外への販路が拡大しました。

活動計画	どうやって目的を達成するか	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	大変順調
	外国企業・研究機関の本市誘致による経済活性化を目指すためには、本市への投資優位性をPRすることが重要であり、海外向け投資環境ホームページの内容を充実させるなど効果的な情報発信に取り組めます。また、北九州ブランドの商品開発を進めることにより、海外へ、より多くの商品販売を進め、海外投資促進に努めます。	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標			
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由	
	海外販路拡大のための商品開発件数	6 件	8 件	19 件		
	最先端のデザインや機能を取り入れた商品開発を進め、海外で売れる商品づくりを進めます。	7 件		237.5 %		
	ブランド力を上げるための展示会出展件数 国内外の展示会に出展し、MOZIDECOのブランド力を上げます。	1 件 2 件	2 件	2 件 100.0 %		MOZIDECOへの参画企業数が増えたこと、新たな商品開発に向けて意欲的に取り組んだことで件数が増えました。

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	海外見本市に参加して、海外企業との商談件数を着実に伸ばしてきました。また、海外向けホームページの定期的見直し等効果的な情報発信に努めた結果、海外からの視察企業件数も目標を上回りました。地道で継続的な取り組みが内外投資促進につながることから、関係機関等と連携し事業展開を行っていきます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	事業実施にあたっては、東アジア経済交流推進機構など本市が持つ既存の海外ネットワークを活用するとともに、国やジェトロ、県、さらにはその海外事務所など人的、財政的な資源を最大限活用しながら、情報の共有化、誘致活動を進めるなど、効率的、効果的な事業実施に努めています。